

信頼される安心を、社会へ。

SECOM



SECOM REPORT 2021

統合報告書

2021年3月期



プロフィール

セコムは、1962年に日本初のセキュリティサービス会社として創業以来、「あらゆる不安のない社会の実現」を社会的使命として掲げ、社会にとってより良いサービスを創り上げたいという強い想いを持って、時代に先駆けたサービスを創出しています。

現在、セキュリティサービス、防災、メディカルサービス、保険、地理空間情報サービス、BPO^{※1}・ICT^{※2}、その他の事業を展開するセコムグループ(以下、「セコム」)は、いつでも、どこでも、誰もが「安全・安心・快適・便利」に暮らせるサービスやシステムを創造し、それらを統合・融合して、社会になくてはならない新しいシステムとして提供する「社会システム産業」の構築をめざしています。

セコムは、不確実性の増す今日において、「社会システム産業」の構築を一層加速するために、「セコムグループ2030年ビジョン」を策定しました。このビジョンのもと、セコムと想いを共にするパートナーが参加し、暮らしや社会に安心を提供する社会インフラ「あんしんプラットフォーム」構想の実現を通じて社会課題を解決することで、企業価値の最大化を追求しています。

海外では、17の国と地域に進出し、現地のニーズに適応したセコムならではのセキュリティサービス、防災、メディカルサービス、地理空間情報サービス、BPO・ICTサービスなどを提供し、グローバル展開の一層の拡充に努めています。

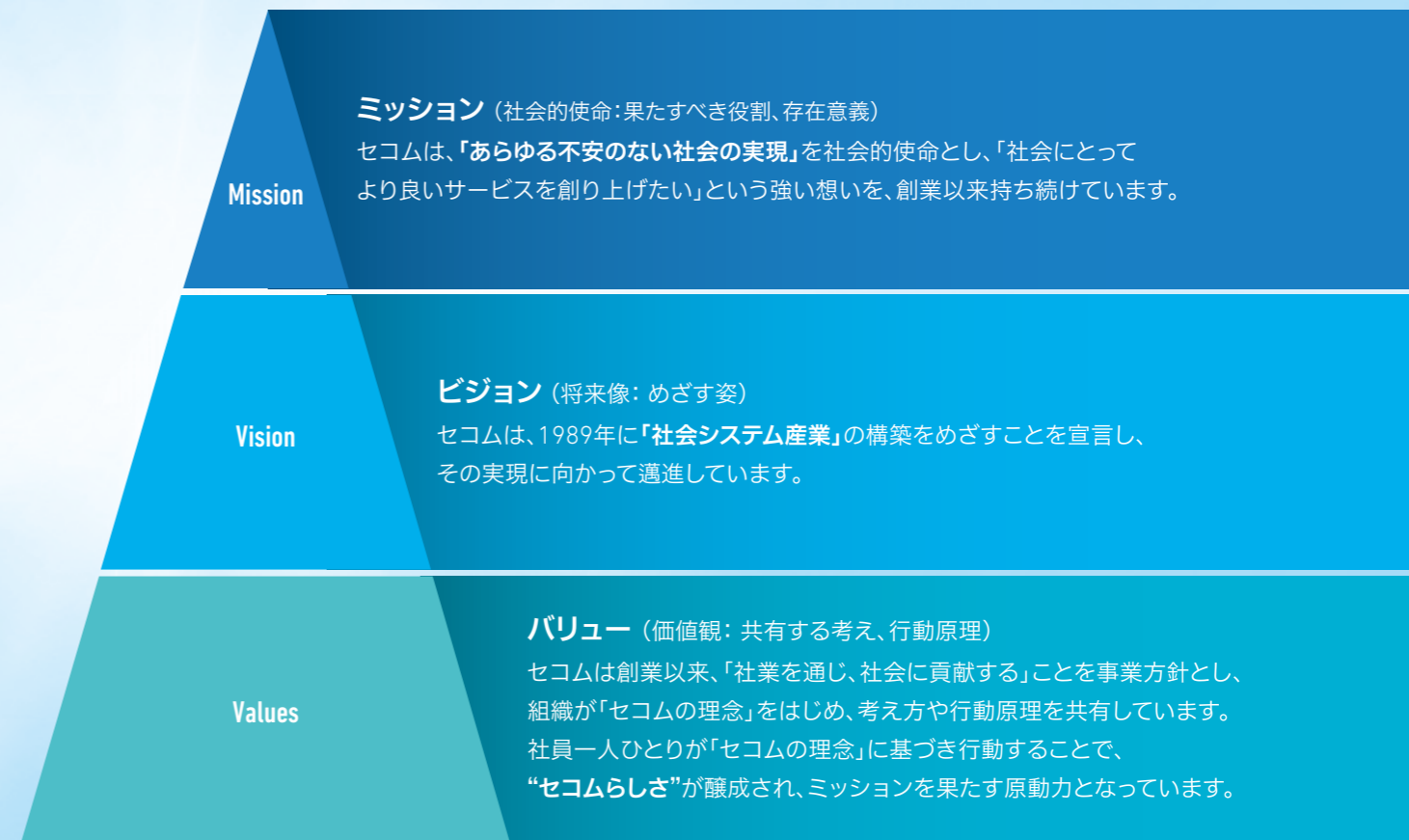
※1 BPO(Business Process Outsourcing): 企業が業務の一部を外部の企業に委託すること

※2 ICT(Information and Communication Technology): 情報通信技術

CONTENTS

1	セコムの経営理念	財務情報・参考資料
2	財務ハイライト	57 財務レビュー
4	ステークホルダーの皆様へ	62 連結財務諸表
10	価値創造の軌跡	69 その他の財務データ
12	事業セグメントの概要	73 セコムグループ概要
14	価値創造プロセス	77 「セコムレポート2021」統合報告書の発行にあたって
16	セコムの競争優位	
17	収益最大化に向けた取り組み	
18	セコムグループ2030年ビジョン	
22	特集	
24	事業報告	
38	サステナビリティ実現への取り組み	
40	ESG課題への取り組み	
56	SASBインデックス	

セコムの経営理念



「社会システム産業」

「社会システム産業」とは、いつでも、どこでも、誰もが「安全・安心・快適・便利」に暮らせるサービスやシステムを創造し、それらを統合・融合して、社会になくてはならない新しいシステムとして提供することです。

「セコムの理念」

セコムには、創業以来、組織や社員に受け継がれ、行動原理として実践している「セコムの理念」があります。その代表的なものには、変革に対する意欲を持ち、独創的なサービスやシステムの創出をめざす「現状打破の精神」、セコムにとって正しいかではなく、社会にとって正しいか、公正であるかを判断基準にする「正しさの追求」などがあります。この「セコムの理念」はハンドブックとしてまとめて国内外の全社員に配布し、研修などの機会を通じて理念の共有と実践を徹底させています。



財務ハイライト

米国会計基準

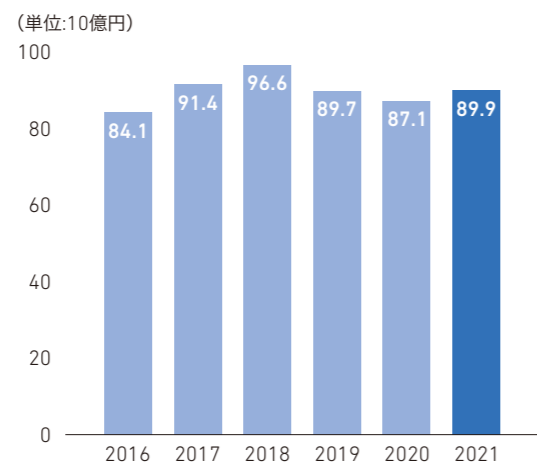
セコム株式会社および子会社 2021年3月31日終了年度を含む3会計年度	単位:百万円			単位:千米ドル
	3月31日終了の各年度			3月31日終了年度
	2021年	2020年	2019年	2021年
純売上高および営業収入	¥1,135,339	¥1,132,632	¥1,087,355	\$10,228,279
営業利益	135,809	129,627	123,307	1,223,505
当社株主に帰属する当期純利益	89,913	87,136	89,686	810,027
総資産	2,137,806	2,081,120	1,879,710	19,259,516
当社株主資本	1,142,323	1,088,738	1,044,184	10,291,198

普通株式1株当たり:	単位:円			単位:米ドル
当社株主に帰属する当期純利益	¥ 411.95	¥ 399.23	¥ 410.91	\$ 3.71
現金配当金	170.00	170.00	160.00	1.53
(内、中間配当金)	85.00	85.00	80.00	0.77
当社株主資本	5,233.74	4,988.25	4,784.12	47.15

- 注記: 1. 米ドル金額は、便宜上、2021年3月31日現在の東京外国為替市場での円相場1米ドル=111円で換算しています。
 2. 1株当たりの当社株主に帰属する当期純利益は、自己株式控除後の期中平均発行済普通株式数に基づいて計算しています。
 3. 1株当たりの当社株主資本は自己株式控除後の期末発行済普通株式数に基づいて計算しています。
 4. 1株当たりの現金配当金は、期中に承認され、支払われた額を表示しています。なお、2021年3月31日決算後の同年6月25日の定時株主総会において、1株当たり期末配当金85.00円が承認されました。

米国会計基準

当社株主に帰属する当期純利益



注記: 2021年3月31日に終了した年度(以下、“当期”)の当社株主に帰属する当期純利益は、前期比28億円増加の899億円となりました。これは主として、新型コロナウイルス感染症により一部でマイナスの影響を受けた事業があったものの、保険事業、BPO・ICT事業および地理空間情報サービス事業が牽引し営業利益が増加したことに加え、投資有価証券評価損益が前期の評価損から当期は評価益に改善したことによるものです。

2020年3月31日に終了した年度の当社株主に帰属する当期純利益は、前期比26億円減少の871億円となりました。営業利益は防災事業などが牽引し増益となりましたが、プライベート・エクイティ投資関連損益が前期の利益計上から当期は損失計上になったことや、前期の評価性引当額の戻入が大きかった影響で法人税等が増加したことなどにより、当社株主に帰属する当期純利益は減少しています。

2019年3月31日に終了した年度の当社株主に帰属する当期純利益は、前期比69億円減少の897億円となりました。これは主として、新会計基準の適用に伴い持分証券の評価損益を期間損益に計上することになったことなどから投資有価証券評価損が増加したことに加え、持続的成長のための将来に向けた基盤整備に対する投資の影響や、保険事業が大規模自然災害の影響を受けたことによるものです。

セコムは日本の法律に従い、日本会計基準での業績の開示が義務づけられています。ご参考までに、日本会計基準による財務ハイライトを以下に記載します。

日本会計基準

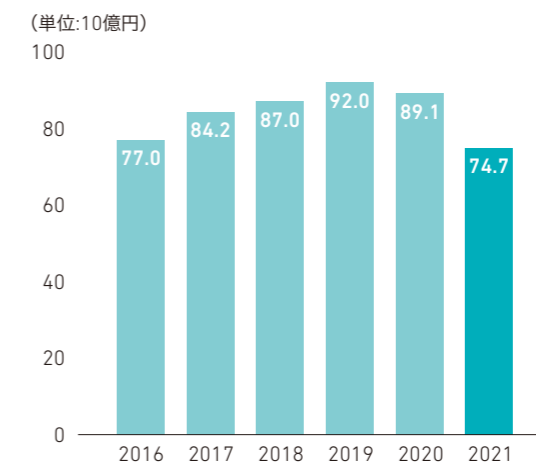
セコム株式会社および子会社 2021年3月31日終了年度を含む3会計年度	単位:百万円			単位:千米ドル
	3月31日終了の各年度			3月31日終了年度
	2021年	2020年	2019年	2021年
売上高	¥1,035,898	¥1,060,070	¥1,013,823	\$ 9,332,414
営業利益	136,925	142,858	130,213	1,233,559
経常利益	138,990	151,356	144,889	1,252,162
親会社株主に帰属する当期純利益	74,681	89,080	92,009	672,802
総資産	1,864,179	1,815,121	1,765,105	16,794,405
純資産	1,229,824	1,172,494	1,125,954	11,079,495

普通株式1株当たり:	単位:円			単位:米ドル
当期純利益	¥ 342.17	¥ 408.14	¥ 421.56	\$ 3.08
現金配当金	170.00	170.00	165.00	1.53
(内、中間配当金)	85.00	85.00	80.00	0.77
純資産	4,958.18	4,742.58	4,562.08	44.67

注記: 1株当たりの現金配当金は、基準日が会計年度に属する現金配当金を表示しています。なお、2021年3月31日に終了した年度の連結配当性向は、49.7%となりました。

日本会計基準

親会社株主に帰属する当期純利益



ステークホルダーの皆様へ

「セコムの理念」の実践と将来を見据えた成長投資により、企業の価値向上に邁進します。

新型コロナウイルス感染症への対応

このたびの新型コロナウイルス感染症による影響を受けた皆様に、心よりお見舞い申し上げます。また、医療従事者をはじめ感染拡大防止にご尽力されている皆様に、深く感謝申し上げます。

新型コロナウイルス感染症が世界中の社会経済活動に大きな影響を及ぼす中、日本政府の「新型コロナウイルス感染症対策の基本的対処方針」において、セコムが提供する事業のうち、「医療、セキュリティ、ビルメンテナンス、データセンター、保険、その他安全・安心に必要な社会基盤」は、緊急事態宣言期間中も継続することを要請されました。

このような中、セコムはお客様と社員の安全確保を最優先にしながら、サービスの提供を維持することが最大の社会貢

献と考え、「新型コロナウイルス対策本部」のもと、感染の拡大防止に必要なさまざまな措置を講じて事業運営を行い、途切れることなくサービスを提供しています。また、海外においても、グループ国際本部ならびに海外子会社に「コロナリスク対策委員会」を設置して、社員の安全確保、事業継続、感染防止に取り組み、現在まで支障なくサービスを継続しています。

引き続き、感染予防対策を徹底のうえ、地域の状況も考慮しながら、お客様に極力ご不便をおかけすることなく、「安全・安心・快適・便利」なサービスをご利用いただけるように努めてまいります。

当期の業績

当期の日本経済は、新型コロナウイルス感染症の影響で企業収益が大幅に減少するなど厳しい状況で推移し、国内外の感染症の動向や金融資本市場の変動などの影響に、留意が必要な状況が続きました。また、感染拡大の防止策を講じつつ、社会経済活動のレベルを引き上げていく中で、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、景気は持ち直しの動きも見られました。

このような状況の中、セコムは“いつでも、どこでも、誰もが「安全・安心・快適・便利」に暮らせる社会”を実現する「社会システム産業」の構築をめざして、セキュリティサービス事業、防災事業、メディカルサービス事業、保険事業、地理空間情報サービス事業、BPO・ICT事業、不動産・その他の事業で、多様化・高度化するお客様のニーズに応えるサービス・商品の提供に努めました。また、「社会システム産業」の構築を加速するために策定した「セコムグループ2030年ビジョン」と、ビジョンの実現に向けて今何をすべきかを明確化した「セコムグループ ロードマップ2022」の取り組みを、積極的に展開しました。

当期、セキュリティサービス事業、防災事業およびメディカルサービス事業では新型コロナウイルス感染症により一部でマイナスの影響を受けた一方、BPO・ICT事業ではプラスの影響を受け、さらに保険事業で運用資産に係る純実現損益（投資有価証券評価損益を含む）が前期の損失計上から当期は利益計上に改善したことにより、純売上高および営業収入は前期比27億円（0.2%）増加の1兆1,353億円となり、営業利益は前期比62億円（4.8%）増加の1,358億円となりました。当社株主に帰属する当期純利益は、非継続事業からの損益（税効果考慮後）が損失計上となったものの、営業利益が増益となったことや、投資有価証券評価損益が前期の評価損から当期は評価益に改善したことなどにより、前期比28億円（3.2%）増加の899億円となりました。

株主還元

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題と位置づけ、業容の拡大および連結業績の動向を総合的に勘案して連結配当性向の水準ならびに内部留保の水準を決定し、安定的かつ継続的に利益配分を行うことを基本方針にし

ています。2021年6月25日の定時株主総会において、1株当たり期末配当金85円が承認されました。これにより、基準日が当期に属する1株当たり配当金は、前期同様年間170円となりました。

2021年3月期の振り返りとニューノーマル(新常态)への対応

今回の新型コロナウイルス感染症の拡大により、営業や工事といった事業活動に制約が生じたことに加え、お客様の購買姿勢が慎重になるなど、さまざまな困難に直面しました。しかし、それらの困難を克服するために、ITを生かした営業スタイルの確立や商材の開発、テレワーク体制構築などの対応力を身につけ、事業継続の安定性を高めることができました。また、コロナ禍の業績への影響はありましたが、マイナスの影響ばかりではありませんでした。

セキュリティサービス事業においては、防犯カメラや出入管理システムなど安全商品の販売・工事の売上は減少しましたが、オンライン・セキュリティシステムといった毎月契約料金をいただく継続収入ビジネスは、店舗の統廃合・縮小などが懸念されたものの、影響は限定的でした。また、従来は24時間稼働していたコンビニエンスストアや工場などで、夜間

休業の時間帯が発生することによって新たなセキュリティニーズが生じるなど、あらためて社会の「安全・安心」への関心の高さとオンライン・セキュリティシステムの需要の底堅さを認識しました。

防災事業やメディカルサービス事業においては、コロナ禍によるマイナスの影響が大きかった半面、BPO・ICT事業においては、新しい生活様式やテレワークの増加などを背景にデータセンターの需要拡大やコンタクトセンターに特需がありました。

このような状況下でしたが、セコムはウィズコロナ・アフターコロナを見据えて、従来から重点施策として掲げている「見守りサービスの拡充」「BPO・ICT事業の強化」「海外事業の強化」「生産性向上」に、引き続き積極的に取り組みました。

4つの重点施策への取り組み

見守りサービスの拡充

「見守りサービスの拡充」では、ライフステージや家族構成の変化などによって多様化する高齢者の“見守りニーズ”にお応えするサービスのラインアップを拡充しました。

具体的には、救急通報や健康相談、安否確認が可能な救急時対応サービス「セコムみまもりホン」や、離れて暮らす親御さんとのコミュニケーションを楽しみながら“ゆるやかな見守り”ができる「まごチャンネル with SECOM」に加えて、「セコム・ホームセキュリティ」の新たなオプションサービスとして、スマートフォンアプリを用いたクラウド型の「安否みまもりサービス」の提供を開始しました。

「安否みまもりサービス」では、お住まいに設置した防犯センサーが検知した情報をもとに、離れて暮らすご家族が親御さんの生活リズムや活動量、さらにはオプションで室内の温度や湿度をスマートフォンアプリで確認することができます。一定時間、センサーが検知しない場合などは、必要に応じ

てセコムの緊急対応員が駆けつけます。また、お客様の要請があれば、ご家族の代わりにセコムが駆けつけ、親御さんの様子を確認することもできます。さらに、より手厚い見守りが必要になった親御さんをきめ細かく見守ることが可能な、姿勢の変化や転倒、呼吸の有無などを検知できるセンサーを開発中です。

また、「セコム・ホームセキュリティ」と連携させた「Apple Watch」を用いた「みまもり情報の活用」サービスの2022年3月期内の開始をめざし、価値検証を実施しています。このサービスは「Apple Watch」で取得した歩数、消費カロリー、運動した時間、心拍数、睡眠の質などのデータと「セコム・ホームセキュリティ」が検知したご自宅内での生活リズムや活動量のデータを「セコムみまもりクラウド*1」に蓄積して、分析・可視化することにより、親御さんご自身が健康管理に活用できるほか、遠方に住むご家族が親御さんの活動状況を確認し見守りに役立てることができます。

セコムは、これからの見守りサービスには、駆けつけに加えて高度な技術力が求められると考えています。お客様の「安全・安心・快適・便利」につながるものであれば、自社開発だけでなく、必要な技術やデバイスを持つパートナーと積極的に協働し、開発を進めていきます(オープンイノベーション戦略)。今後も、先進の技術でご家族の健康を見守り、何かあったらいつでもセコムが駆けつける「テクノロジーと人によるサービス」を組み合わせた「セコムならではの安全・安心」を提供していきます。

BPO・ICT事業の強化

「BPO・ICT事業の強化」では、お客様の多様なBPO・ICTニーズに対応したサービスを展開しており、成長を加速させるための施策を、当期も引き続き積極的に行いました。

データセンター事業は、AIやIoTなど最新のデジタル技術やクラウドの活用拡大に伴って順調に推移しており、さらなる能力の拡充に努めています。国内最大級のデータセンターを運営するアット東京は、2020年に関西地区に計2カ所のデータセンターを新設し、さらに旺盛な需要に応えるために2023年に首都圏に大型のデータセンターを開設予定です。また、セコムトラストシステムズは、既存のデータセンターの隣接地に新たなデータセンターを2025年に開設予定で、2件合わせて400億円程度の投資額を見込んでいます。引き続き、社会のデジタル化に対応した災害に対する強靱なインフラとして、データセンター事業を拡充していきます。

BPO事業においては、自治体の新型コロナウイルス感染症の対応窓口業務など、コンタクトセンター業務の受注が一時的に急拡大しました。また、コロナ禍で一気に普及が進んだテレワークは、今後ニューノーマル(新常态)として定着するものと思われます。さらに、日本国内における労働力人口の減少は構造的なものであり、働き方改革や業務効率化は、引き続き各企業の共通課題となることが見込まれます。このような社会環境のもと、BPO事業はこれからも安定的な成長が続くと考えています。今後も、BPO業務を担うTMJが中心となり、同社が培ってきた現場の運営力・改善力に最新・最適なテクノロジーを融合し、セコムらしい「安全・安心」なBPOサービスを提供することで、「誰かに頼みたい」需要に応えていきます。

ICT事業においては、オンライン・セキュリティシステムの差別化要素としても有効なIT商品の販売を強化するため、ITに精通した人財をセコムの各地域本部に配置し、販売促進を行っています。また、各地域の営業員の支援・指導も行い、

IT商品営業の裾野拡大を図っています。さらに、オンライン・セキュリティシステムにBPO・ICT事業のサービスを融合させることで、お客様の利便性を大きく向上させる取り組みを強化していきます。

海外事業の強化

「海外事業の強化」では、2020年9月から2021年2月にかけて、アジア地域におけるセキュリティサービス事業の拡大を目的にADTマレーシア、ADTシンガポール、ADTアラームモニタリング香港の3社を100%子会社化しました。これにより、アジアで増加しつつある富裕層、中間所得層を含む新たな成長市場への事業展開を推進し、海外における業容拡大を一層加速していきます。これらの3社は、クラウドベースのサービスシステムをインターネット経由で販売しており、それらが持つスマートフォン連携のインタラクティブサービス機能やスマートホーム機能などを、アジア地域で展開していくことも検討しています。

今後、日本は長期にわたり人口減が続くことが予想されており、持続的な成長には市場拡大が期待できる海外事業の強化が不可欠だと考えています。そのため、中国とタイでは、最先端技術を取り入れながらローカルニーズに合った事業企画・商品開発を行うプロジェクトを開始しています。さらに、既に進出している国々におけるセコムブランドの浸透と顧客拡大を目的に、2021年初旬よりマーケティング活動にも重点的に取り組んでいます。

生産性向上

「生産性向上」は、今後のさらなる成長投資に伴う費用増を吸収するうえで、不可欠です。たとえば、ご契約先の増加やサービスの拡充に伴って業務量が大幅に増加しても、現在の人員数で対応可能にするため、社内のITシステムを刷新することで「社員1名あたりの生産性の向上」を実現する組織づくりに向けた取り組みを進めています。2021年3月期においては、コントロールセンター拠点の集約、小規模事業所の営業・管理機能の上位事業所への移管など、地域拠点の最適化を行いました。また、営業部門や業務部門を組織改編して役割を明確にすることにより、意思決定の迅速化、無駄の排除、縦割り組織の改善を図りました。今後も引き続き、「セコムの理念」にある「既成概念の打破*2」をテーマに、全社一丸となって生産性向上に取り組んでいきます。

*1「セコムみまもりクラウド」:セコムのセンサー情報や他社の機器から取得した情報をクラウド上で共有し、見守りや健康管理などに活用

*2「既成概念の打破」:過去の価値観や既成概念を一度疑い、否定してみることで、新たな展望が開け、新しい発展が可能となる

セキュリティサービス事業の変革期

コロナ禍によって、商慣習や消費者行動、働き方など、社会の仕組みが大きく変わり、それらはニューノーマルとして不可逆的なものとなると同時に、超高齢社会の進展に伴う労働力人口の減少は、今後も重要な社会課題であり続けます。このような社会環境の変化は、新たなニーズを喚起し、セコムにとって多くの事業機会があると考えます。

新たなニーズには、たとえば店舗の省人化あるいは無人化に伴うセキュリティ強化やトラブル対策のニーズ、テレワークの普及や働き方改革に伴うきめ細かな従業員の勤怠管理のニーズ、情報セキュリティや文書のデジタル化のニーズ、在宅時間の増加や宅配利用の増加による「安全・安心」な在宅環境のニーズ、家族や高齢の親御さんを見守るニーズ、遠隔医療のニーズなどがあります。セコムはニューノーマル時代の社会基盤と生活基盤の一翼を担うため、新たなニーズに的確に応える独創的なサービスシステムを創出・提供して、社会改革の推進役を果たしていきたいと考えています。

一方、セキュリティ業界は、これから大きな変革期を迎えることが見込まれます。その背景として、AI、IoT、5Gの普及やセンシング技術*3の急速な進歩に伴い、さまざまな社会課題を解決するIoTサービスが今後次々と生まれ、それらをセキュリティサービスにつなぎ込むことで、お客様が享受するサービス範囲が広がっていくことが考えられます。また、ご契約先に設置したセンサーが検知した情報を、データサイエンスを駆使して価値ある情報としてお客様にご提供するサービスの登場も予想されます。これからのセキュリティ業界では、それら新技術を活用した新しいコンセプトのサービスシステムを確立できるか否かが、「成長のカギ」になると考えています。

ESG課題への取り組み

セコムは、「企業と社会が共に持続的に発展することが重要である」という考えのもとに事業活動を展開し、創業以来、事業を通じて社会貢献を行ってきました。

お客様に「安全・安心・快適・便利」なサービスを提供するセコムにおいて、企業価値向上の最大の源泉は、お客様にサービスを提供する「社員(人財)」です。今後、セコムを取り巻く事業環境は、コロナ禍によるニューノーマルの定着やセキュリティ業界が変革期を迎えるなど、大きく変化することが予想され、変化適応力や価値創造力に優れ、かつ社会貢献

セコムは、ロードマップ2022の投資フェーズにおいて、来たるべき時代に備えた事業インフラとIT人財の増強を行いました。一方、セコムは国内で240万件を超えるオンライン・セキュリティシステムのお客様を有していますが、これらのお客様に新技術を活用した利便性の高いIoTサービスをはじめとする新しいサービスが使えるSaaS*4的なサービスシステムをご利用いただくためには、新技術に対応した機能・性能を有するセキュリティ機器を、ご契約先に設置することが不可欠です。

「セコムが行う社会サービスシステムは、高度な技術に立脚した革新的最良のものでなければならない」との考えに基づき、今後計画的に既存のお客様のセキュリティ機器を、現在そして将来の新技術にも対応可能な機器に置き換えていきます。そして、24時間365日いつでも駆けつける体制と組み合わせたサービスにより、お客様の利便性を高め、新たな価値を提供していきたいと考えています。これら新技術は、お客様の利便性向上だけでなく、セコムの業務運営の効率化にも大きな効果が期待できます。

セコムは、この変革期を大きなチャンスととらえ、長期にわたって持続的な成長を可能にするために、2020年8月に社内に設置したビジネスデザイン研究室を中心に、次世代ビジネスモデルの構築・確立などに取り組み、「セコムのDX」による競争優位性の確立をめざしていきます。

*3 センシング技術:センサーでさまざまな情報を計測して数値化する技術

*4 SaaS:Software as a Service サービスなどをインターネットで利用する形態のこと

意欲の高い人財の確保・育成が、ますますクリティカルな経営課題になると考えています。

セコムに適した人財を雇用し、長期にわたって高いパフォーマンスを発揮していただくには、給与水準、ワーク・ライフ・バランス、福利厚生といった処遇に加え、社員の満足度を高めることでモチベーションを高く維持することが、極めて重要です。その実現のために、安全な労働環境の確保、働きやすい職場づくり、高度な倫理観とスキル獲得のための人材開発・研修、多様な人財や価値観を取り入れるためのダイ

パーシティブ&インクルージョンの向上などを推進しています。また、社員一人ひとりが、セコムのミッションをはじめとする経営理念を共有し、主体的に判断して行動する「全員経営」、社員が持つ潜在能力を最大限に引き出して自己実現を叶える「社員満足を原点とする正の循環」、「セコムの理念」を透徹する全社活動「Tri-ion(トリオン)活動」などを、経営トップが旗振り役となって、積極的に行っています。

一方、社会から信頼を得て、セコムの持てる力を十分に発揮するには、コーポレート・ガバナンスの厳格な実践が欠かせません。主要事業であるセキュリティサービスを提供するにあたっては、一人ひとりの社員が他を律する者として自らも律し、法の精神を遵守して誠実に業務を遂行しており、「当社の事業にとってコンプライアンスは日常業務そのもの」と考えています。すべての社員は、職務執行の行動基準である「セコムグループ社員行動規範」および「セコムの理念に基づく行動指針」のもとに行動し、コンプライアンスを推進しています。また、セキュリティサービスを提供するうえで「機密の保持」は極めて重要であり、各種情報の取り扱いに関してセコムの全社員に適用される情報セキュリティ基本方針や情報セキュリティルールを定め、高度なデータ・情報保護を徹底しています。そして、これらの実行性を担保するためのガバナンス体制も重視しており、その強化に積極的に取り組んでいます。2020年6月からは女性の社外取締役が就任するなど、取締役会の多様性と実効性の向上にも努めています。

近年、世界各地で気候変動が関係しているとみられる大規模な森林火災や豪雨などの自然災害が頻発しています。「あらゆる不安のない社会の実現」を使命として、「切れ目のない安全・安心」をお届けすることをめざすセコムは、社会の一構成員としての責任を果たす一方で、環境への負荷はできるだけ小さくしていかなければなりません。セコムがめざす安全で快適な暮らしの基盤は、地球環境の保全であるという認識のもと、あらゆる事業活動において地球環境保全に配慮した活動を実践しています。

たとえば、オンライン・セキュリティシステムでお客様がレンタルで使用した機器は、撤去後にすべて回収し、修理できるものはリサイクルを図り、廃棄物処理まで適切に管理す

ることにより、半世紀前から資源循環型のビジネスモデルを実現しています。また、多数の車両を使用するセキュリティサービス事業では、ほぼ計画通りに低燃費車を導入しています。今後、さらに環境負荷を低減する電動車の導入を進める予定で、既に一部の社用車には水素自動車を採用しています。大量の電力を使用するデータセンター事業では、東京都から地球温暖化対策の推進が特に優れた事業所として認定されています。

セコムは、2019年7月にTCFD提言^{*5}に賛同しており、持続可能な社会を実現する取り組みと情報開示を進めています。また、2021年7月には、グループの温室効果ガス排出について、2045年までに排出ゼロをめざすとともに、その通過点である2031年3月期までに2019年3月期比で45%削減する、新たな温室効果ガス削減目標を公表し、国際的気候変動イニシアチブ「SBTi(Science Based Targets initiative)」の「SBT(Science Based Targets)」認定を取得しました。さらに、削減目標の達成に向けて、2045年までに事業活動で使用する電力を再生可能エネルギー由来に100%転換することをめざして、国際的環境イニシアチブ「RE100(Renewable Electricity 100%)」に加盟しています。

このように、「社会に役立つ」サービスやシステムを提供しているセコムの日々の事業活動は、事業機会の拡大と事業リスクの低減が組み込まれており、サステナブルな成長を可能にするとともに、自ずとESG課題の解決への取り組みがなされる構造となっています。言い換えれば、事業活動の拡大を通じた企業価値の向上が、ESG課題への取り組み向上に直結しており、ひいてはSDGs(持続可能な開発目標)にも寄与していると考えています。また、これらESG課題への取り組みが評価され、セコムはGPIF(年金積立金管理運用独立行政法人)が日本企業へESG投資を行うにあたって採用している4つの指数^{*6}すべての構成銘柄に、継続して採用されています。今後もセコムは、さまざまなステークホルダーの皆様に対して、ESG/サステナビリティ情報の提供に努めていきます。

^{*5} TCFD提言:世界的な気候関連財務情報開示の新しいフレームワーク
^{*6} 4つの指数:「FTSE Blossom Japan Index」「MSCIジャパンESGセレクト・リーダーズ指数」「MSCI日本株女性活躍指数(WIN)」および「S&P/JPXカーボンエミッション指数」のこと

揺るぎない持続的成長のために

労働力人口の減少、気候変動、新型コロナウイルス感染症の影響など、外部環境は大きく変化しており、かつてない先行き不透明な時代を迎えています。一方、AI、IoT、5Gといった先進技術の進展やクラウドサービスの普及で、社会のデジタル化が急速に進んでおり、今後ますますスマートフォンやウェアラブル型のモバイル端末で完結できるサービスが、市場から求められると考えています。

セコムは、ご契約先に設置した防犯センサーが検知した情報を蓄積、分析、可視化した「クラウド型・インタラクティブ型」サービスの提供を始めていますが、センシング技術は目を見張る速さで進化しており、それに伴ってセキュリティサービスは画期的な進化を遂げるとみています。これからのセコムのサービスは、先進のデジタル技術と何かあった時に駆けつける人にしかできないサービスを組み合わせ、「より高度化・高品質化されたサービス」に発展していきます。そのためにセコムは、ヘルステック^{*7}なども含む「テック企業」へさらに進化していかなくてはなりません。また、セコムグループの各部門においても、ベスト・パフォーマンスを発揮して、揺るぎない成長を確たるものにするために、新しいものを積極的に取り入れていきます。今後、日本の労働力人口のさらなる減少が予想される中、持続的な成長にはグローバル化が必要不可欠です。海外事業の本格的な強化で、セコムは本場の意味でのグローバル化の第一歩を踏み出したばかりで

すが、この施策はやがて大きな成果となって実を結ぶことでしょう。

^{*7} ヘルステック:Health(健康)とTechnology(テクノロジー)を組み合わせた造語

それらの実現には、積極的かつ継続的な成長投資が必要であり、今後も優先順位を考慮しながら、M&Aを含めた必要な投資を積極的に続けていきます。外部環境が大きく変化し、先行き不透明感が高まる中、必要な自己資金を確保しておくことは、極めて重要であると考えています。株主還元につきましては、今後も企業価値の向上に邁進し、「セコムグループロードマップ2022」でお示した通り、配当性向40%前半を目安に、安定的かつ持続的な配当を行い、株主の皆様のご期待にお応えしていきたいと考えています。

東京オリンピック・パラリンピックは、コロナ禍の中での開催となりましたが、各国の代表選手の活躍により、感動と希望を社会に与える大会となることを祈念しています。この大会が成功裏に運営されるように、セコムは警備面で支援させていただくことがミッションだと考えています。ステークホルダーの皆様におかれましては、今後のセコムの活動にご期待いただくとともに、引き続き事業の展開にご理解とご支援を賜りますよう、心からお願い申し上げます。

2021年7月15日



飯田 亮
創業者



中山 泰男
代表取締役会長



尾関 一郎
代表取締役社長

価値創造の軌跡

セコムがこれまで創出してきた「安全・安心」なサービスの開拓の歴史は、同時に日本初への挑戦の歴史でもありました。これからも、独創的なサービスやシステムを開発・提供し、「社会システム産業」の構築をめざしていきます。

- セキュリティサービス事業
- 海外におけるセキュリティサービス事業
- 防災事業
- メディカルサービス事業
- 保険事業
- 地理空間情報サービス事業
- BPO・ICT事業

警備産業 → 安全産業 → 社会システム産業

1962
日本警備保障(株)(現、セコム(株))設立



1964
● 東京オリンピック選手村の警備を担当



1966
● 日本初のオンライン安全システム「SPアラーム」を開発・発売



1974
東京証券取引所市場第二部に株式上場

1975
● 世界初のCSS(コンピュータ・セキュリティ・システム)の稼働を開始

1978
東京証券取引所市場第一部に指定替え

1981
● 日本初の家庭用安全システム「マイアラーム」(現、「セコム・ホームセキュリティ」)を発売



1981
● 韓国に合併会社(現、(株)エスワン)設立

1983
日本警備保障(株)よりセコム(株)に商号変更

1985
● 情報セキュリティサービスを開始

1988
● タイへ進出

1989
「社会システム産業」元年を宣言

1991
● イギリス、マレーシアへ進出

1992
● 中国、シンガポール、オーストラリアへ進出

1994
● インドネシアへ進出

1994
● 日本初の遠隔画像診断支援サービスを開始

1996
● シニアレジデンスの運営を開始

1998
● 電子認証事業に参入

2000
● 「セキュアデータセンター」を開設

2001
● 位置情報提供システム「ココセコム」を開発・発売

2001
● 日本初のがん治療の実額を補償する「自由診療保険メディコム」を発売

2004
● 「セコムAEDパッケージサービス」の販売を開始

2004
● 「セコム安否確認サービス」を開発・発売

2006
● 能美防災(株)の第三者割当増資を引き受け、連結子会社化

2006
● ベトナムへ進出

2007
● 合成開口レーダー衛星の撮影画像を利用したサービスを開始

2007
● PFI刑務所の運営を開始



2011
● ニュージーランドへ進出

2012
● 国内防災業界第3位のニッタン(株)を連結子会社化

2012
● 国内最大規模のデータセンター事業会社(株)アット東京がグループ入り

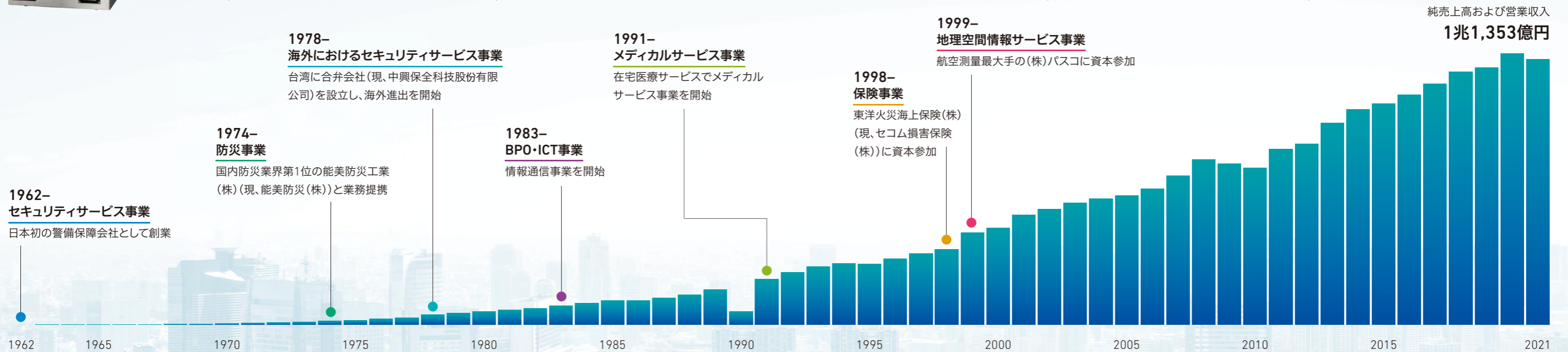
2014
● ミャンマーへ進出

2014
● インドに総合病院「桜花・ワールド・ホスピタル」を開院

2015
● 集配金サービス業界大手の(株)アサヒセキュリティを連結子会社化

2017
● BPO業務を提供する(株)TMJがグループ入り

2019
● トルコへ進出



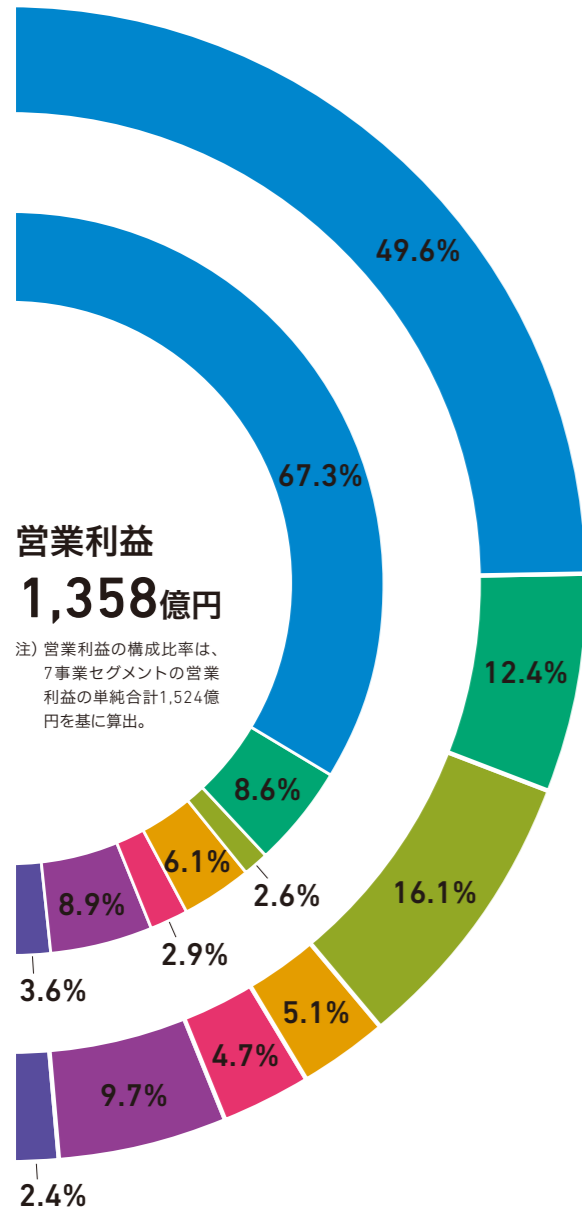
(注) 上記グラフは各事業年度の公表時の純売上高および営業収入を表示し、組替表示はしていません。ただし、1977年11月期以前は日本会計基準でのセコム(株)単体の各事業年度の売上高、1978年11月期から2004年3月期は各事業年度の公表時の売上高およびその他の収入を表示しています。なお、1990年3月期は決算月を変更したため4カ月決算となっています。

事業セグメントの概要

純売上高および営業収入

11,353億円

(2021年3月31日終了年度。セグメント間取引を除く)



営業利益
1,358億円

注) 営業利益の構成比率は、7事業セグメントの営業利益の単純合計1,524億円を基に算出。

- セキュリティサービス事業
- 防災事業
- メディカルサービス事業
- 保険事業
- 地理空間情報サービス事業
- BPO・ICT事業
- 不動産・その他の事業

事業セグメント

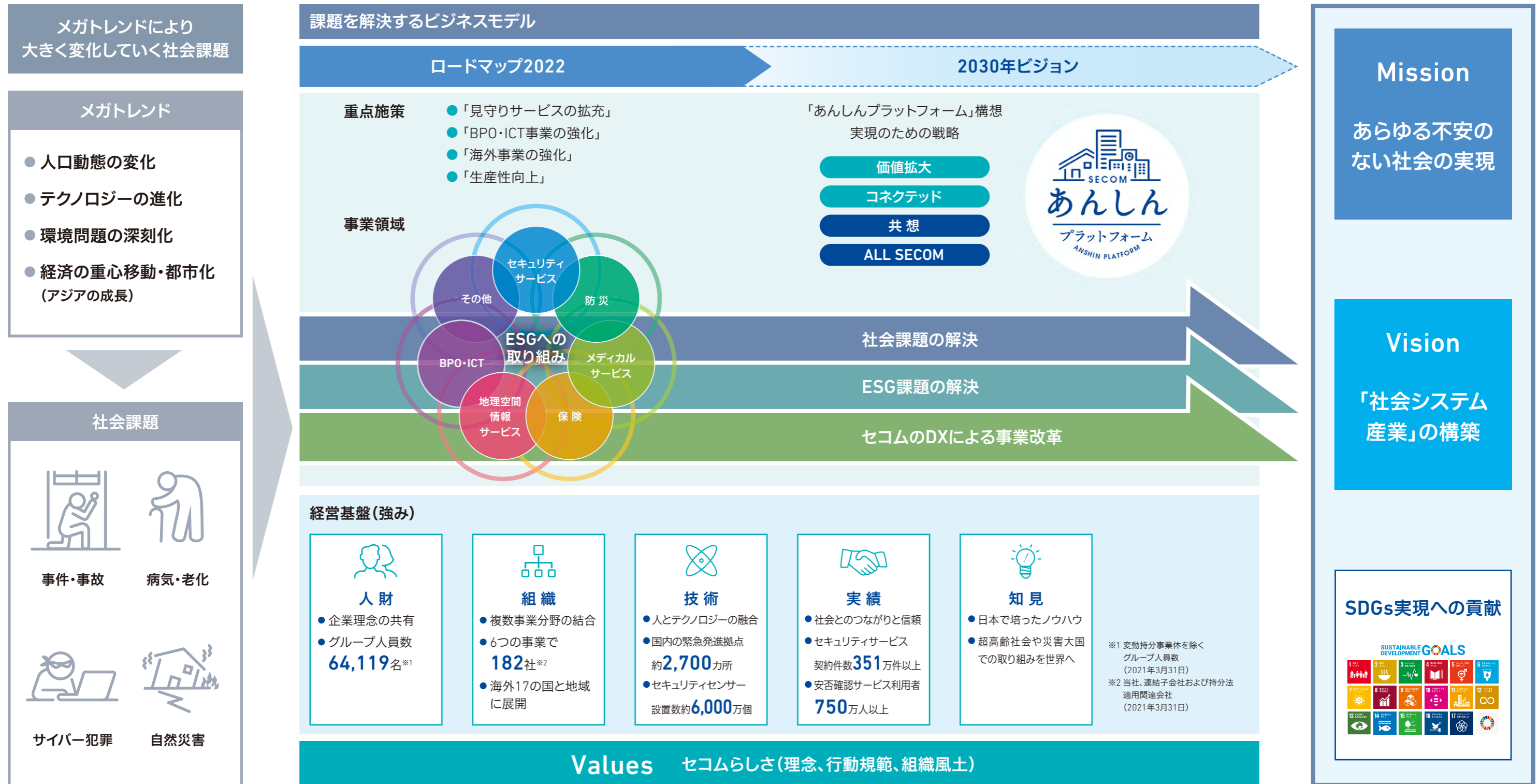
事業セグメント	主な事業内容	特長	主な連結子会社 ^{※1}
 <p>セキュリティサービス事業</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● オンライン・セキュリティシステム ● 常駐警備 ● 現金護送 ● 安全商品・その他 	<ul style="list-style-type: none"> ・オンライン・セキュリティシステムを一貫して提供する体制 ・独自の研究・開発体制による技術基盤 ・全国約2,700カ所の緊急発進拠点によるオペレーション・コントロール体制 ・機器のレンタルにより初期費用の低減、サービスの品質維持が可能 ・継続収入ビジネスによる強固な収益基盤・顧客基盤 ・防犯カメラや出入管理システムなど安全商品の豊富なラインアップ ・現地のニーズに応じたオンライン・セキュリティシステムの海外展開 	セコム(株) ^{※2} セコム上信越(株) ^{※3} (株)アサヒセキュリティ セコムPLC
 <p>防災事業</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 火災報知設備 ● 消火設備 ● 保守点検 	<ul style="list-style-type: none"> ・国内防災業界第1位と第3位の顧客基盤 ・広範な市場ニーズに対応できる総合防災の豊富なラインアップ ・研究開発から企画、設計、機器の製造、施工、メンテナンスまで一貫した責任体制 ・消防法に基づく安定的な需要 ・豊富な施工実績に基づく更新需要へのリニューアル提案 ・トンネル防災などの大型施設に独自のノウハウ 	能美防災(株) ^{※2} ニッタン(株)
 <p>メディカルサービス事業</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 在宅医療サービス ● シニアレジデンスの運営 ● ICTを活用したメディカルサービス ● 医療機器・医薬品の販売 ● 提携病院の運営支援 	<ul style="list-style-type: none"> ・人々の健康や命を守ることが究極の「安全・安心」と考えて事業を展開 ・多様なメディカルサービスの提供とその豊富な運営ノウハウ ・「地域包括ケアシステム」の実現に向け地域との連携を強化 ・メディカルサービスで培ったノウハウとセコムの経営資源を活用したセコム独自のICTサービス 	セコム医療システム(株)
 <p>保険事業</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 火災保険 ● 自動車保険 ● がん保険 	<ul style="list-style-type: none"> ・真の「安全・安心」の提供には、事前のセキュリティと事後の損害保険が必要と考えて事業を展開 ・オンライン・セキュリティシステム導入先の火災リスク低減を保険料に反映するなど、セコム独自の保険を開発・提供 ・セコムの現場急行サービス付き自動車保険を開発・提供 ・治療費の実額を補償するがん保険を開発・提供 	セコム損害保険(株)
 <p>地理空間情報サービス事業</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 国内公共向けサービス ● 国内民間向けサービス ● 海外向けサービス 	<ul style="list-style-type: none"> ・航空測量とGIS(地理情報システム)分野で国内第1位の企業によるサービス体制 ・人工衛星・航空機・ドローン・車両・船舶などを使い地理情報を高い精度で収集 ・地理情報やそれに基づく関連データを、地理空間情報として加工・処理・解析する技術力 ・地理空間情報サービスの新しい事業領域を積極的に開拓 	(株)パスコ ^{※2}
 <p>BPO・ICT事業</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● データセンター ● 大規模災害対策サービス ● 情報セキュリティサービス ● クラウドサービス ● BPOサービス 	<ul style="list-style-type: none"> ・万全の対策の施設・設備、きめ細かな運用支援、高品質なセキュリティに加え、優れた接続性を備えた国内最大級のデータセンター ・国内有数の危機管理サービス ・安全対策、監視、対処、正常化まで切れ目ない情報セキュリティを提供 ・セキュリティサービスで培ったネットワークシステムの構築・運用ノウハウによるICTサービス ・高品質なコンタクトセンターなど「安全・安心」なBPOサービス 	セコムトラストシステムズ(株) (株)アット東京 (株)TMJ
 <p>不動産・その他の事業^{※4}</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 建築設備工事 ● 不動産賃貸 ● ホームサービス 	<ul style="list-style-type: none"> ・建物の空気調和・給排水衛生・電気など、設備の設計・施工からメンテナンスまで一貫した設備工事を提供 ・ビルの保守管理や配慮が行き届いたビル賃貸事業を東京都心部中心に展開 ・暮らしを「安全・安心・快適・便利」にする生活支援サービスを提供 	

※1 詳細はP73～P76を参照 ※2 東京証券取引所市場第一部に株式上場 ※3 東京証券取引所市場第二部に株式上場

※4 不動産開発・販売事業を行っていたセコムホームライフ株式会社は、当社が2020年12月22日付でその発行済株式の全部を譲渡したことから、当社の連結子会社ではなくなりました。

価値創造プロセス

セコムは、セコムのDXによる事業改革推進に加え、社会の変化をとらえて、あるいは先んじて、さまざまな社会・ESG課題を解決することで企業価値の最大化を図り、社会とともに成長を続けながら、変わりゆく社会に変わらぬ安心を提供し続けます。



セコムの競争優位

「ブランド力」「継続収入ビジネスモデル」「グループの総合力」といったセコムの強みを生かして、個人から法人まで、さまざまなお客様にセコムならではの「安全・安心」を提供し、持続的に成長しています。

ブランド力

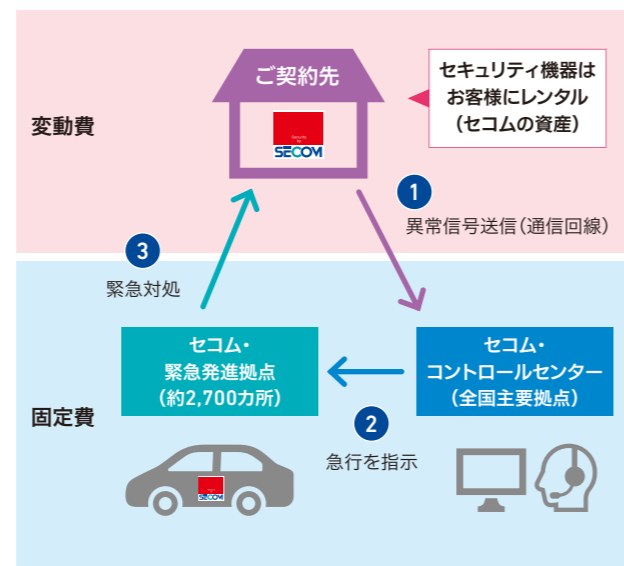
創業以来、セコムは変化する社会のニーズに先駆けてオンライン・セキュリティシステムをはじめとしたサービスやシステムを提供し、たゆまぬ改良・進化を続けてきました。そして、オンライン・セキュリティシステムは、国内最大の市場

シェアを継続中です。お困りごとの解決に努める真摯な対応は、厚い信頼となり、ブランド力を高めています。また、セキュリティ業界のリーダーとしての知名度は、優秀な人財を採用する上でも優位性を発揮しています。

継続収入ビジネスモデル

セコムグループの多くのビジネスが、“継続収入ビジネスモデル”となっており、契約件数の増加によって収入が積み上がる安定的な収益体制となっています。主要サービスのオンライン・セキュリティシステムでは、緊急対処員や管制員、営業、技術、管理などのスタッフがー丸となり、ご契約先の期待を上回るサービスの提供や潜在的なニーズの把握に努めています。セコムは、継続収入ビジネスから創出されるキャッシュ・フローを、新規契約に伴う投資に加えて、競争力の向上や将来の成長に向けて再投資し、切れ目のない「安全・安心」の提供に取り組み、持続的な成長を図っています。

オンライン・セキュリティシステムの固定費・変動費(概念図)

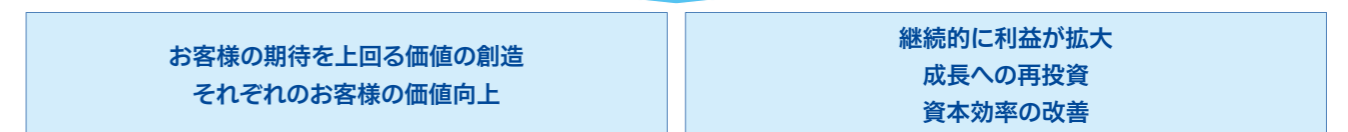


グループの総合力

「社会システム産業」の構築をめざすセコムは、セキュリティサービス、防災、メディカルサービス、保険、地理空間情報サービス、BPO・ICT、その他の多様な事業の総合力を生かしてお困りごとの解決に努め、お客様ごとの収益の拡大を

図っています。グループの連携強化によるサービスの拡充や営業活動の効率化に加え、M&Aによるグループ総合力の強化により、お客様との絆を太くしていきます。

収益最大化に向けた取り組み



※RPA(Robotic Process Automation):これまで人間が行ってきたパソコン操作などの業務をソフトウェアのロボットにより自動化するもの

セコムグループ2030年ビジョン

外部環境が大きく変化し、不確実性が増す社会において、「セコムグループ2030年ビジョン」や「セコムグループ ロードマップ2022」の実現に向けた取り組みを進めています。

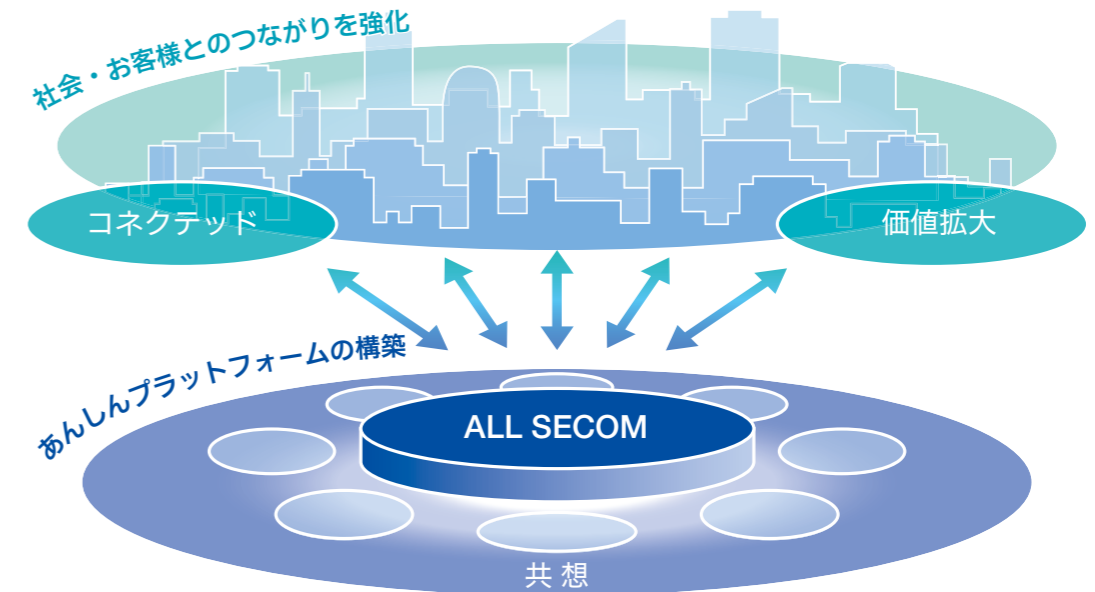
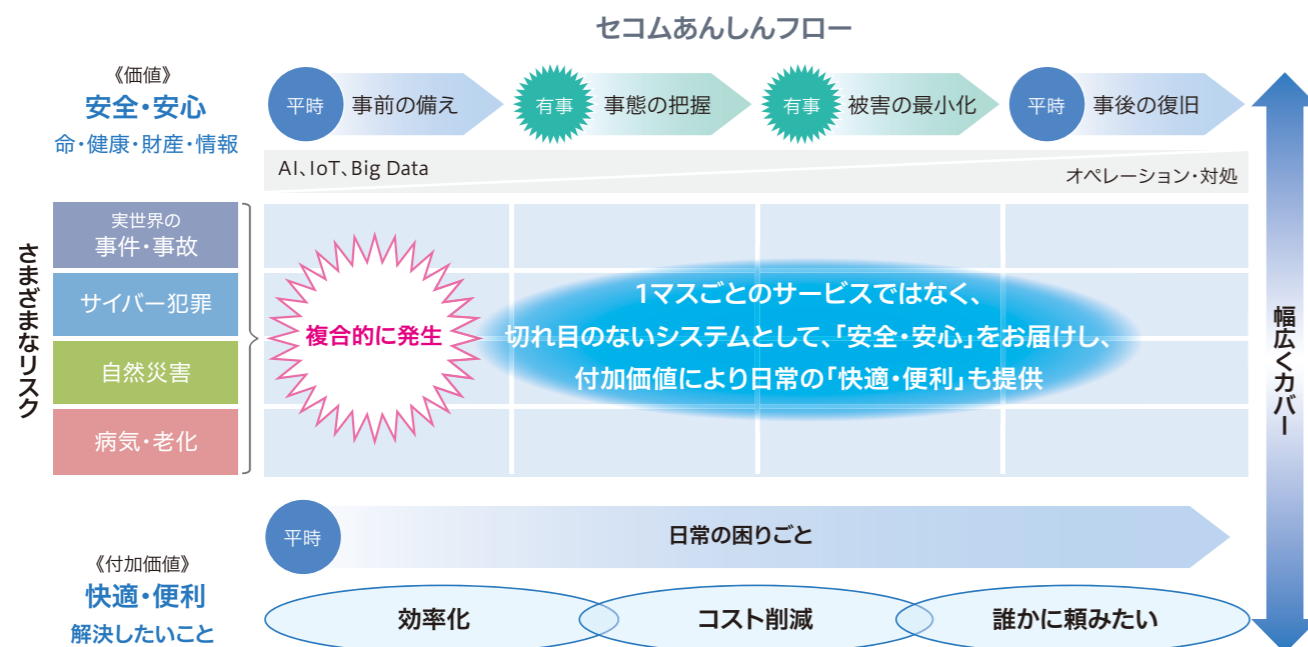
「あんしんプラットフォーム」構想

セコムは、2017年5月に策定した「セコムグループ2030年ビジョン」のもとに、「いつでも・どこでも・誰にとっても・切れ目のない安心」を提供する「あんしんプラットフォーム」構想の実現をめざしています。「あんしんプラットフォーム」とは、セコムが培ってきた社会とのつながりをベースに、セコムと想いを共にする産・官・学などのパートナーが参加して、技術や知識を持ち寄り、暮らしや社会に安心を提供する社会インフラのことです。

企業活動や日常生活で、事件や事故など“想定外の事態”

が起きると、日常の流れが止まり、生産性が大幅に低下します。加えて、その被害が大きいほど、復旧までの時間を要します。「事件・事故」「サイバー犯罪」「自然災害」「病気・老化」といったリスクに対して、平時は「事前の備え」を怠らず、有事には「事態の把握」と「被害の最小化」に努め、「事後の復旧」を迅速に行えば、安心して生活することができます。セコムは、これら4つの要素を「セコムあんしんフロー」と定め、あらゆるリスクに対して“切れ目のない安心”を提供できるように、サービスやシステムを進化させています。

「あんしんプラットフォーム」構想で実現をめざすサービス概念図



「あんしんプラットフォーム」構想実現のための戦略

セコムでは、「あんしんプラットフォーム」を構築するために、グループの総力を結集して相乗効果を生み出す“ALL SECOM”戦略や、セコムと想いを共にするパートナーが参画して新たな価値を創出するオープンイノベーション“共想”戦略を推進しています。さらに、最新の情報技術を活用したビッグデータ解析により、お客様の潜在ニーズを見いだして、つながりを増やしていく“コネクテッド”戦略や、日常のお困りごとに、サービスの付加価値として快適・便利なサービスを提供する“価値拡大”戦略を展開しています。

「セコムグループ ロードマップ2022」を策定

2030年のめざす姿に到達するために、バックカスティング*の思考で、2018年5月、「セコムグループ ロードマップ2022」を策定しました。

セコムは、企業や社会の脅威になり得る「テクノロジーの進化」と「労働力人口の減少」への対応を、優先課題と位置づけています。そして、優先課題から高まるニーズを事業機会につなげ、社会の生産性向上に寄与していきます。

*バックカスティング: 未来の目標時点から振り返って、現在するべきことを考える方法

サービスイノベーションへの挑戦

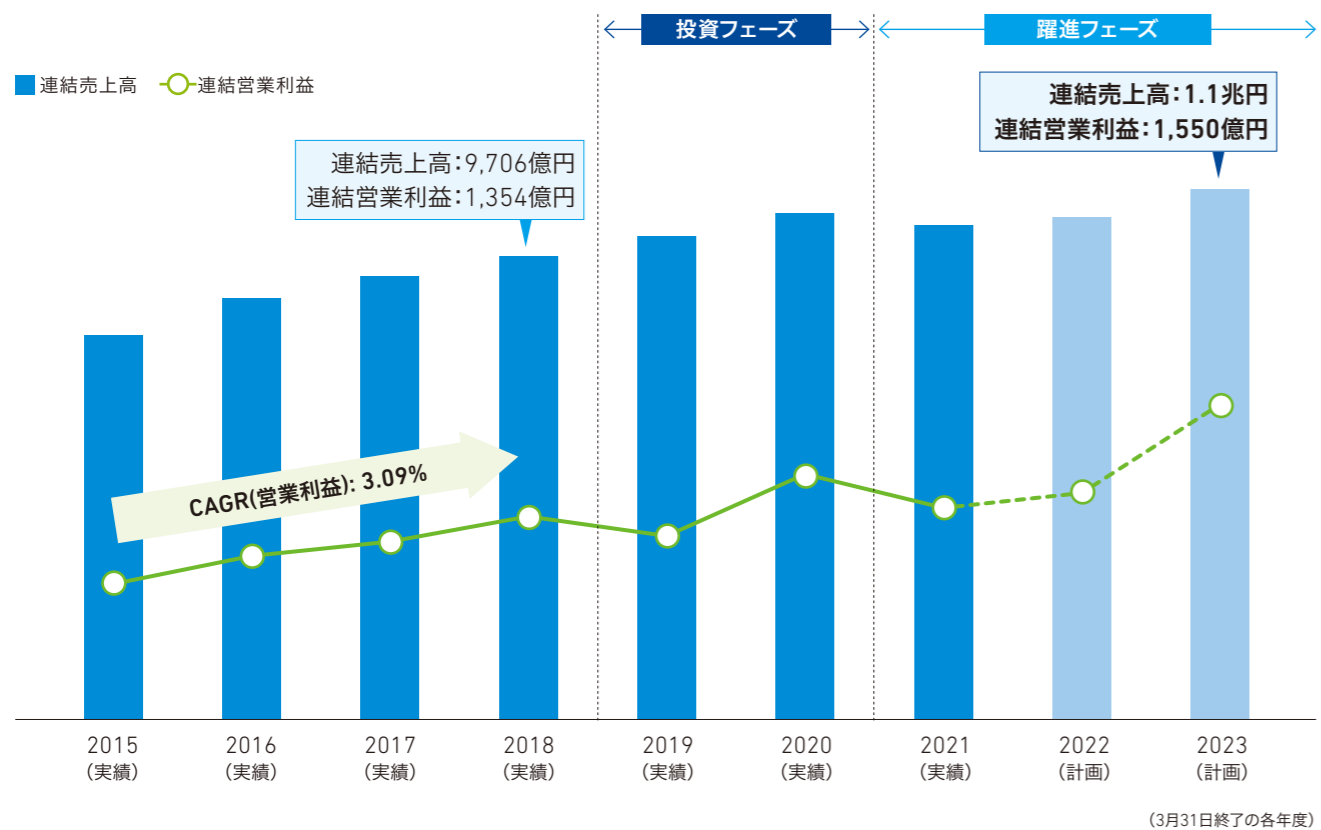
セコムには、「提供できるものを売る」という発想ではなく、「社会の持続的成長に必要なものは何か」という、一歩先を見据えた発想でサービスを創出したいという強い想いがあります。その実現に向けて、人材と技術、それらを活用する能力の向上を図り、優先課題から高まるニーズを先取りし、新たな価値を創造するサービスイノベーションに挑んでいます。

セコムは、「テクノロジーの進化」に伴って、さまざまなものがインターネットにつながり、ドローンやロボットの利用拡大、無人店舗やキャッシュレス決済の増加、スマートホームの普及などがもたらされ、フィジカルとサイバーを融合させた「つながる社会のセキュリティ」需要が高まると考えています。

セコムグループ ロードマップ2022

ご参考までに、日本会計基準による2023年3月期の業績目標を以下に記載します。

連結売上高 **1.1兆円** 連結営業利益 **1,550億円** ROE **8%超** 配当性向 **40%台前半**を目安



また、「労働力人口の減少」に伴い、企業では非中核業務を外部に委託するニーズが高まり、またご家庭では共働き家庭の増加を背景に高齢者や子どもの見守りニーズが高まっています。このような「誰かに頼みたい」需要に対して、セコムならではの「安全・安心・快適・便利」なサービスを創出していきたいと考えています。

特に、新型コロナウイルスの感染拡大以降、さまざまな分野でデジタル化やICTの活用が進むなど急速な変化が起きています。このような「コロナ禍の社会変革」需要もとらえ、社会課題の解決に寄与したいと考えています。

成長投資とセコムのDX

セコムは、「つながる社会のセキュリティ」や「誰かに頼みたい」需要に応えるために、自己変革(SECOM Transformation)を図る必要性を認識し、システム投資と人への投資に取り組んでいます。

システム投資は、サービス品質と生産性の向上を目的に、社内のDX(Digital Transformation)への投資を推進しています。セキュリティサービス事業の業務システムには独特の事務処理が存在することから、社内の事務の在り方を見直し、部門ごとに独立していたシステムを統合・強化することにより、業務の効率化を促進して包括的なサービス提供を可能にする「事務系ITシステムの刷新」を推進しています。これにより、グループの事業やサービスのスピードアップや事務処理能力の向上など、業務運営の大幅な効率化が期待できます。また、業務の精度向上と効率化に効果があるAI/IoT、RPAに投資し、生産性の向上を図っています。さらに、「テクノロジーの進化」と「労働力人口の減少」に対応し、最新技術を用いた新たなサービス・商品を開発していきます。また、それらのサービス・商品をご利用いただけるように、既存の

ご契約先のセキュリティ機器を新技術が利用可能な機能を搭載した製品に置き換える活動に、積極的に資金を投入しています。

人への投資は、特にIT分野やグローバルビジネスなどで必要な専門知識と経験を持つ人材の採用・育成に注力しています。組織面では、働きやすい職場の環境整備や各種研修の充実に投資し、社員の働きがいを高めることにより、自己実現を支援しています。

「セコムグループ ロードマップ2022」の実現に向けて

国内においては投資を生かした新サービス展開や生産性の向上を図ります。海外においては、成長著しいASEAN市場を中心に、さらなるサービス拡大を図るとともに、成長力のある未進出国への積極的な展開を実施していきます。また、2023年3月末までの5年間で、自己資本を活用した総額2,000億円のM&A枠を設けており、国内外のフィジカルセキュリティ、サイバーセキュリティ、BPO・ICT、ヘルスケアの各分野と、優れた技術力を保有するベンチャー企業を投資対象と位置づけています。さらにコロナ禍を背景にした新たな社会ニーズに積極的に対応するとともに、「セコムグループ ロードマップ2022」の実現に向けて、一歩一歩進めていくことで、企業価値の向上をめざします。

特集 「Tri-ion活動」の実践

セコムは、お客様に「安全・安心」をもたらすサービスを提供する中で、生き生きと働く多様な人材が最大の資源だと考えており、社員一人ひとりの理念の共有に取り組んでいます。2018年からは、全社的な取り組みとして、理念の透徹を実現し、組織全体のモチベーションと生産性の向上を図るため、「Tri-ion(トリオン)活動」を展開しています。この活動は、社員一人ひとりの“情熱(passion)”を呼び起こし、仲間と“感動(emotion)”を共有して、組織全体の“モチベーション(motivation)”を高めていくものです。それにより、社員が自分の価値観として「セコムの理念」を体現することで、組織カルチャーの強化、ブランドの確立、社会からの信頼向上をめざします。

具体的な活動としては、職位や職種が異なる社員が集まり、組織や自分のめざす姿などについて話し合う会を、全国の拠点で開催しました。また、ミッション(存在意義)とビジョン(めざす姿)を一人ひとりの日常業務に結びつける取り組みや、「セコムの理念」を体現したエピソードを社員から募集し表彰するイベントなどを通じて、「お客様に信頼していただきたい」「社会に貢献したい」という想いを、全社員が共有しています。ここでは、表彰されたエピソードの中から、2つの事例をご紹介します。



Tri-ion会議の様子・2020年3月期(上)と2021年3月期(下)

Episode 1 心をひとつにした“チーム力”

近畿本部コントロールセンター 管制
矢口 玲奈



某日、緊急対処員のAさんからの電話を取ると、ご契約先への緊急対処を終えた帰路、前方を走行中の軽乗用車が運転操作を誤り、車道から数メートル下の水田に転落した事故を目撃したとのことでした。私は一刻も早く消防、警察に通報するために、事故現場の住所を聞きましたが、田園地帯で特に目印がないとのこと。私はすぐに緊急対処員が所持している「ココセコム」の専用端末のボタンを押すようにAさんに指示し、ココセコムオペレーションセンターに電話で位置検索を依頼。その位置情報をもとに速やかに消防と警察に通報することができました。

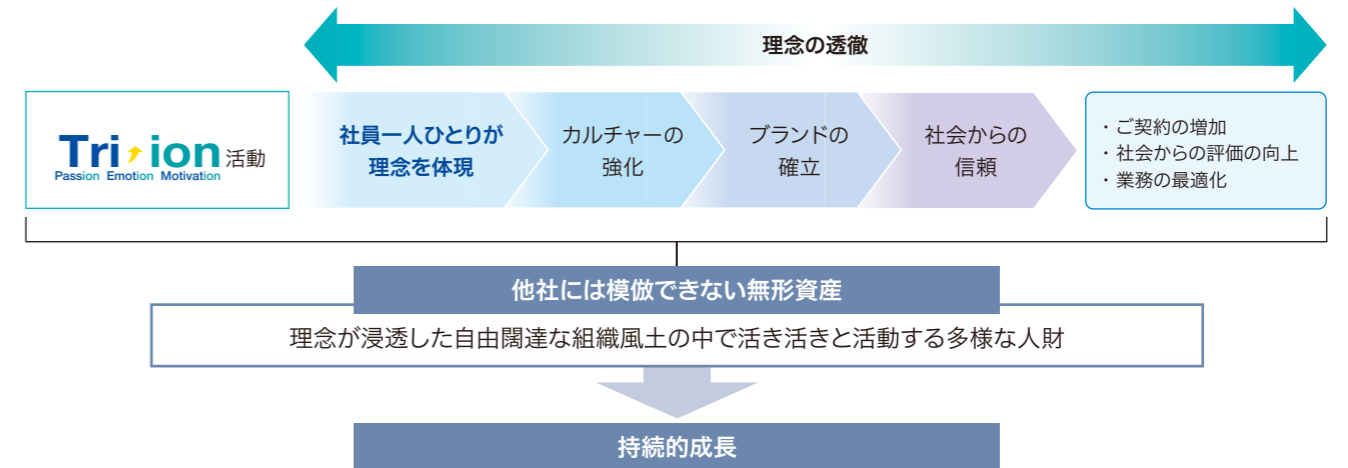
続いて、Aさんに運転手の状況確認を指示しました。すると、「車内に女性が1名閉じ込められていますが、意識はしっかりしています。しかし、ドアが開かず、救助は困難です。現場の道幅は狭く、二次災害の危険もあります」と報告を受けました。私はAさんに、救助は通行人の方々をお願いするこ

とと、消防と警察の到着まで二次災害を防止することを指示しました。その後、レスキュー車と救急車が到着し、運転していた女性は、無事救助され病院へ搬送されました。

この事例では、現場にいる緊急対処員とコントロールセンターの管制員である私、そしてココセコムオペレーションセンターのオペレーターが連携し、心をひとつにした“チーム力”で迅速に対応したことで、人命救助につなげることができました。

改めて私は、「一刻一刻変化する現場の状況に対して、瞬時に状況を察し、的確な判断ができなければ、お客様や緊急対処員を守ることはできない」ということを再認識しました。

これを励みに、今後も仕事に誇りを持ち、管制業務を通じて、より多くのお客さまの「安全」をお守りするとともに、お役に立てるように精進することを決意しました。



Episode 2 情熱の伝播による人命救助

東京本部 足立支社 業務グループ 次長
牧田 和志



その夜、勤務を終えた私が電車に乗っていたとき、鈍い音がしたので車内を見ると、中年の男性が倒れていました。男性は意識がもうろうとしていたので、次の駅に到着するまで何度も男性に声をかけ続けました。電車が駅に到着すると、すぐにホームの非常ベルを押し、駆けつけてくれた駅員さんに、「119番通報とAED(自動体外式除細動器)を持ってきてください」と依頼しました。そして、周囲の方々と協力して男性をホームに降ろしましたが、男性は意識を失って呼吸も止まってしまいました。

「このままでは、危ない!」と思い、私は胸骨圧迫(心臓マッサージ)を続けました。10分くらい経ち、疲れで「もう限界だ...!」と思ったそのとき、「僕たちが代わります」と、青年2人が交代してくれました。

2人は、一生懸命胸骨圧迫を続けました。AEDが届いたので装着の準備をしていると、男性の意識が戻りました。ホームに居合わせた医師も駆けつけて、救命処置にあたっている間に救急隊が到着し、男性は病院へ搬送されました。

私が「お2人の胸骨圧迫は的確でしたね」と青年たちに言うと、「実は今日、セコムから講師が来られて、AEDを教えてくださいました」「お兄さんも、セコムの講師の方みたいで、

びっくりしました」と2人は答えました。私は驚きを隠しながら「今日教わったことが役に立って、よかったですね」と言うと、2人は「はい、セコムに講習してもらって良かったです」と言い、その場をあとにしました。

私は長年AEDのご契約先に出向き、AEDを用いた心肺蘇生法の講師をしています。私は参加者に単にAEDの使用方法を伝えるのではなく、「これは人の命を救うための講習です」と、必ず言うようにしています。今回、男性の命を救えたのは、セコムの仲間の誰かが「人の命を救う」という熱い想いと使命感を持って講習をして、その情熱が伝播した2人の青年が勇気を持って人命救助にあたってくれたからです。私は、当たり前のように社会の役に立っているセコムに、そして、そんなセコムで働いている私自身に対しても、誇りを感じる事ができました。これからもセコムの誇りを胸に、仲間と熱い想いを共有しながら、社会に役立つ仕事をしていきます。

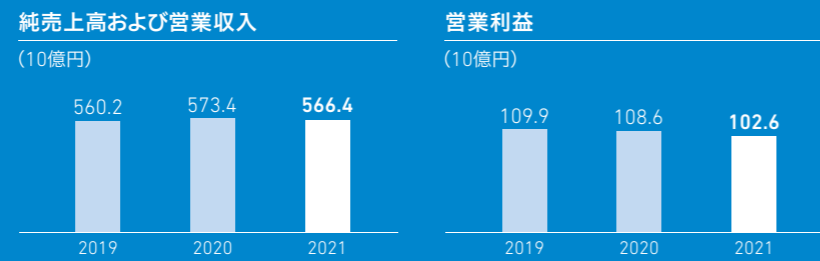


セコムによるAEDと心肺蘇生法の講習会

※社員の所属・役職は、受賞時のものです。



セキュリティサービス事業



セコムのセキュリティサービスの特長

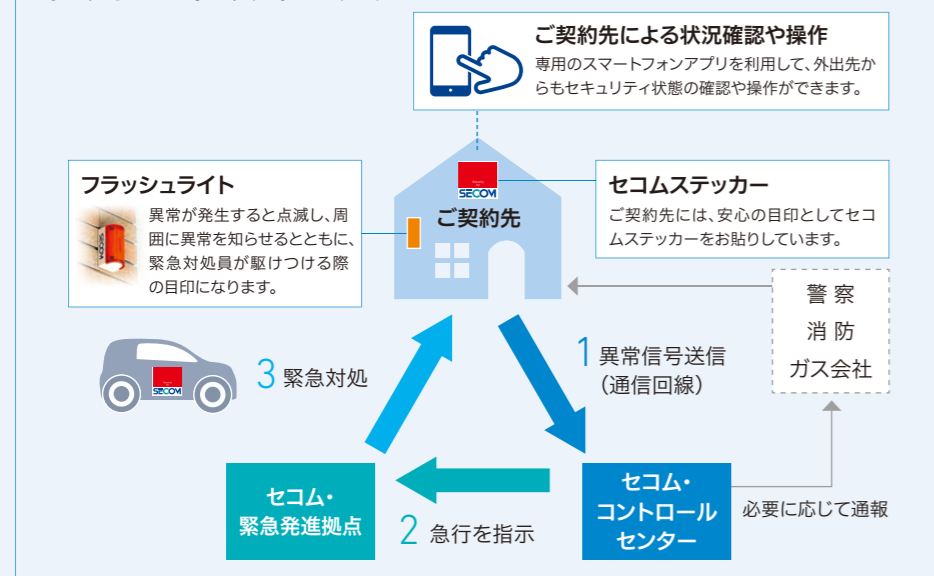
セコムのセキュリティサービスは、長期間継続してご利用いただく“継続収入ビジネス”を中心に構成されています。主力のオンライン・セキュリティシステムは、5年契約を基本とし、以降1年ごとの自動更新となります。

オンライン・セキュリティシステムの仕組みは、ご契約先に設置したセンサーなどのセキュリティ機器を通信回線でセコムのコントロールセンターとつなぎ、コントロールセンターの管制員が24時間365日監視しています。管制員は、ご契約先から侵入や火災などの異常信号を受信すると、ただちに緊急発進拠点で待機している緊急対応員にご契約先への急行を指示し、必要に応じて警察や消防に通報します。

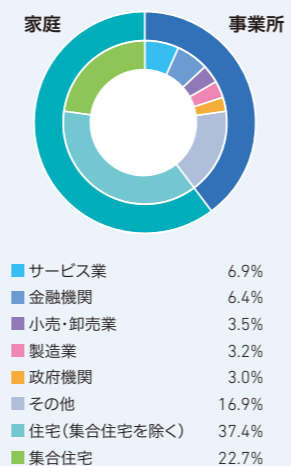
セキュリティ機器はレンタルでご契約先に提供し、セコムが責任を持ってメンテナンスし、信頼性の高いセキュリティを実現しています。また、研究開発から機器の製造、セキュリティプランニング、設置工事、24時間監視、緊急対応、メンテナンスまで、サービスに必要なすべてのプロセスにセコムが責任を持ち、高品質なセキュリティサービスを安定して提供するとともに、経験やノウハウを蓄積してきました。その経験やノウハウは、「技術力」「人財」「オペレーション・コントロール体制」といった経営基盤の強化に生かされています。

「技術力」は、最新の技術動向を見据えて基礎技術の研究を行うセコムIS研究所と、その技術を活用してより信頼性の高いセキュリティシステムの開発に取り組むセコム開発セン

オンライン・セキュリティシステム



国内オンライン・セキュリティシステムの契約先区分 (2021年3月31日現在)



ターが担っています。研究開発部門は、社会環境の変化や犯罪の動向を分析して、独創的なサービスやシステムを創出しています。また、営業員や緊急対応員などがご契約先から得た貴重なご意見やご要望は、研究開発部門に共有され、改善を速やかに行うことで、オンライン・セキュリティシステムの品質向上に寄与しています。

お客様への対応力を強化するため、セコムでは、「人財」の育成にも絶えず取り組んでいます。全国4カ所にある研修センターでは、新入社員、緊急対応員、営業員、管理担当者などが、「セコムの理念」や安全のプロとしての行動規範を学び、専門知識やスキルの研鑽に励んでいます。お客様へのサービス提供で培ったノウハウを研修プログラムに反映させ、優秀な人財の育成に役立てています。セコムは、人財を最も重要な経営資源と位置づけ、強靱な組織の構築と高品質なサービス提供につなげています。

セコムは、オンライン・セキュリティシステムの運営を全国ネットワーク化し、独自の「オペレーション・コントロール体制」を構築しています。経験豊富な管制員の的確な判断力、全国約2,700カ所にある緊急発進拠点、緊急対応員の初動対応の速さが、迅速で的確な緊急対応を可能にしています。

一方で、各地域に密着した事業活動を続けることにより、お客様のご要望を察知し、それぞれのお客様の「安全・安心」ニーズに合致した最適なサービスを提供しています。お客様に寄り添う真摯な姿勢が信頼につながり、セコムのブランド価値をさらに高めています。その結果、国内オンライン・セキュリティシステムのご契約件数は、事業所・家庭向け合計で240万件を超え、市場シェア首位を継続しています。また、オンライン・セキュリティシステムを核としたグループの総合力で、お客様の課題解決に努め、幅広い「安全・安心・快適・便利」なサービスの中から最適なものをご提案し、長期間にわたってご利用いただけるように取り組んでいます。



セコム・コントロールセンター

主な取り組み

事業所向けセキュリティサービス

セコムは、オンライン・セキュリティシステムをはじめとする豊富なラインアップのセキュリティサービスを提供し、お客様の多様なニーズに応えています。近年、事業所向けオンライン・セキュリティシステムには、防犯・火災などの異常監視だけでなく、昼夜を問わずお客様の事業活動を支援する機能が求められています。セコムは、ご契約の質を重視した営業活動を展開しており、お客様施設の規模や業態に合った付加価値の高いオンライン・セキュリティシステムを提案することで、お客様の幅広いお困りごとに、きめ細かく対応しています。

システムセキュリティ「AZ」の機能を拡充

システムセキュリティ「AZ」は、防犯・火災などのリスク管理から従業員の就業管理などによる事業効率化に至るまで、企業の事業運営に有益な機能をオールインワンで提供するオンライン・セキュリティシステムです。専用のスマートフォンアプリを利用して、外出先からもセキュリティ状態の確認や操作ができるなど、利便性も充実しています。拡張性に優れたこのシステムは、お客様のニーズの変化や技術の進歩、通信基盤の変化などに柔軟に対応して、機能を追加することが可能です。また、従来は事業所の規模や用途に応じてラインアップしていた複数のシステムを「AZ」に集約することで、セコム側でも在庫・開発・調達コストの削減が期待できます。

2021年3月には、「AZ」とIPカメラの映像をクラウド上で管理できる「セコム画像クラウドサービス」を連携させ、IPカメラで撮影したライブ映像や警備のセット・解除時の記録映像を、スマートフォンから高解像度で確認でき、カメラの選択機



システムセキュリティ「AZ」



スマートフォンでの映像確認機能

も広がりました。また、警備セット忘れの防止対策としてセット操作を促す機能や、従業員の居残りや開店状況の把握のために施設の警備状態の確認を促す通知機能を追加するなど、より確実なセキュリティの運用が可能になりました。今後も、幅広い業種のニーズに柔軟に対応し、「AZ」の機能をさらに充実させて、普及に努めていきます。

新サービス・新商品でオフィスの感染防止に貢献

オフィスや教育施設、店舗などの施設では、入場時の検温やマスクの着用など、新型コロナウイルス感染拡大防止への取り組みが日常となっています。2020年7月、セコムは、AI技術で来訪者の顔を認識し、マスク着用時でも顔の表面温度の計測とマスクの着用を判定可能なタブレット端末型のサーマルカメラを発売しました。セコムの出入管理システムとの連動により、あらかじめ設定した計測温度などの結果を判定して、所定の扉を解錠できるため、従業員の負担軽減やスムーズな施設の利用につながると好評を得ています。

また、AIを搭載した「バーチャル警備員」が警備や受付業務を行う「バーチャル警備システム」とサーマルカメラを連動させて、来訪者の体温チェックやマスクの着用を確認する実証実験を行いました。常駐警備員が直接体温チェックを行う場合に比べて、来訪者と警備員双方の感染リスクが低減します。オープンイノベーションによる「バーチャル警備システム」の開発プロセスは、2021年2月、内閣府が主催する「日本オープンイノベーション大賞」において経済産業大臣賞を受賞しました。

最新技術を活用した警備

AI、5Gを活用したセキュリティロボットを開発

セコムは、AI、5Gなどの最先端技術を活用して、常駐警備員の代わりに商業施設やオフィスビルなどの巡回警備や点検業務を行うセキュリティロボット「cocobo」を開発しました。「cocobo」は、巡回ルートを自律走行しながら、搭載したカメラでとらえた映像をリアルタイムでAI解析し、ルート上の放置物などを自動検知して防災センターに通報します。不

審者を発見すると、音声やライトで警告し、煙を使った威嚇もできる上、用途に応じたアームを装着することで、ゴミ箱などの点検や扉の施錠



セキュリティロボット「cocobo」

確認などが可能です。さらに、建物の監視カメラ映像、エレベーター・電気錠などの設備情報、施設や地域の情報など、クラウド上のさまざまな情報を活用して常駐警備員と連携することで、安全確保から施設管理に役立つ情報の提供まで幅広い用途に活用することができます。

多用途ドローンの完全自律飛行に向けた基盤整備に参画

ドローンは幅広い分野での活用が期待されていますが、市街地など有人地帯の上空で目視外飛行を行うレベル4運航では、運航を担う事業者が自社のドローンを管制するシステムが必要となります。セコムは2021年3月、医薬品配送、巡回警備、太陽光パネル点検、スポーツ空撮など、用途が異なる複数のドローンを同時に飛行する実証実験に、他4社とともに参画。大手通信会社が開発した管制システムを活用して、複数ドローンの飛行状況の管理、飛行回避などの飛行管制を検証しました。今後も、ドローンの完全自律飛行に向けた基盤整備を進めていきます。

巡回警備の効率化に向け「歩行領域EV」の活用を検証

「歩行領域EV」は、EV（電気自動車）の技術を活用した最新のモビリティです。セコムは、大規模イベントや商業施設など、広域エリアで



「歩行領域EV(警備実証用モデル)」を活用して巡回する警備員

の巡回警備の効率化と警備員の負荷軽減を目的に、大手自動車メーカーが開発中の「歩行領域EV(警備実証用モデル)」を、警備に活用する検証を進め、2021年10月より巡回警備への正式導入を開始します。今後も、このような新しい警備方法の検証を重ねて、高品質で効率的なサービスの提供をめざしていきます。

家庭向けセキュリティサービス

発売40周年を迎えた「セコム・ホームセキュリティ」は、防犯、火災監視、非常通報に加え、オプションサービスとしてガス漏れ監視、救急通報、安否見守りなど、ご家庭の「安全・安心」に不可欠な機能を拡充しながら、進化を続けてきました。現在では、戸建て住宅、二世帯住宅、マンションから賃貸住宅まであらゆる住まいに導入され、幅広い世代のお客様に利用されており、ご契約数は国内145万件を超えています。

着実に普及が進む「セコム・ホームセキュリティNEO」

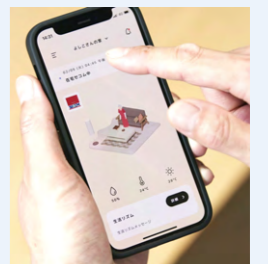
「セコム・ホームセキュリティNEO」は、使い勝手のよい卓上型のホームコントローラーに加えて、外出先からスマートフォンによる警戒・解除の操作や、家族が外出や帰宅したことをスマートフォンへ自動通知する機能などが好評で、着実に普及が進んでいます。「セコム・ホームセキュリティNEO」には、お客様のライフスタイルに合わせて、さまざまなIoT機器と接続して利用できるコネクテッド機能があります。たとえば、「セコム・ホームセキュリティNEO」とスマートスピーカーを連携し、利便性を向上させています。



「セコム・ホームセキュリティNEO」

新しい「安否みまもりサービス」を提供

セコムは、2021年6月、「セコム・ホームセキュリティ」の新たなオプションサービスとして、クラウド型のスマートフォンアプリによる「安否みまもりサービス」の提供を開始しました。このサービスは、ご実家の玄関や窓、室内に設置した「セ



「いつでもみまもりアプリ」

コム・ホームセキュリティ」の防犯センサーの検知情報を、「セコムみまもりクラウド」に蓄積・分析します。新たに開発したスマートフォン用「いつでもみまもりアプリ」で、離れて暮らすご家族が、ご実家にお住まいの親御さんの生活リズムやセンサー検知回数などを確認することにより、ゆるやかに見守ることができます。さらに、コロナ禍で帰省が困難な状況の中、親御さんの様子が気になる場合は、「いつでもみまもりアプリ」を用いて、セコムにご実家への駆けつけを要請することもできます。また、オプションの「温湿度センサー」を設置すれば、「いつでもみまもりアプリ」から部屋の温度・湿度の確認ができるので、屋内での熱中症リスクの確認などにも有効です。セコムは、多様な見守りニーズにお応えするサービスを充実させ、「いつでも・どこでも・誰にとっても・切れ目のない安心」を提供していきます。

「Apple Watch」との連携で利便性が向上

セコムは、「セコム・ホームセキュリティ」と「Apple Watch」の連携による2つの新サービスを開発しています。一つ目は「セキュリティのUX(ユーザーエクスペリエンス)向上」で、外出や帰宅時、セコムのApple Watchアプリからの通知により、「Apple Watch」をタップするだけでホームセキュリティの警戒・解除などの操作が可能になります。二つ目は「みまもり情報の活用」で、「Apple Watch」で取得した歩数、消費カロリー、運動した時間、心拍数などのデータと「セコム・ホームセキュリティ」が検知したご自宅内での生活リズムや活動量のデータを、「セコムみまもりクラウド」に蓄積して、分析・可視化します。これにより、ご自身の健康管理だけではなく、遠

方に住む親御さんの活動状況を確認して見守りに役立てることもできます。このサービスは2022年3月期内の開始をめざし、価値検証を実施しています。



「Apple Watch」からホームセキュリティを操作可能に

その他のセキュリティサービス

サービスを拡充した新型「ココセコム」

位置情報提供システム「ココセコム」は、GPS衛星と携帯電話基地局を使った高度な位置検索システムで、専用端末の所持者や装着物の位置を高い精度で特定できます。また、ココセコムオペレーションセンターへの通報機能があり、緊急時はお客様の要請に応じて緊急対処員が急行します。「ココセコム」は、2001年のサービス開始以来、ご家庭では子ども、女性、高齢者の所在確認や緊急時の通報などに、企業では従業員の安全対策、重要物の盗難・紛失対策、車両の運行管理や盗難対策などに活用されています。

セコムは、2021年3月には、「ココセコム」のサービスを一新し、専用端末を新開発のスマートフォン用アプリと連携さ

せました。このアプリは、専用端末の所持者が自宅を離れたり、特定エリアに入ったり、搭載車両が予期せぬ移動をした場合に、指定のスマートフォンへ通知します。また、通報時に専用端末でセコムのオペレーターとの通話も可能になりました。今後もセコムは、「ココセコム」の20年間の運用で培った対応力を生かし、確かな「安全・安心」を提供していきます。

海外でのセキュリティサービス

世界13の国と地域でセキュリティサービスを提供

セコムは1978年に台湾へ進出して以来、海外事業を拡大し、現在13の国と地域で緊急対処サービス付オンライン・セキュリティシステムを中心として、進出先の国と地域に合わせた多様なサービスを提供しています。

台湾では、中興保全科技股份有限公司が現地の証券取引所に株式を上場し、最大手企業として、ホームセキュリティから大型施設の安全管理システムまで、幅広いセキュリティサービス・商品を提供しています。同社は、ウェアラブルカメラシステムを活用したセキュリティも提供するなど、積極的に最新技術を導入し、サービス品質の向上に努めています。

韓国では、現地の証券取引所に株式を上場している(株)エスワンがセキュリティのトップ企業としてオンライン・セキュリティシステムを中心に、多種多様なセキュリティサービスやビルディングソリューションを提供し、約670カ所の緊急発進拠点からの迅速な緊急対処がお客様から評価され、契約が拡大しています。

中国では、26都市に渡る大規模なセキュリティネットワークを築き、拡販に努めています。また、上海に機器の製造拠点を設け、市場ニーズに合ったセキュリティ機器を提供しています。

東南アジアでは、タイ、マレーシア、シンガポール、インドネシア、ベトナムおよびミャンマーで、オンライン・セキュリティシステムを中心に提供し、普及が進んでいます。

トルコでは、中小規模から大型施設まで、安全管理システムなどのセキュリティサービスを提供しています。

オーストラリアでは、大手銀行や大型商業施設などの民間企業から政府系機関まで、大規模なシステムインテグレーションを含む、高品質なサービスを提供しています。

ニュージーランドでは、セキュリティサービスや保守点検サービスを提供し、高性能な監視カメラシステムが大手スーパーや銀行から、高く評価されています。

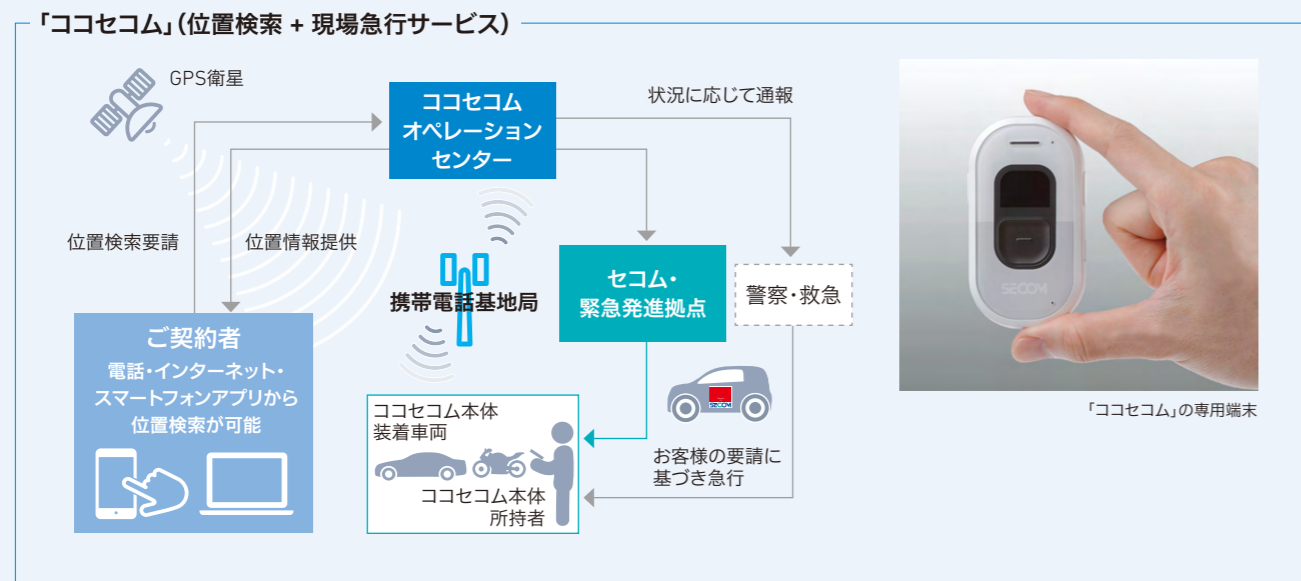
イギリスでは、セコムPLCが英国全土にオンライン・セキュリティシステムなどを提供し、政府機関、英国大手銀行、大手企業から信頼を得ています。

成長市場に対する事業展開

セコムは、富裕層や中間所得層が著しく増加している中国や東南アジアでオンライン・セキュリティシステムの普及を加速するため、現地企業とのオープンイノベーションを積極的に推進し、進出先の国や地域の市場ニーズを踏まえたサービス創出に取り組んでいます。

中国では、上海に研究開発拠点「中国イノベーションセンター」を開設し、現地の大手メーカーや不動産管理会社、通信会社などと協業して、地域性や市場ニーズに合致したサービスの開発に取り組んでいます。タイのバンコクにも「ASEANイノベーションセンター」を開設し、ASEAN各国に適した商材やサービスの企画・導入を手掛けています。2020年11月からは、クラウドサービスを活用したオンライン・セキュリティシステムを提供開始し、デジタルマーケティングや顧客管理システムなどを活用した事業運営を展開しています。

また、アジア地域でのプレゼンスのさらなる向上をめざし、2020年9月から2021年2月にかけて、M&Aによりマレーシア、シンガポール、香港にある企業3社を子会社化しました。3社は現地の家庭や中小企業を中心に幅広くセキュリティシステムを提供しており、セコムグループ各社とのシナジーにより、海外における「ANSHIN」の提供を一層加速していきます。



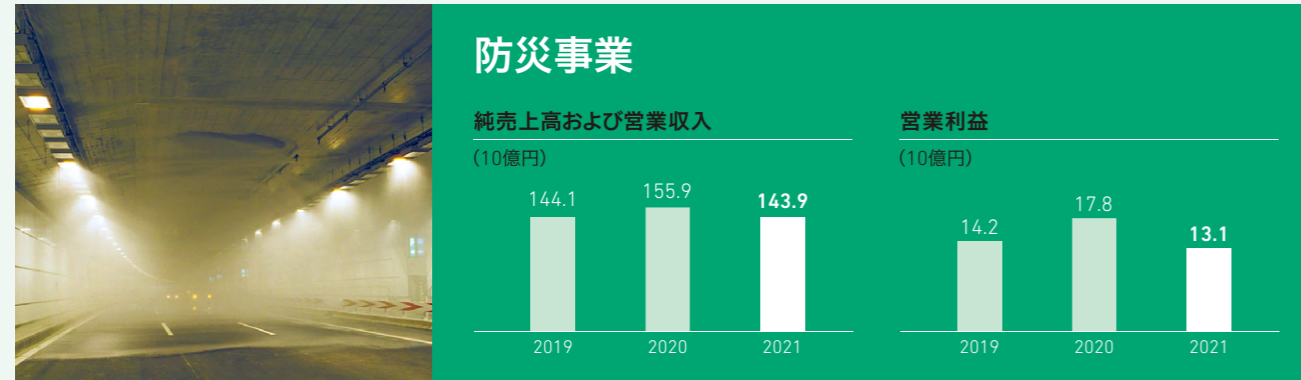
「ココセコム」の専用端末



セコム ガードオールNZの管制員



セコム ベトナム セキュリティ サービスの緊急対処車



主な取り組み

防災事業は、国内防災業界大手2社である能美防災とニッタンが、オフィスビル、プラント、トンネル、文化財、船舶、住宅といったさまざまな施設に、自動火災報知設備や消火設備の提供から保守点検まで、総合的な防災システムを提供しています。両社の強みは、豊富な施工実績とノウハウに加えて、顧客ニーズに応える研究開発から企画、設計、機器の製造、施工、メンテナンスまでを担い、高品質な防災システムを提供しているところにあります。自動火災報知設備の分野では、新築物件への営業だけでなく、設備の更新時期を迎えるお客様に対して、豊富な施工実績とお客様との信頼関係を生かし、最適なリニューアルの提案営業を行いました。消火設備の分野では、コロナ禍ではありましたが、受注は好調に推移しました。

基幹事業の礎を強化し、事業領域を拡大

能美防災は、消防法に準じた設備提供・保守点検などの基幹事業を強化するとともに、既存事業を補強する製品・サービスにより消防法領域外も含めた総合的な提案力の向上を図っています。近年、国宝や重要文化財への防災対策、急速な社会のデジタル化に伴うデータセンターや物流施設の建設が相次いでおり、これらの施設への防災システムの提案を強化しています。たとえば、データセンターなどには、火災報知設備や消火設備だけでなく、火災の予兆を監視する超高感度煙検知システム「PROTECVIEW」も積極的に提案し、被害の局所化・極小化に貢献しています。

中国の地下鉄に火災報知設備を納入

能美防災は、日本で培った防災システムのノウハウを生かし、中国、インド、東南アジア、台湾でアフターサービスまでを含めた付加価値の高いサービスを展開しています。たとえば、2020年12月に開通した中国の浙江省杭州市の地下鉄2路線に、上海能美西科姆消防設備有限公司で製造した火災報知設備を納入しました。2022年には、現在建設中の地下鉄6路線を含め、合計187駅に火災受信機430台、感知器などの端末機器約22万個を納入する予定です。今後も、海外事業の強化を継続していきます。



超高感度煙感知システム「PROTECVIEW」(能美防災)



文化財防災システム(能美防災)

施工品質や保守点検まで考慮した製品を開発・提供

ニッタンは、製品性能や価格だけでなく、意匠性に対するお客様の声を重視し、さらに施工品質や保守までを考慮した、ユニークな感知器の開発に取り組んでいます。「予防保全表示機能付 光電式スポット型感知器」は、作動状態が360度全方位から目視できるので、向きに制約なく取り付けが可能です。また、汚れなどによる機器の経年変化を常に監視して自動で補正できるため、長期間にわたって正常な感度を維持できます。さらに、点検などで感知器を作動させた際に、点滅することで感知器の交換時期を知らせる、業界初の予防保全表示機能を備えています。

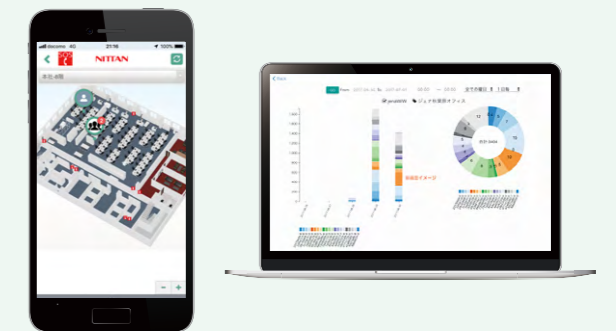
また、業界最小で高性能な共同住宅用感知器「Simex」(埋込型)は、ワンタッチで取り付けられ、業界初の白い温度センサーは室内の天井に溶け込み、意匠性に優れています。お客様の大切な生命、財産を火災から守るため、ニッタンは今後も高度な技術を生かした製品開発に注力していきます。



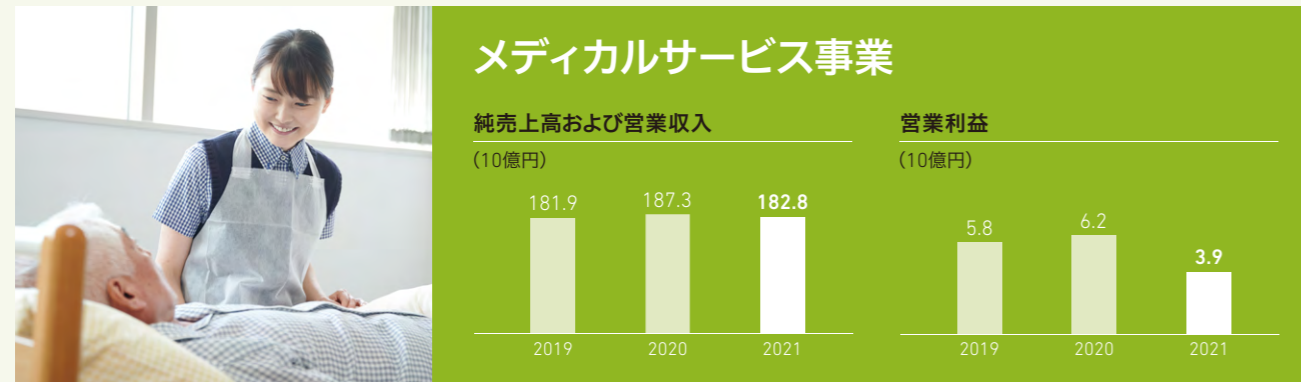
共同住宅用感知器「Simex」(埋込型) (ニッタン)

屋内位置情報システム「B Catch Now」を拡販

ニッタンの屋内位置情報システム「B Catch Now」は、火災感知器と共に設置されたビーコンの電波を用い、火災発生時に施設内の人の所在地、火災発生場所や消火器・消火栓の位置をスマートフォンに表示して、消火や避難などの初動対応を支援するシステムです。さらに、平時には、職場での人員配置や動線を分析することにより、業務の効率アップや働き方改革などに役立てることができます。コロナ禍でフリーアドレスの導入やソーシャルディスタンスの確保、感染者発生時の迅速な濃厚接触者確認などが求められる中、屋内位置情報システムの需要はオフィスや病院、製造業などを中心に高まっています。ニッタンは、この新たなニーズをとらえて、「B Catch Now」を積極的に提案しています。



「B Catch Now」の位置情報画面(左)と行動データの表示例(右) (ニッタン)



主な取り組み

セコムは、人の健康と命を守るサービスも提供することで、真の「安全・安心」を供給できると考え、医療、介護、健康・予防、ICTの4つの分野を中心にメディカルサービスを展開しています。また、提携病院の運営支援、訪問看護、薬剤提供、介護、健康・予防などの各サービスでICTを活用しながら、切れ目のない地域医療連携モデルの構築を推進しています。

医療サービス

セコムのメディカルサービスは、在宅での療養生活を支援する「訪問看護サービス」と「薬剤提供サービス」から始まりました。「訪問看護サービス」は、全国33カ所の「セコム訪問看護ステーション」から看護師が患者様のご自宅を訪問

し、主治医の指示に基づいた医療処置や看護ケアを行い、療養生活を支援しています。「薬剤提供サービス」は、院外処方箋の受付、在宅で療養している患者様に必要な薬剤や、中心静脈栄養輸液の輸液ライン・注射器などの医材料、衛生材料の提供を行っています。

提携病院の運営支援では、救急から療養までのさまざまな病院やクリニックと提携して、地域に根ざした高品質な医療サービスを提供しています。また、在宅医療サービスで培った経験を生かして、クリニックの開業・運営を支援しています。インドのベンガルールでは、日本で蓄積したメディカルサービス事業のノウハウを生かして、総合病院「サクラ・ワールド・ホスピタル」を運営しています。

当期は、病院の医療従事者を、健康被害をもたらす可能性のある抗がん剤曝露リスクから守るために、抗がん剤分

解溶液「HDプロテクト」を開発し、販売を開始しました。また、病院内の抗がん剤曝露リスクへの対策と提案を行う「セコム抗がん剤曝露調査サービス」の提供も開始しました。今後もセコムは、「安全・安心」な医療現場づくりと、より質の高い医療の実現に貢献していきます。

介護サービス

「訪問介護サービス」、「通所介護サービス(デイサービス)」、在宅医療・介護サービスを提供する「在宅総合ケアセンター」などを展開しています。また、セコムの医療・介護・セキュリティのノウハウを結集した「シニアレジデンス」も運営しています。

健康・予防サービス

健康の維持・生活の質の向上を促す、さまざまな健康・予防サービスを提供しています。会員制健康管理クラブ「セコム健康くらぶKENKO」では、主治医をはじめとする医療スタッフがチームとなって、お客様の健康管理を支援しています。

ICTサービス

セコムは、独自の病院・診療所向けネットワーク医療を展開しています。クラウド型電子カルテサービス「セコム・ユビ

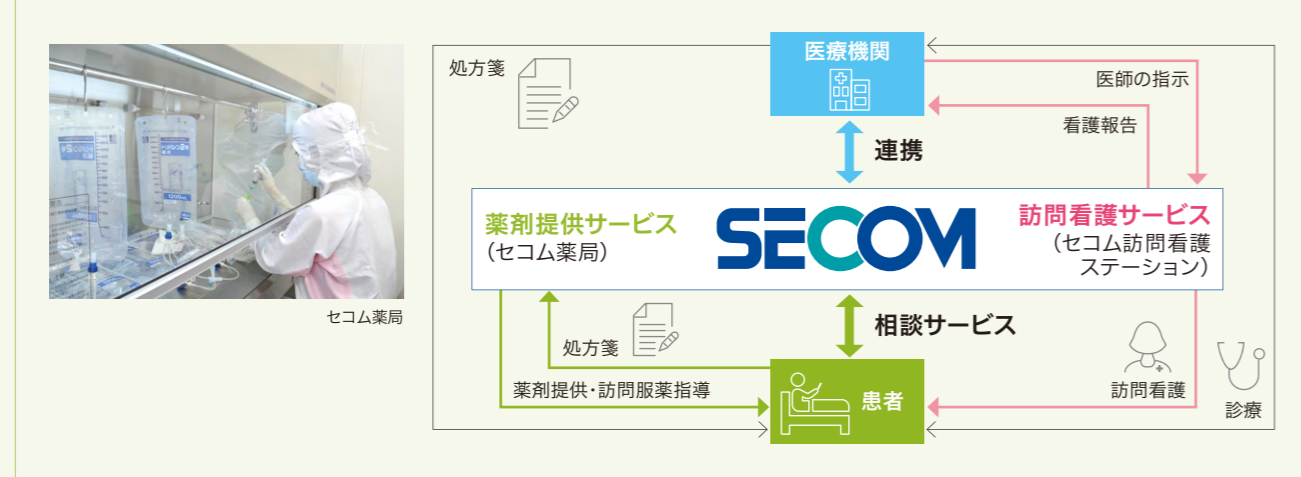
キタス電子カルテ」や「セコムOWEL(オーウェル)」、遠隔画像診断支援サービス「ホスピネット」、病院経営情報分析システム「セコムSMASH(スマッシュ)」などを提供し、医療機関の診療情報ニーズに応えています。

さらに、在宅医療や病院の運営支援で培ったノウハウと、セコムの経営資源を用いて、遠隔診療支援プラットフォーム「セコムVitalook(バイタルック)」を提供しています。このサービスでは、在宅患者様のバイタルデータ*がセコムのデータセンターに収集・蓄積され、そのデータを契約医療機関の医師や看護師がリアルタイムで確認できるので、遠隔からの適切な対応が可能となります。当期は、コロナ禍の中で診察・看護などの医療品質を維持しながら、医療従事者の感染リスクの低減を図るため、隔離中の感染症患者様などに「セコムVitalook」を用いた実証研究を行いました。この研究は、AMED(国立研究開発法人日本医療研究開発機構)の「ウイルス等感染症対策技術開発事業」に採択されました。

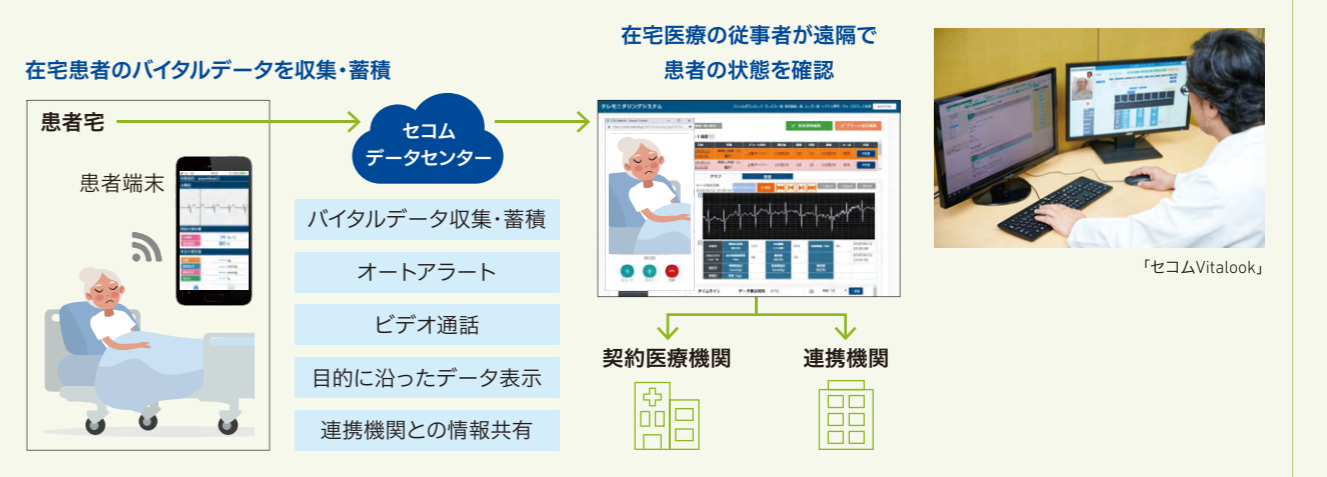
今後もメディカルサービス事業で培ったノウハウとセコムグループの経営資源を活用して、お客様がより健康・快適に過ごせるセコム独自のICTサービスの開発・提供に努めていきます。

*バイタルデータ：脈拍、血圧、体温、心電図などの生体データのこと

在宅医療サービス



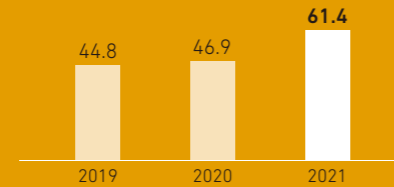
セコムVitalook



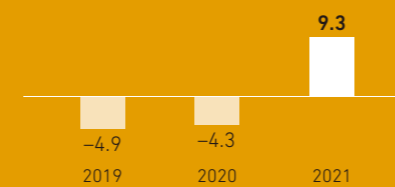


保険事業

純売上高および営業収入
(10億円)



営業利益
(10億円)



主な取り組み

セコムは、さまざまなリスクを未然に防ぐ「事前の備え」のセキュリティサービスと、被害にあった時の損失を補償する「事後の備え」の損害保険で、切れ目のない「安全・安心」を実現できると考え、セコムならではの損害保険を提供しています。2020年4月、セコム損害保険はBCP対策やお客対応の強化を図るため、セコムグループでBPOサービスを提供するTMJと協業して、2カ所目の事故受付センターを九州に新設しました。また、2020年6月には、新損害サービスシステムを全面稼働させるなど、業務の効率化や生産性の向上により、高品質なサービス提供と業務継続体制を一層強化しました。

補償内容が高く評価されている「自由診療保険メディコム」

「自由診療保険メディコム」は、自由診療・先進医療・公的保険診療を問わずに、がんの入院治療費を全額補償する保険です。がん治療に要した入院治療費は、無制限に補償し、通院の治療費は5年ごとに最大1,000万円まで補償され、ご加入者は経済的な負担を気にせずに、がん治療に専念することができます。ご加入者の立場に立って開発されたこの保険は、高い支持を集め、「自由診療保険メディコム」は契約の増加が続いています。

セコムならではの割引が特長の火災保険

家庭向け火災保険「セコム安心マイホーム保険」の特長は、ホームセキュリティを導入しているお客様は盗難や火災の

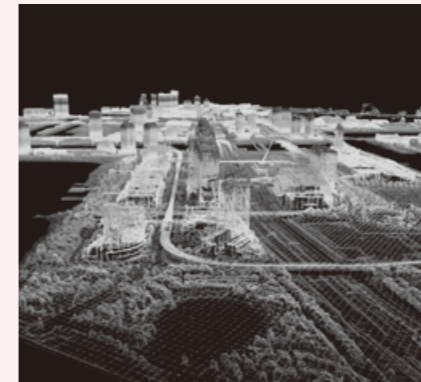
リスクが軽減されるので、その分の保険料を割り引いてご利用いただけるところにあります。企業向けには、オンライン・セキュリティシステムの導入によるリスク軽減効果を、保険料に反映させた「火災保険セキュリティ割引」を販売しています。「セコム・ホームセキュリティ」や企業向けオンライン・セキュリティシステムを導入する際に、これらの火災保険を提案しており、お得な保険料と充実した補償内容が好評で、ご加入者が増加しています。セキュリティシステムの普及拡大とともに、さらなる拡販に取り組んでいます。

緊急対応員が事故現場に駆けつける「セコム安心マイカー保険」

現場急行サービス付きの自動車保険「セコム安心マイカー保険」は、24時間365日、お客様の要請に応じてセコムの緊急対応員が交通事故の現場に駆けつける、セコムブランドの「安心」を備えた自動車保険です。緊急対応員による警察や救急への連絡、事故状況の確認や現場の写真撮影など、お客様に寄り添った支援が、大きな安心をお届けしています。

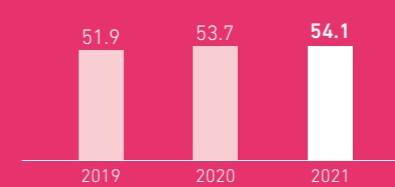


セコム損害保険(株)の第二事故受付センター

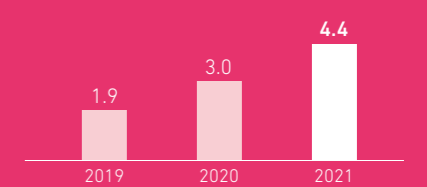


地理空間情報サービス事業

純売上高および営業収入
(10億円)



営業利益
(10億円)



主な取り組み

パスコは、人工衛星、航空機、ドローン、専用車両、船舶などに搭載した各種センサーで収集した地理情報を、加工・処理・解析して社会課題の解決に向けた地理空間情報サービスを創出し、提供しています。近年、自然災害の激化に伴う防災・減災対策や、公共インフラの老朽化対策など、地理空間情報の活用が期待される領域が拡大しています。パスコの事業は、行政機関を支援する国内公共部門、民間企業向けにサービスを提供する国内民間部門、開発途上国支援業務などを担う海外部門で構成され、本セグメントの純売上高および営業収入の8割超を、国内公共部門が占めています。

3次元空間情報技術で社会課題の解決に挑む

パスコは、スマートシティや国土強靱化の実現に向け、現実空間の事象を各種センサーでとらえ、仮想空間上に再現するデジタルツインという技術の活用をめざしています。2020年11月には、その一環として、新たな道路計測車両システム「Real Dimension(リアル ディメンション)」の運用を開始しました。路上空間の3次元座標データを計測するレーザーシステム、路面状況を計測する3Dカメラ、全周囲連続画像を撮影できるカメラが搭載され、道路空間データを一度の走行で取得できます。このシステムで得た3次元空間情報をもとに、仮想空間上でシミュレーションを行い、インフラの老朽化や国土強靱化などの課題解決や、産業の活性化に活用していきます。



「Real Dimension」

「リスク情報プラットフォーム」ビジネスの構築に向けて

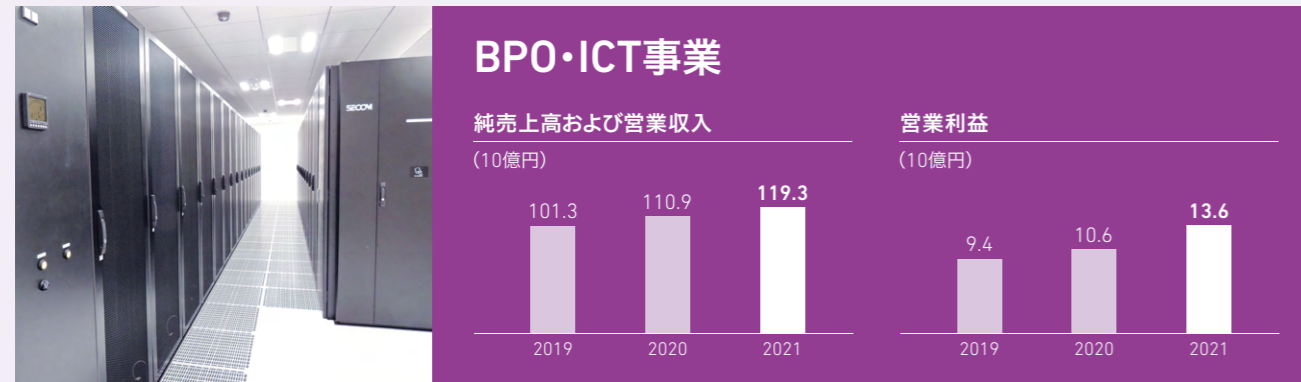
企業の事業継続に関わる自然災害リスクの把握や、対策に必要な情報ニーズの高まりに応え、パスコは、地質業界の最大手企業と共同で、「リスク情報プラットフォーム」の構築を推進してきました。2021年4月、このプラットフォームの基盤が完成し、第一弾として「土地情報レポート」の提供を開始しました。このサービスは、不動産、保険、物流、小売業などに、自然災害、地盤、土壌汚染などのリスク情報や、当該地域の人口分布、商業環境、交通環境などの情報をオンデマンドで提供し、事業リスクの把握やマーケティングを支援します。今後も、新たなパートナーの参画を募り、コンテンツとサービスの充実に努めます。



「リスク情報プラットフォーム」のイメージ

衛星活用ビジネスを推進

パスコは、災害時の迅速な状況把握や平時のインフラ監視などに向けた、衛星データ解析情報提供サービスの事業化を進めるため、2021年6月、日本を代表する衛星データ関連会社5社とともに、「衛星データサービス企画株式会社」を設立しました。各社の知見を結集し、政府・自治体をはじめ幅広いお客様に役立つ新たなビジネススキームの構築を進め、2024年3月期からの本格サービス開始をめざします。



主な取り組み

BPO・ICT事業は、「安全・安心・快適・便利」なICTサービスの構築・運用を担うセコムトラストシステムズ、クラウドサービスなどへの接続性に優れた国内最大級のデータセンターを運営するアット東京、コンタクトセンターなど幅広いBPOサービスを提供するTMJが、時代とともに変化するお客様の多様なニーズに応えています。

大規模災害対策・情報セキュリティ・クラウドサービス

セコムトラストシステムズは、セキュリティサービス事業をはじめとするグループ会社のITシステムの開発・運用を担い、そこで得たICTサービスのノウハウを生かして、お客様の事業を支える大規模災害対策、情報セキュリティサービス、クラウドサービスなどの幅広いサービスを提供しています。

大規模災害対策では、災害に対する事前準備から初動対応、復旧までのBCP(事業継続計画)を支援するさまざまなサービスを提供しています。そのひとつである「セコム安否確認サービス」は、地震・災害・インフラ障害などの発生時に、社員やその家族の安否や事業所の被災状況などを、速やかに把握できます。約8,300社、約750万人(2021年3月末時点)に利用され、導入実績国内No.1^{※1}の危機管理サービスとなっています。また、新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策として、日々の社員の健康状態を確認する機能を付加し、ご契約先企業の従業員管理を支援しています。

情報セキュリティサービスでは、巧妙かつ高度化するサイバー攻撃に対する事前の診断・対策から監視・運用、事故発

生時の対処まで、トータルに対応するサービスを提供しています。また、ネット社会の鍵管理を担う電子認証局を自社運営し、IoT社会の「安全・安心」を支えています。

クラウドサービスでは、お客様の業務の効率化や利便性の向上、コスト削減を実現するさまざまなサービスを提供しています。文書電子化の法制に準拠した「セコムあんしんエド文書サービス」は、2009年のサービス開始以来、ご契約先が10万社以上となっています。また、セコムならではの高水準のセキュリティと堅牢性を持つ「セキュアデータセンター」を活用して、行政・民間企業間のDXニーズに応え、法に準拠した電子契約・電子申請を安全に行える「自治体向け電子契約サービス」の販売促進にも努めています。

2020年8月には、USB端末を従業員個人のパソコンに差すだけで、安全に社内システムに接続できる「セコムあんしんテレワーク(USBリモート端末)」を発売しました。テレワーク用機器の新規購入に比べると経費節減につながり、不正アクセスや情報漏えいなどのリスクも低減できます。セコムは、この新サービスを通じて、企業の働き方改革を支援していきます。



「セコムあんしんテレワーク」のUSBリモート端末

※1 法人向けの安否確認サービスにおいて、「契約社数No.1」「利用者数No.1」(ショッピング調査:2020年8月現在)

データセンター

アット東京は、20年を超えるデータセンター事業会社としての経験や運用ノウハウを生かして、世界最高水準の品質と信頼性のあるサービス



アット東京のデータセンター

を24時間365日途切れることなく提供しています。特に、メガクラウドやIX^{※2}(インターネットエクスチェンジ)など幅広いサービスプロバイダーとの低遅延、かつ信頼性の高い接続性を強みにしており、万が一システムが停止すると社会に多大な影響を及ぼす企業や各種サービスにとって、欠かせないITインフラとなっています。

近年は、大規模災害対策だけでなく、デジタル社会の進展でクラウドサービスの需要と重要性が増大する中、首都圏と関西地区でのシステム二重化のニーズが一層高まっています。アット東京は、東京都内を中心にデータセンターを展開してきましたが、2020年に関西地区に2カ所、2021年には九州に1カ所のデータセンターを開設し、首都圏とあわせて西日本のデータセンターもご利用いただくことで、効率的で切れ目のないサービスとネットワークの構築、運用を支援しています。

また、アット東京のデータセンターは、多くの国内外のサービス事業者、通信事業者が集まるネットワークの主要拠点となっています。そこで、メガクラウドやIXなど、当社のデータセンター内ネットワークにつながっている事業者とオンデマンドで効率的に相互接続できる、ネットワークプラットフォームサービスの提供を開始しました。2023年には、東京で新たに大規模な都市型データセンターの開設も予定しています。

アット東京は、柔軟なコネクティビティと相互接続のプラットフォームとして、国内外のデータセンターとの連携をさらに進め、さまざまなネットワークとの接続を可能にする

グローバルハブとして、これからもお客様の新たなビジネス創出に貢献する事業を展開していきます。

※2 IX:インターネットプロバイダとインターネットデータセンターの相互接続ポイント

BPOサービス

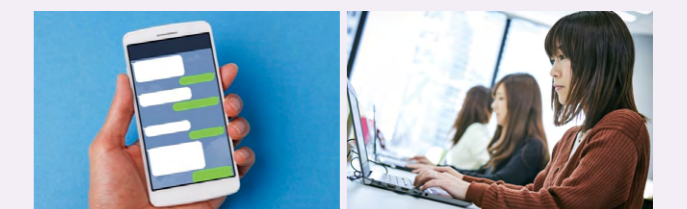
日本では労働力人口の減少と新型コロナウイルス感染症の拡大を背景に、BPOサービスの需要がさらに高まっています。TMJは、金融業をはじめとする幅広い業種の大手企業に、コンタクトセンターやバックオフィス業務を提供し、高品質なサービスが高く評価されています。

TMJは、お客様の声の収集や分析作業に課題を抱える企業からのニーズに応え、「AI-VOC分析サービス」の提供を開始しました。このサービスは、人が判断して分類していた大量のテキストデータを、機械学習したAIが自動分類することで、データ分析の高速化を実現します。さらに、TMJのノウハウを生かしたテキストマイニング^{※3}による分析や改善提案を行うことにより、幅広い業種の顧客企業の業務をサポートできます。

また、お客様の問い合わせへの迅速な対応や省人化などを目的に、TMJは、チャットボット^{※4}による自動応答と、有人対応の最適な切り替えを可能とする導線設計・運用を提供する「チャットサポートサービス」を開始しました。会員制サービスの「入会相談」、メーカーや金融などの「修理依頼」や「手続き」といった、顧客企業がチャットボットを活用する場面に応じて、短期間かつ低コストでの運用開始を支援します。

今後もTMJは、CX(顧客体験)の向上に取り組む企業の支援やカスタマーサポートにおける問題解決を支援するために、次世代型コンタクトセンターの構築を進めていきます。

※3 テキストマイニング:大量のテキストデータから有益な情報を取り出す手法
 ※4 チャットボット:人間が入力するテキストや音声に対して、自動応答するプログラムのこと



チャットボットによる自動応答(左)と有人チャット(右)の切り替えを最適化する「チャットサポートサービス」

サステナビリティ実現への取り組み

サステナビリティに対する考え方

セコムでは、「社業を通じ、社会に貢献する」という企業理念のもと、「企業と社会が共に持続的に発展することが重要である」という考え方を根底に据えて、創業以来、事業を通じたサステナブルな社会の実現に向けて取り組んでいます。事件・事故、サイバー犯罪、自然災害、病気・老化といったさまざまなリスクが顕在化するいま、セコムは“いつでも・どこでも・誰にとっても・切れ目のない安心”を提供する社会インフラである「あんしんプラットフォーム」構想の実現をめざしています。

セコムの企業価値の源泉は、サービス提供を通じてお客様に期待以上の満足を提供して感動を与える「社員」(人財)です。そのため、変化適応力や価値創造力に優れ、社会貢献意欲の高い人財を確保・育成することが欠かせません。企業理念と行動規範がセコムグループの全社員に浸透し、自由闊達な企業風土の中で活き活きと働く多様な人財は、セコムの最大の資産です。また、社会からの信頼を高め、競争力を存分に発揮するためには、コーポレート・ガバナンスを厳格に実践していくことが重要です。

さらに、あらゆる事業活動における地球環境保全に配慮した行動が、「安全・安心」で「快適・便利」な暮らしの基盤確保につながると考えています。

このように、事業活動の拡大を通じた企業価値の向上が、

ESG課題への取り組み向上に直結しており、さらにはSDGs(持続可能な開発目標)にも寄与しているのです。

サステナビリティ推進体制

セコムは、さまざまなステークホルダーの皆様とのつながり・対話を大切にして、サステナビリティの推進に取り組んでいます。サステナビリティの取り組みを、経営戦略と一体的に強化していくことを目的として、総務人事本部に「サステナビリティ推進室」を設置しています。

サステナビリティ推進室では、グループ各社と情報共有を図る場として、定期的に各事業セグメントの環境・CSR責任者・担当者が参加する「セコムグループサステナビリティ会議」を開催しています。国内やグローバルでの社会課題やSDGs、TCFD提言に対するセコムグループの取り組みを促進し、持続的な成長につなげていくことを目的に、情報共有やディスカッションを行っています。

国連グローバルコンパクトへ署名

セコムは、国連グローバルコンパクトが掲げる「人権」「労働」「環境」「腐敗防止」に関する10原則を支持し、2018年5月に署名しました。



ESGインデックスへの組み入れ

セコムにおけるESG課題への継続的な取り組みと情報開示の拡充は、グローバルなESG評価機関からも高く評価されています。セコムは、GPIF(年金積立金管理運用独立行政法人)が日本企業へのESG投資に採用する4つのESG投資指数※をはじめ、以下のESGインデックスの構成銘柄に選定されています。

※4つの指数:「FTSE Blossom Japan Index」「MSCIジャパンESGセレクト・リーダーズ指数」「MSCI日本株女性活躍指数(WIN)」および「S&P/JPXカーボンエフィシエント指数」のこと



2021 CONSTITUENT MSCIジャパン ESGセレクト・リーダーズ指数

2021 CONSTITUENT MSCI日本株女性活躍指数(WIN)

THE INCLUSION OF SECOM CO., LTD., IN ANY MSCI INDEX, AND THE USE OF MSCI LOGOS, TRADEMARKS, SERVICE MARKS OR INDEX NAMES HEREIN, DO NOT CONSTITUTE A SPONSORSHIP, ENDORSEMENT OR PROMOTION OF SECOM CO., LTD., BY MSCI OR ANY OF ITS AFFILIATES. THE MSCI INDEXES ARE THE EXCLUSIVE PROPERTY OF MSCI. MSCI AND THE MSCI INDEX NAMES AND LOGOS ARE TRADEMARKS OR SERVICE MARKS OF MSCI OR ITS AFFILIATES.

サステナビリティ重要課題(マテリアリティ)

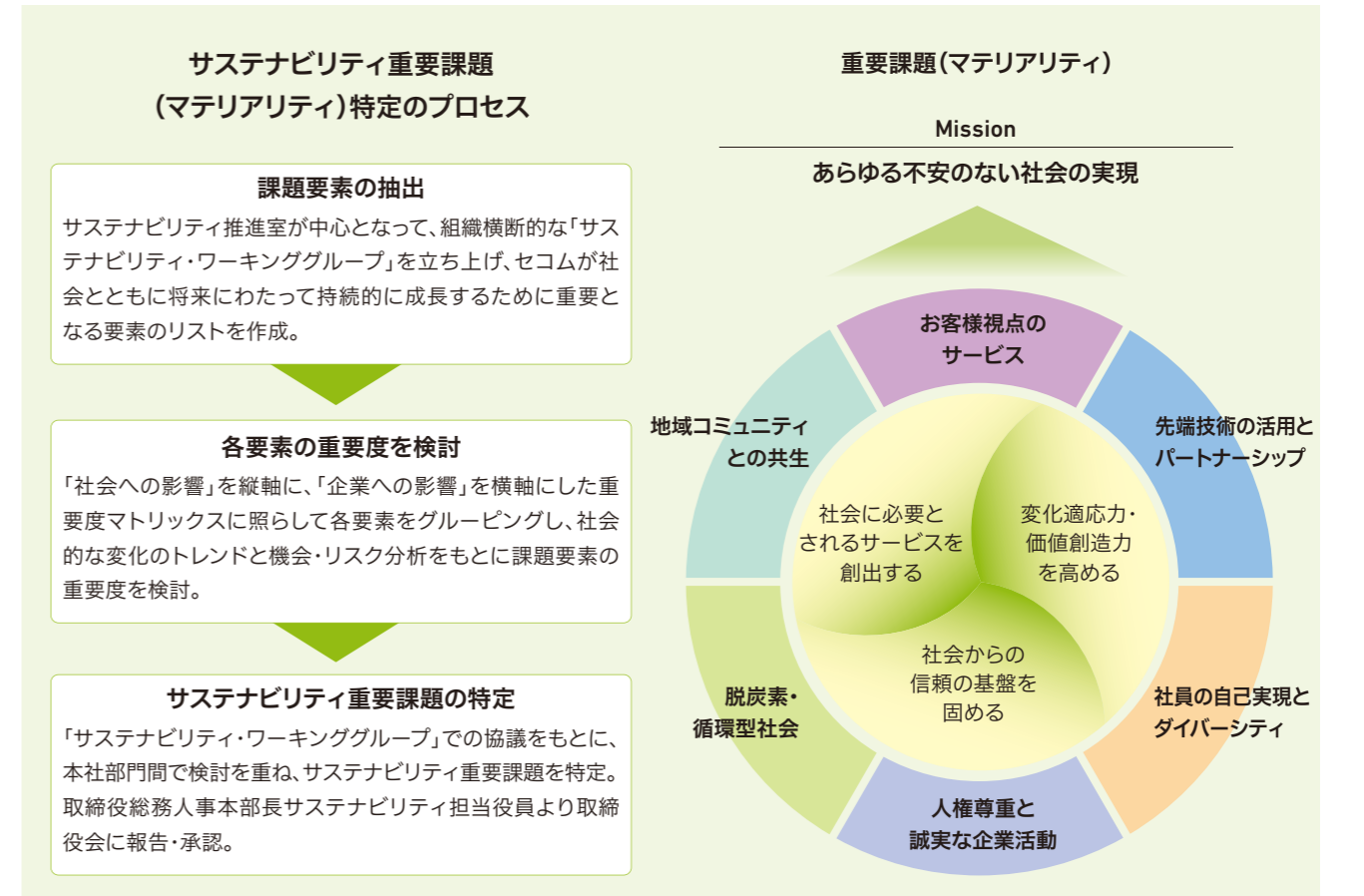
セコムでは、「社会が持続的成長をするために必要なものは何か」という、一歩先を見据えた発想でサービスを創出したいという強い思いから、事業活動を通じたCSR^{※1}、CSV^{※2}を実践し、サービスイノベーションに挑み続けています。

社会環境が大きく変化する中で、多様な社会課題の解決に寄与する革新的なサービスシステムを創出すべく、ISO26000とGRIスタンダードを参考に行った自己評価にステークホルダーの皆様からのご意見を踏まえ、社会とともに持続的成長を果すために取り組む重要課題(マテリアリティ)を特定しました。

重要課題の検討にあたっては、「セコムの理念」と「セコムの事業と運営の憲法」の中核となる考えを踏まえ、「社会からの信頼の基盤を固める」「変化適応力・価値創造力を高める」「社会に必要とされるサービスを創出する」という視点を導き出しました。その視点からセコムは、多くのESG課題の中から、事業を通じて社会課題の解決を図り、持続的な企業価値の向上をめざす上で、最も重要な6項目の重要課題を特定しました。

あらゆる不安のない社会の実現を使命とするセコムは、特定したマテリアリティを、個々の経営戦略に組み込んで、全社的に推進していきます。

※1 CSR(Corporate Social Responsibility): 企業の社会的責任
 ※2 CSV(Creating Shared Value): 企業と社会の共有価値の創造



Social		
SDGs	重点テーマ	概要
	労働安全衛生	セコムのノウハウを結集したマニュアルやトレーニングなどによる社員の安全確保と、会社と健康保険組合による労働衛生管理。
3 3 すべての人に健康と福祉を 4 4 質の高い教育をみんなに	企業理念と行動規範	企業理念の透徹と行動規範の徹底遵守により、社員のモチベーション向上と社会からの信頼の獲得をめざす。
5 5 ジェンダー平等を促進しよう 8 8 働きがいも経済成長も	優れた人財の採用と育成	変化適応力や価値創造力に優れ、社会貢献意欲の高い優秀な人財の採用・育成に注力。
10 10 人や国の不平等をなくそう 17 17 パートナーシップの力で課題を解決しよう	ダイバーシティの推進	人事部に「D&I推進担当」を配置し、多様な社員が能力を最大限に発揮できる環境づくりを推進。
	ワーク・ライフ・バランスの推進	諸制度を整備し、ワーク・ライフ・バランス向上に継続的に取り組み、社員の定着を図る。
	社員との対話	社員満足度調査の実施や、セコム社員連合組合と経営幹部との意見交換を踏まえ、働きやすい職場づくりに努める。

労働安全衛生

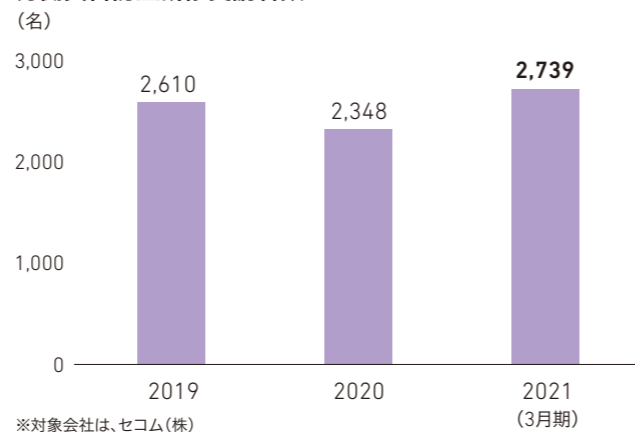
セコムは、お客様に「安全・安心」を提供するためには、まず社員自身が健康で生き生きと働いていることが重要であるという方針のもと、社員の健康の保持増進と安全で働きやすい職場づくりをめざしています。

労働衛生面に関しては、人事部が、統括産業医が所属する健康推進室やセコム健康保険組合と協力し、社員の労働衛生管理を統括的に進める体制を整備しています。また、社員の安全と健康の確保を継続的に推進するために、全国で衛生委員会を実施し、社員の労働時間の確認、健康の保持増進、職場環境の改善、安全確保・危険防止の対策などに関して、毎月1回検討会議を開催しています。社員のメンタルヘルスケアにおいては、ストレスチェックや、精神科医や専門カウンセラーによる面談・研修を実施し、社員が心身共に健康を保つことができるよう積極的に取り組んでいます。

また、労働安全面に関しては、業務本部が日々のセキュリティ業務を検証し、判明した労働安全リスクを軽減するための取り組みを行っています。業務の現場と上位組織間の報告・指示を円滑に行う「オペレーション・コントロール体制」

のもと、全国の日々の業務を経営幹部が把握し、必要に応じて改善指導を行うことで労働安全の向上に努めています。特に、安全に対処するための手順や、受傷事故防止を追求した装備品などを整備し、またドライビング技能の向上を図るなどといった取り組みを通して社員の安全を確保しています。さらに、労働災害防止研修においてあらゆる場面での警備事故のリスクについて教育を行うなど、社員が安全で働きやすい職場づくりを推進しています。

労働災害防止研修受講者数



企業理念と行動規範

セコムは、社内における企業理念の透徹および行動規範の遵守が、ステークホルダーの皆様からの信頼と企業価値の最大化を図るために不可欠と考えています。

セコムには、創業期より社員や組織の精神の拠り所として脈々と受け継がれてきた「セコムの理念」があります。代表的なものには、変革に対する意欲を持ち、独創的なサービスやシステムの提供をめざす「現状打破の精神」、セコムにとって正しいかではなく、社会にとって正しいか、公正であるかを判断基準にする「正しさの追求」があり、セコムの成長・発展の原動力となっています。また、公私にわたる在り方と具体的な日々の職務遂行における行動基準を「セコムグループ社員行動規範」として制定しています。これらはそれぞれハンドブックや社員手帳にまとめられ、国内外の社員が共有し

ています。

セコムでは、理念や行動規範について毎年eラーニングを実施し、それらの遵守状況が半年ごとの人事評価にも反映されます。また、企業理念や行動規範に違反した行為を知った場合の上司への報告義務や内部通報システムの設置に加え、IT機器の活用などにより企業理念と行動規範を徹底させる取り組みを推進しています。

さらに2018年以来、理念の透徹を実現し、組織全体のモチベーションと生産性の向上を図るべく「Tri-ion(トリオン)活動」を展開中です。一人ひとりが理念を体現することを起点に、強い企業風土の醸成、ブランドの確立、社会からの信頼の向上をめざしています。

優れた人財の採用と育成

セコムは、お客様に「安全・安心」をもたらすサービスを提供する上で、生き活きと働く多様な人財が最大の資源であり成長の原動力であると考え、変化適応力や価値創造力に優れ、社会貢献意欲の高い優秀な人財の採用・育成に注力しています。

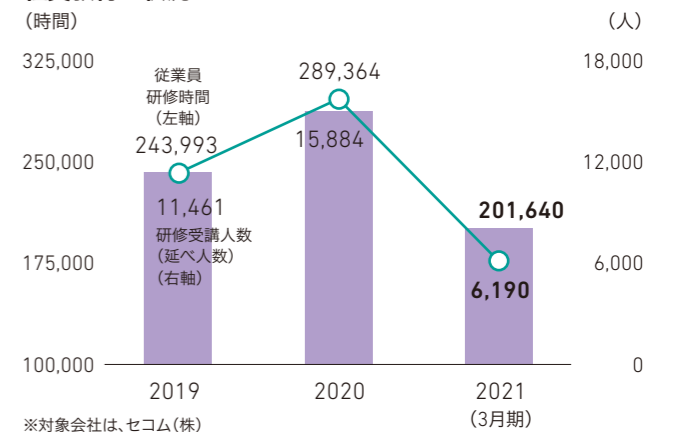
日本全国および海外でサービスを提供するセコムは、積極的な人財採用を行っており、社員の定着につなげるべく、福利厚生の実施や、ライフステージ・志向に応じて、勤務地を選べるなど制度の充実を図り、働きやすい職場づくりと、社員のモチベーションと生産性の向上に取り組んでいます。

人財開発・研修では、高度な倫理観とスキルを有する人財育成を目的に、すべての新入社員を対象とした入社時研修のほか、仕事の最前線で役立つ実務能力をさらに深めるための部門別・職能別のカリキュラムや、海外留学制度、通信教育助成制度などを用意しています。特に警備員教育においては、VR技術なども活用して判断力や知識の習得を安全に行えるよう研修効果の向上に努めています。

評価制度においては、社員の努力を公正に評価し、自発的

な成長を支援することを目的に、社員自らが申告した担当業務・成果・反省点と、職務ごとに最適化された合理的な評価項目の両面を評価し、結果をそのつど社員に開示するオープンで公正な仕組みを採用しています。さらに将来の目標や希望を申告する「自己申告制度」や「チャレンジサポート制度」などキャリア形成に役立つ柔軟な人事制度を整備し、社員の自己実現をサポートしています。

社員教育の状況



ダイバーシティの推進

セコムは、新たな価値創造を行うためには多様な人財・価値観が不可欠だと考え、女性の活躍推進をはじめ、職場におけるダイバーシティを推進しています。2017年には、「ダイバーシティ&インクルージョン推進宣言」を行い、人事部内に「D&I推進担当」を配置しました。性別や国籍、年齢、障がいの有無、性的指向や性自認などを問わず、多様な社員一人ひとりを尊重し、それぞれが能力を最大限に発揮できる環境づくりを推進しています。

女性の活躍をさらに推進するため、2021年4月には、新たな行動計画を策定しました。女性リーダーの積極的育成、女性の職域拡大、ハラスメント防止やワーク・ライフ・バランス推進など女性の働きやすい職場環境の実現に継続して取り組み、目標の達成をめざします。

	男性	女性
経営幹部	90.3%	9.7%
経営幹部でない者	79.4%	20.6%
合計	82.9%	17.1%

※対象会社は、セコム(株)

ワーク・ライフ・バランスの推進

心身の休息、生活の充実があってこそ社員が個々の能力を発揮し、職務を遂行できると考えています。有給休暇の取得推進を図るほか、以下の諸制度を設け、社員のワーク・ライフ・バランス向上に継続的に取り組み、社員の定着を図っています。

- ▶ **フレックス休暇**・・・年間を通して自由な時期に取得できる柔軟な休暇制度で、毎年、連続で最長10日間取得できる。
- ▶ **リフレッシュ休暇**・・・勤続10年ごとに2週間、自由な時期に取得できる休暇制度。
- ▶ **産前産後休暇**・・・産前6週間、産後8週間の休暇に加えて、希望する社員は産前休暇開始前に2週間の出産前休暇を

女性活躍推進に関する行動計画

▶ 計画期間

2021年4月1日～2026年3月31日

▶ 目標

- 部課長級^{※1}の女性社員を200人以上、主任級^{※2}の女性社員を400人以上にする
- 女性の職域を拡大し、女性社員数を2,396人(2016年/前回策定時)から500人以上増やす
- ハラスメント発生防止のため、全社員向けオンライン研修を年1回、新任事業所長向け研修を対象者につき1回以上行う
- 女性社員の平均勤続年数を現状(2020年3月期)の12.2年より1年間以上延ばす
- 有給休暇取得率を現状(2020年3月期)の53.2%より10%以上向上させる

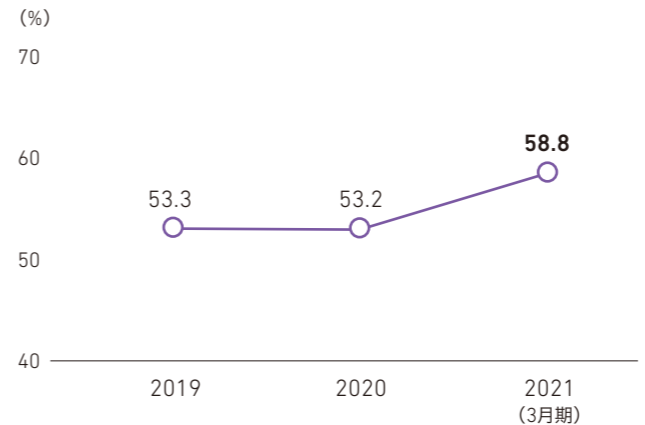
※1 部課長級:本社 主務以上/本部・事業所 課長以上
 ※2 主任級:本部・事業所 主任

取得することが可能。

- ▶ **育児休業**・・・子どもが3歳になるまで、育児のために休業することができ、男女ともに取得可能。
- ▶ **育児のための就業時間変更・免除(短時間勤務)**・・・妊娠中や小学校1年生までの子どもの養育のため、就業時間の変更・免除を、一定の制限を設けて取得可能。法定では3歳まで。
- ▶ **介護休業、介護のための就業時間変更・免除(短時間勤務)**・・・要介護状態にある家族の介護休業終了後、勤務をする意志がある場合、約6カ月(最大186日)まで介護休業または就業時間の変更・免除を取得可能。

- ▶ **SECOMライフサポート制度**・・・育児や介護、配偶者の転勤など、事情に応じた勤務地や就業形態を検討し、長期的なキャリアアップを支援する制度。

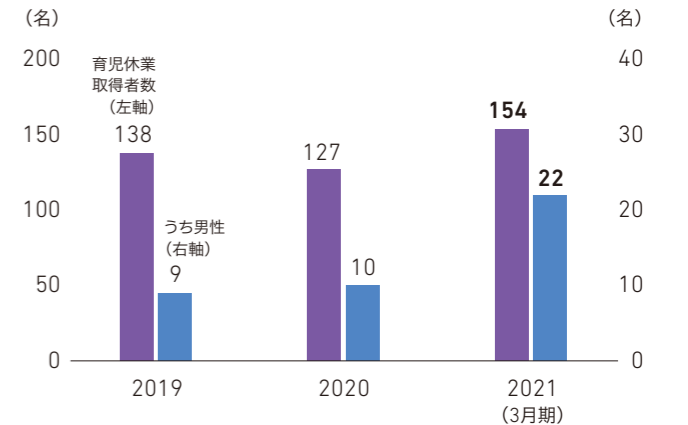
年次有給休暇取得率の推移



※対象会社は、セコム(株)

- ▶ **ジョブリターン制度**・・・出産・育児・介護などの理由で退職した社員が、復帰の希望を申請できる制度。

育児休業取得者数



※対象会社は、セコム(株)

社員との対話


社会や競争環境の変化に揺るがない“しなやかで強い企業”として持続的成長を遂げていくために、「セコムの理念」に共感した社員一人ひとりが、持てる潜在能力をフルに発揮してサービス品質向上を果たすことで、顧客満足と社会からの信頼を高め、それが社員満足を一層高める「正の循環」の推進が重要と考えています。セコムでは2016年以降、無記名で回答する方式の社員満足度調査を実施しており、2021年3月期は77.9%の社員が回答しています。

また、「会社の発展と社員の向上は一体不可分」との方針のもと、1964年に設立された「セコムライプリーユニオン(セコム社員連合組合)」との間で交わした「組合員資格協

定」に基づき、社員が入社と同時に組合員となる「ユニオンショップ制度」を導入しており、当社の対象者の組合加入率は100%となっています。

セコムは労使間の対話を重視しており、社員の士気を高め、活気ある健全な組織風土を築き、組織の活力を最大化することを目的に、「セコムライプリーユニオン」と社長をはじめとする経営幹部が毎月さまざまな意見交換を行っています。また、グループ各社や都道府県に設置した支部で職場環境や日常業務の改善、労働安全衛生などについての意見を収集し、「セコム組織風土社員会議」や「セコム社員中央審議会」を通じて会社と協議を行っています。

Governance

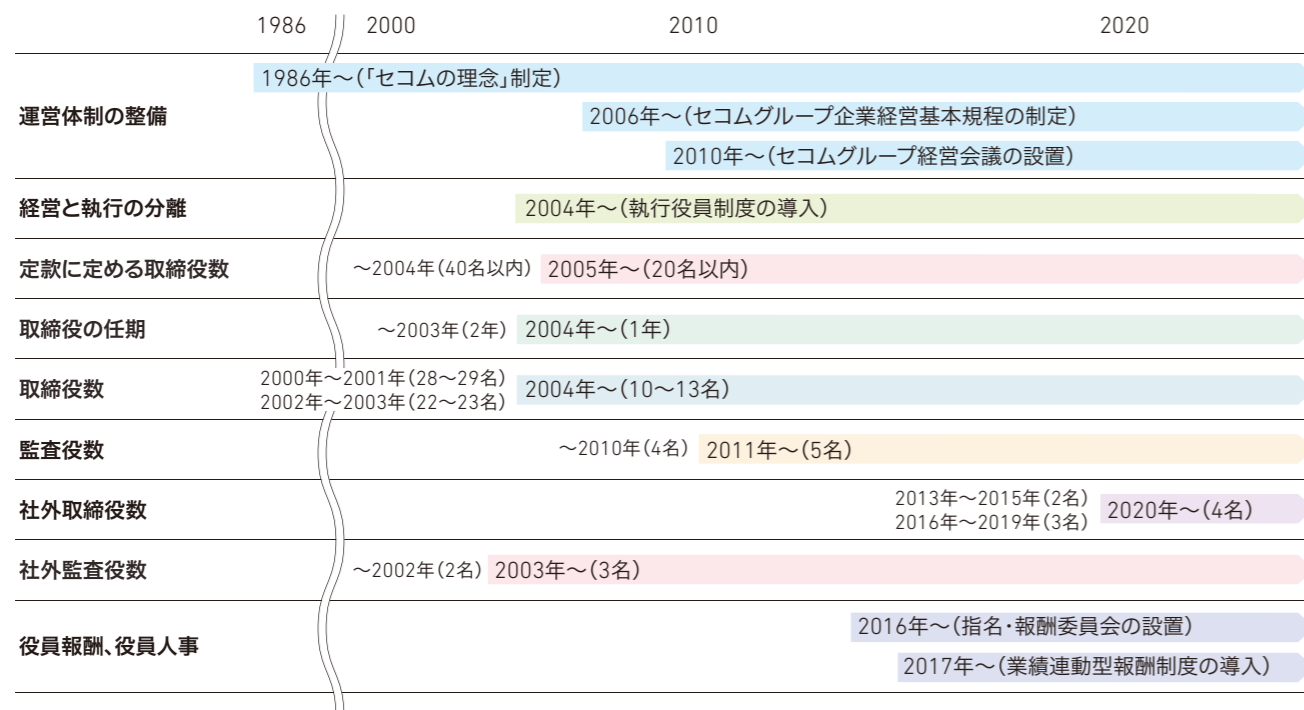
SDGs	重点テーマ	概要
	コーポレート・ガバナンス	経営に対する独立監督機能および業務執行の適正性保持機能を活用しつつ、株主等に対する情報開示の徹底などに積極的に取り組む。
	コンプライアンス	「セコムグループ社員行動規範」の徹底遵守を通じたコンプライアンスの向上に取り組む。
	情報セキュリティ/ データセキュリティ	「セコムグループ情報セキュリティ基本方針」を定め、強固な情報セキュリティシステムの構築・運用を行うことで情報セキュリティを推進。

基本的な考え方

当社は、「お客様」「株主」「お取引先」「社員」「地域社会」というすべてのステークホルダーから「価値ある企業」「信頼される企業」として支持され続けるために、中長期的な企業価値・株主価値の最大化に努めるとともに、社会的な責任を果たし、かつ持続的な成長、発展を遂げていくことが重要であると認識しています。

これを実現するために、コーポレートガバナンス・コードを踏まえて、トップマネジメントのイニシアティブのもと、社外取締役および社外監査役によるステークホルダーの利害に配慮した経営に対する独立監督機能および業務執行の適正性保持機能を活用しつつ、株主等に対する情報開示の徹底、コンプライアンス体制の強化等に積極的に取り組んでいます。

コーポレート・ガバナンス強化への取り組み



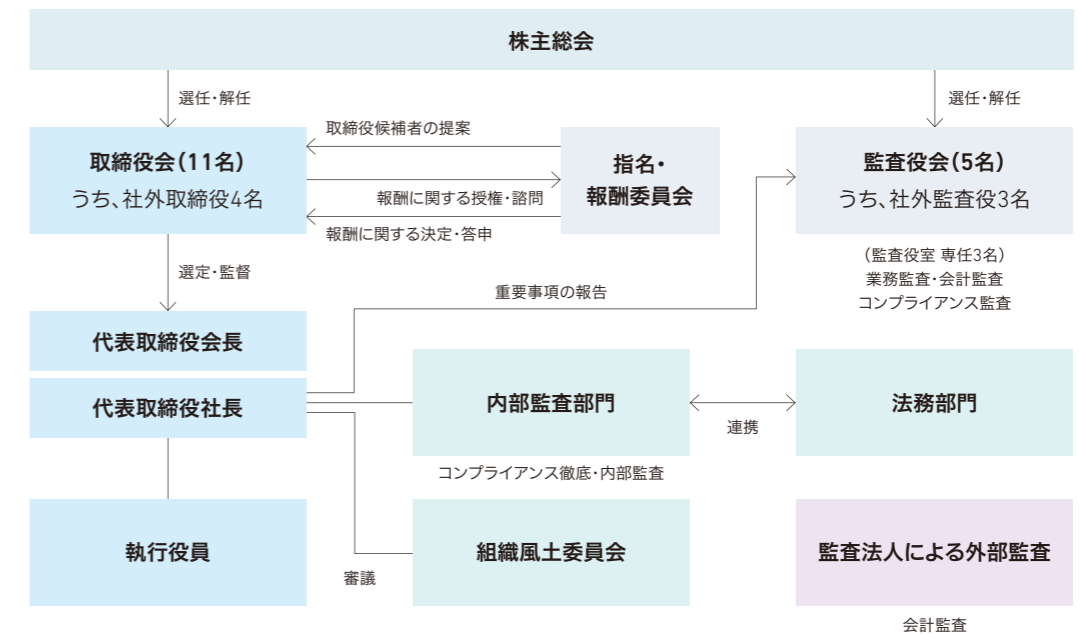
コーポレート・ガバナンス体制の概要

当社は、監査役会設置会社の形態により、社外取締役4名を含む取締役会が、事業全般に対する経営方針と業務執行方針の決定、取締役の職務執行の監督を行っています。代表取締役社長を中心とする執行役員が業務を執行し、社外監査役3名を含む監査役および取締役会が内部監査部門等と連携して取締役および執行役員の職務執行を監査・監督するガバナンス体制を採用しています。当社は、これにより経

営に対する独立監督機能および業務執行の適正性保持機能を確保していると考えています。

なお当社は、任意の組織として指名・報酬委員会を設置しています。取締役会に取締役候補者を上程する役割や、取締役報酬の妥当性を確保することを目的に、社外取締役4名、社内取締役3名の計7名で構成されています。

コーポレート・ガバナンス体制図



取締役および取締役会

取締役会は、取締役11名で構成され、監査役5名も出席し、原則として毎月1回開催しています。事業全般に対する経営方針と業務執行方針の決定、取締役の職務執行の監督を行い、活発な意見交換を図り、的確で迅速な意思決定を行うよう努めています。業務執行は、取締役6名が行い、その他5名(取締役最高顧問1名、社外取締役4名)は、関与しません。

執行役員

意思決定は取締役会が行い、業務執行は執行役員が行う執行役員制度を導入しています。これは、業務執行における責任と権限の明確化や迅速化を図り、フィールド部門の強化とお客様へのサービス体制の充実を実現するためです。執行役員は、取締役6名を含む31名が就任しています。

監査役および監査役会

監査役会は、常勤監査役2名、社外監査役3名の5名で構成され、原則として毎月1回開催します。常勤監査役には、当社の業務、社内事情に精通し、財務及び会計に関する知見を有する者を、社外監査役には、経営陣からの独立性を有するとともに、経営、法律、財務等に関する見識を有し、経営に対する適切な監視・監督を行える者を選任しています。

取締役候補・監査役候補の指名

取締役候補者・監査役候補者の指名は、取締役会が定めた指名方針に基づき、取締役会で審議の上、決定しています。取締役候補者は、社外取締役が過半数を占める指名・報酬委員会の議論を経たうえで、取締役会で決定しています。なお、監査役候補者は、事前に監査役会の同意を得ています。

内部監査および機関・組織間の連携

監査役監査

監査役は、取締役会や、その他の重要会議に出席し、会社経営全般に関する意見交換を行うとともに、取締役等から職務の執行状況について報告を受け、法令・定款違反や株主利益を侵害する事実の有無について重点的に監査しています。また、監査計画のもと、当社社内および子会社・関連会社を対象に、業務全般にわたる監査を実施しています。

2021年3月期における主な活動状況

取締役会への監査役出席率	100%
監査役会への監査役出席率	100%
当社および子会社・関連会社の取締役等からのヒアリング	63回
当社事業所および子会社・関連会社等への往査	55カ所

社外取締役および社外監査役

当社は、企業経営等に関する豊富な見識を有する社外取締役を選任し、取締役会において内部事情にとらわれない大所高所に立脚した外部の視点を取り入れ、経営の透明性・客観性を確保する体制を構築しています。

また、経営、法律、財務等に関する見識を有する監査役（実質的に独立性を確保できる社外監査役3名を含む）を選任し、ラインから独立した監査役の活動を支える組織体制（監査役室設置等）や監査役からの客観的・中立的意見の具

代表取締役社長と監査役との定期的会合

監査役は、代表取締役社長と定期的（毎月1回）に会合を持ち、監査結果等を含めて、経営上の重要課題について意見交換し、認識の共有に努めています。

監査役と会計監査人間の協議会等

監査役は、会計監査人と定期的（年6回）、また必要に応じて会合を持ち、意見および情報の交換を行っています。監査役は、会計監査人から監査計画や監査報告の説明を受け、意見交換を行うほか、必要に応じて会計監査人の往査および監査講評に立ち会います。（2021年3月期16回）

内部監査部門等との連携

監査役は、監査部と定期的（毎月1回）に連絡会を持ち、内部監査の結果等についての報告を受け意見交換を行うほか、グループ運営監理部から適宜、子会社の査察の結果等について報告を受け、意見や情報を交換しています。また、当社は、必要に応じて内部監査部門等に対して調査を求める等効率的な監査の実施に努めています。

申を業務に迅速に反映する仕組み（代表取締役社長等と監査役との定期的会合など）を構築しています。これにより当社では、監査役監査が、ステークホルダーの利害に配慮した経営に対する独立監督機能を果たしていると考えています。

なお、当社は、会社法の社外役員要件および金融商品取引所が定める独立性基準に基づき、社外取締役および社外監査役を選任しています。

社外取締役および社外監査役

氏名	主な活動状況	取締役会への出席状況(回)	監査役会への出席状況(回)
社外取締役	廣瀬 篁治 取締役会では、多数の法人等の創業経験者として、また業界団体の設立・運営等における豊富な経験および高い見識に基づき、助言・提言を行っています。指名・報酬委員会では、委員として審議に参画するなど、監督機能を十分に発揮しています。	10 10	—
	河野 博文 取締役会では、行政分野において要職を歴任し、その経歴を通じ培われた豊富な経験および幅広い見識に基づき、助言・提言を行っています。指名・報酬委員会では、委員として審議に参画するなど、監督機能を十分に発揮しています。	10 10	—
	渡邊 元 取締役会では、経営者として長年にわたる企業経営で培われた豊富な経験および高い見識に基づき、助言・提言を行っています。指名・報酬委員会では、委員として審議に参画するなど、監督機能を十分に発揮しています。	10 10	—
社外監査役	原 美里 取締役会では、会社役員や税理士として培われた豊富な経験や幅広い見識に基づき、助言・提言を行っています。指名・報酬委員会では、委員として審議に参画するなど、監督機能を十分に発揮しています。	8 8	—
	加藤 秀樹 取締役会では、国の施策の実施の経験やシンクタンクにおいて培った数多くの成果に基づく見識を活かし、助言・提言を行うほか、疑問点等を明らかにするために、適宜質問し、意見を述べています。	10 10	11 11
	安田 信 取締役会では、グローバル企業の経営者としての豊富な経験および見識を活かし、助言・提言を行うほか、疑問点等を明らかにするために、適宜質問し、意見を述べています。	10 10	11 11
田中 節夫 取締役会では、行政分野において要職を歴任し培われた豊富な経験および幅広い見識を活かし、助言・提言を行うほか、疑問点等を明らかにするために、適宜質問し、意見を述べています。	10 10	11 11	

※1 取締役会への出席状況および監査役会への出席状況は、2021年3月期の出席状況を記載しています。
 ※2 原氏は、2020年6月25日開催の定時株主総会において選任され、就任しましたので、同日以降に開催した取締役会・監査役会への出席状況を記載しています。

取締役および監査役の報酬

取締役の報酬は、金銭報酬(固定月額報酬および賞与)と株式報酬(譲渡制限付株式報酬)で構成しています。ただし、社外取締役は固定月額報酬のみを支給することとしています。

金銭報酬のうち、各取締役の固定月額報酬の額の決定、および各取締役(社外取締役を除く)の株式報酬の額は、各取締役の職責および在任年数、当社の業績等を総合的に勘案し、決定することとしています。また、各取締役(社外取締役を除く)の賞与の額は、当社が重要視する経営目標の一つ

である連結営業利益、各取締役の職責、在任年数等を総合的に勘案し、決定することとしています。

各取締役(社外取締役を除く)に支給する固定月額報酬の額、賞与の額および株式報酬の額の割合は、概ね80:15:5とすることとしています。

監査役の報酬については、金銭報酬のみで構成することとし、株主総会で決議された報酬限度額内において、個々の監査役の職務に応じた報酬額を、監査役の協議により決定しています。

取締役/監査役の報酬等(2021年3月期)

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員数(名)
		基本報酬	業績連動報酬等		非金銭報酬等	
		固定報酬	ストック オプション	賞与	譲渡制限付 株式報酬	
取締役 (社外取締役を除く)	366	293	—	55	17	7
監査役 (社外監査役を除く)	45	45	—	—	—	2
社外取締役	39	39	—	—	—	4
社外監査役	25	25	—	—	—	3
合計	476	403	—	55	17	16

※当事業年度における連結営業利益の目標は、124,000百万円で、実績は、136,925百万円となりました(日本会計基準)。

取締役会の多様性および規模に関する考え方

当社の取締役会は、当社の業務に精通し多様な知見を持つ社内取締役と、企業経営等に豊富な見識を持つ複数名の社外取締役によってジェンダーや国際性の面を含む多様性が確保され、実質的な実のある議論・決議が行われるよう適

切な人数としています。取締役会の実効性を高めるため、今後も引き続き、さらなる多様性と適正規模について、検討を行ってまいります。

取締役会の実効性評価

評価方法

取締役会は、毎年その実効性を評価しています。当期は、2021年1月にアンケートを実施後、2021年3月上旬に事務局でとりまとめを行い、その結果の概要について取締役会で議論を行いました。

結果概要

取締役会の構成等

取締役会構成について、多様性および監督と執行のバランスは適切であり、また活発な議論や迅速な意思決定に適切な人数となっているとの意見が示されました。女性取締役の就任によりジェンダー面において多様性が改善され、社外取締役比率も向上した一方で、社内出身の女性取締役の輩出など、取締役会のさらなる多様性について、建設的な意見も提示されました。

取締役会の運営等

取締役会は毎月1回の開催を原則としており、重要な案件を迅速に審議・決議することができる体制となっています。取締役・監査役が適切な判断を行うことができるよう、特に重要な案件は、決議前に事前に取締役会で議論し、決議後

政策保有株式の状況

保有方針

当社は、事業参画、協業、資本・業務提携、育成、当社のサービスおよび商品の取引の維持拡大等を総合的に検討して、株式を取得および保有する場合があります。

も取締役会で経過を報告しています。社外取締役・社外監査役は積極的に発言し、発言しやすい雰囲気であるとの意見が提示されており、運営面においても昨年の評価結果を踏まえて改善がなされたとの意見がありました。また、議論を深めていくため自由討議の時間の設定や、社外役員と一層の意思疎通を図るための場を求める意見も提示されました。

取締役会の機能等

取締役会で取り扱う案件は、取締役会規則に基づいて適切に選択されており、経営方針や企業理念についての議論も徹底されているとの意見が示されました。一方で、アフターコロナに向けての具体的な議論、技術革新や労働力人口の減少等による事業環境の変化やそれに伴うリスク等、中長期的視点に立った議論のさらなる進展について、建設的な意見も提示されました。

今後の取り組み

当社の企業価値向上のため、より実効性の高い取締役会となるよう、今回の評価により得られた課題やさまざまな意見を踏まえ、継続的に取締役会の機能向上に取り組めます。

保有の合理性を検証する方法

毎年定期的に、取締役会において、保有する個別の株式の便益やリスク等について検証を行うこととしています。保有先企業との取引、財政状態、経営成績の状況を踏まえた成長性や収益性について確認するとともに、保有の妥当性について総合的に検討し、政策保有の継続の可否について検証を行っています。

取締役、監査役および執行役員

(2021年7月31日現在)

取締役



飯田 亮
取締役最高顧問
創業者



中山 泰男
代表取締役会長



尾関 一郎
代表取締役社長



吉田 保幸
専務取締役



布施 達朗
常務取締役



泉田 達也
取締役



栗原 達司
取締役



廣瀬 篁治
取締役(社外)



河野 博文
取締役(社外)



渡邊 元
取締役(社外)



原 美里
取締役(社外)

監査役

伊東 孝之
加藤 幸司
加藤 秀樹*
安田 信*
田中 節夫*
* 社外

執行体制

取締役

中山 泰男
代表取締役会長
尾関 一郎
代表取締役社長
吉田 保幸
専務取締役
布施 達朗
常務取締役
泉田 達也
取締役
栗原 達司
取締役

執行役員

古川 顕一
常務執行役員
竹田 正弘
常務執行役員
水野 都飽
常務執行役員
石村 昇吉
常務執行役員
新井 啓太郎
常務執行役員
上田 理
常務執行役員
山中 善紀
常務執行役員

杉本 陽一
執行役員
福満 純幸
執行役員
進藤 健輔
執行役員
桑原 靖文
執行役員
福岡 規行
執行役員
赤木 猛
執行役員
佐藤 貞宏
執行役員
長尾 誠也
執行役員
植松 則行
執行役員

永井 修
執行役員
小松 淳
執行役員
御供 和弘
執行役員
千田 岳彦
執行役員
中田 貴士
執行役員
森田 通義
執行役員
稲葉 誠
執行役員
杉本 敏範
執行役員
荒木 総
執行役員

コンプライアンス

コンプライアンスに関する基本方針

セコムにとって、第三者の不法・不正行為からお客様の生命・財産を守るセキュリティサービス事業を成立させるために不可欠な要件は、日本国憲法および関係法規に従うだけでなく、法の精神をも遵守することです。

社員は、他を律する者として、自らも襟を正し、法ならびに法の精神を遵守し、誠実に業務を遂行することにより、初めてお客様から信頼され、セキュリティサービス事業が成立します。セコムは、創業以来コンプライアンスを最重要視した組織運営を行っており、会社の根本方針として、一人ひとりの社員に、法令およびその精神の遵守を徹底させるための

努力を組織的に続けています。

セコムには、社会との関係、お客様との関係、取引先との関係など各ステークホルダーとの関係において、役員および社員が具体的に遵守すべき行動基準や企業倫理を明記した「セコムグループ社員行動規範」があります。社員手帳にまとめられている「セコムグループ社員行動規範」は、いつの時代にも通用する普遍性を持つものであり、反社会勢力との関係遮断や汚職・贈収賄の禁止、関係法令に関する行動規範なども制定されています。

推進運用管理体制

セコムでは、特定の部署または担当者のみが、コンプライアンスの推進運用管理についての責任を持つのではなく、一人ひとりの社員がコンプライアンスを含む行動規範や企業倫理の遵守に取り組むべきと考えています。

セコムにとってのコンプライアンスとは、各社員の日常業務の基本であり、すべての上位役職者は、その部下や下位者に対して行動規範遵守に関する指導監督責任を負います。また各担当役員は、所管部門を統括し、代表取締役社長は、全社を統括する運用体制となっています。さらに担当役員は、

担当分野において、法務部その他関連部署の協力を得て、関連する法令・規則に精通するとともに、新しい法令・規則の施行や改正に際して、法務部その他関連部署の協力を得て、「セコムグループ社員行動規範」改正の必要性などを検討し、代表取締役社長に対して提案する責任を有します。

内部監査部門(監査部およびグループ運営監理部)は、セコムの各組織・各部署および子会社を査察し、正すべき事項は指導し、査察結果は、該当する担当役員と代表取締役社長に報告します。

内部通報システム

社員、役職者、協力会社の関係者が、行動規範に反する行為や会社の信用を失墜する恐れのある行為をしたことを知ったり、事前に知った時、国内外の社員は、上司への報告が義務づけられています。報告後に是正措置がとられない場合や、何らかの理由で報告できない場合には、社員が監査部へ通報できる「ほっとヘルプライン」と、子会社の役職員がグループ運営監理部へ通報できる「グループ本社ヘルプライン」の内部通報システムが設置されています。

報告者の氏名と報告内容は、秘密事項として保持され、報告者が善意に基づく限り、その内容が実情と相違する場合

でも、不当な扱いを受けません。

担当役員は、調査内容を判断し、速やかに是正・解決する職責を負います。調査内容と処遇は、調査担当者が担当役員の指示に従い、極秘に報告者に通知されます。

内部通報システムの利用状況

	2019年 3月期	2020年 3月期	2021年 3月期
利用回数	48回	56回	74回

組織風土委員会

組織風土委員会は、代表取締役社長直轄の常設の委員会で、組織風土に関する重要な問題の審議や重要な表彰・制裁を決定するために、定期的あるいは代表取締役社長の指示により開催されます。

また当委員会は、コンプライアンスを含む「セコムグループ社員行動規範」の遵守・運用状況について、監査部および担当役員から代表取締役社長へ報告された内容を審議し、

必要に応じ推進運用管理体制の見直し案および各担当役員が策定した「セコムグループ社員行動規範」の改定案の審議を行います。

「セコムグループ社員行動規範」や推進運用管理体制の変更は、当委員会の審議を経て監査役の意見を得た上で、取締役会で決議する手順になっています。

グローバルでのコンプライアンス教育

海外においても「セコムの理念」、心得や行動基準を示した「セコムグループ社員行動規範」を各国の言語に翻訳し、浸透を図っています。またセコムは、海外の経営幹部に対して、

法令遵守や賄賂の禁止、内部統制など、コンプライアンスに関するさまざまな研修を実施しています。

情報セキュリティ/データセキュリティ

情報セキュリティに関する方針とマネジメント体制

社会のIT化の進展に伴い、サイバー攻撃が巧妙化するなど情報セキュリティリスクが増大しています。セコムでは、お客様からお預かりした個人情報や機密情報などが流出すると、セキュリティサービス提供に重大な支障が生じ、顧客に被害や悪影響を及ぼす可能性があり、ブランドイメージや信頼性の失墜につながるため、強固な情報セキュリティシステムを構築・運用しています。

情報セキュリティリスク低減への取り組み

セコムの情報システムには、情報流出やサイバー攻撃によるリスクを低減すべく、強固なセキュリティ対策が施されています。また雇用形態を問わずセコムグループで勤務するすべての者に「情報セキュリティルール」を徹底遵守させています。たとえば、機密保持のために守るべきパソコンや携帯電話等の使用上のルールや情報の保管・携行に関する規定、情報セキュリティ事故や「情報セキュリティルール」違反等を発見した場合の各対処方法が規定されています。

個人情報保護に関する取り組み

セコムでは、職務上知り得た一切の事項を機密として漏らさないことを「セコムグループ社員行動規範」に規定し、すべての役職員が徹底遵守しています。

セコムが保有する個人情報は、社員に対する教育・啓発活動を実施し、厳重な管理の徹底により、漏えい・滅失・毀損の防止に努めています。全社員には、毎年eラーニングと確認テストを行い、基本事項やルールの徹底を図るとともに、内部監査部門は、全事業所で個人情報の取り扱い、データの管理、出入管理の点検など、定期的な監査をしています。また、個人情報の取り扱いや、個人情報保護マネジメントシス

また「セコムグループ情報セキュリティ基本方針」を定め、情報セキュリティを推進するとともに、業務を外部委託する場合にも、適切な契約締結・指導・監督を実施しています。グループ統括の情報セキュリティ担当役員を配置するとともに、各事業分野の担当役員も情報セキュリティ関連事項の運用管理に責任を持ちながら情報セキュリティ担当役員と連携し、当社社長に対し報告・提案する義務を有しています。

情報システムに関する統制・監査は、情報セキュリティ担当役員の下で、子会社のセコムトラストシステムズが、セコム基準およびISMS(情報セキュリティマネジメントシステム)基準に則り実施しています。外部からのサイバー攻撃リスクに対する脆弱性診断の定期的な実施に加え、大規模災害やサイバー攻撃などのリスクに備えて24時間365日体制で、情報システムの監視や緊急時の対応を行っています。

テムに関する苦情・相談には、窓口を設け、適切かつ迅速に対応することとしています。セコムとセコムトラストシステムズは、「プライバシーマーク」の認定を受けており、今後も継続的改善に努めていきます。







情報セキュリティの徹底

2021年3月期

- 毎年eラーニングと確認テストを実施（受講率100%）
- 自主監査実施率100%
- 情報漏えいはありませんでした。

※対象会社は、セコム(株)



Environment		
SDGs	重点テーマ	概要
 	地球温暖化防止への取り組み	環境管理指標に基づいて、環境保全活動の進捗・達成度を評価・管理。
 	サプライチェーン全体における環境負荷低減	温室効果ガス(GHG)排出量(スコープ1,2,3)の把握と削減や環境配慮設計の推進に取り組む。
 	TCFD提言への対応	気候関連のシナリオ分析に基づくリスク・機会の評価と、情報開示に取り組む。

地球温暖化防止への取り組み

セコムは、環境基本理念・方針のもと、あらゆる事業活動を通じて、地球環境課題の解決に貢献すべく、持続的な発展をめざして活動を進めています。

7つの主要な環境管理指標に基づき、環境保全活動の進捗・達成度を評価・管理しており、グループ全体で長期的に地球温暖化防止に取り組んでいます。

環境管理指標 (KPI)

1. 自社の温室効果ガス排出量(スコープ1、2)
2. サプライチェーンの温室効果ガス排出量(スコープ3)
3. 温室効果ガス削減目標における基準年からの削減率
4. 売上高あたりの温室効果ガス排出量(原単位)
5. 電力使用量と再生可能エネルギー導入率
6. 車両燃料使用量
7. 産業廃棄物量と有価物量

スコープ1: 自社での燃料使用による温室効果ガスの直接排出量(ガソリン・軽油・灯油など)

スコープ2: 自社が購入した電力、熱の使用による温室効果ガスの間接排出量(電力、冷温水など)

スコープ3: 自社のサプライチェーン全体で排出される温室効果ガスの間接排出量(スコープ1、2以外)

長期削減目標

スコープ1+2:
2045年までに温室効果ガス排出ゼロを目指す

スコープ3:
2050年までに温室効果ガス排出ゼロを目指す

中期削減目標

スコープ1+2:
2031年3月期までに温室効果ガス排出を2019年3月期比で45%削減する

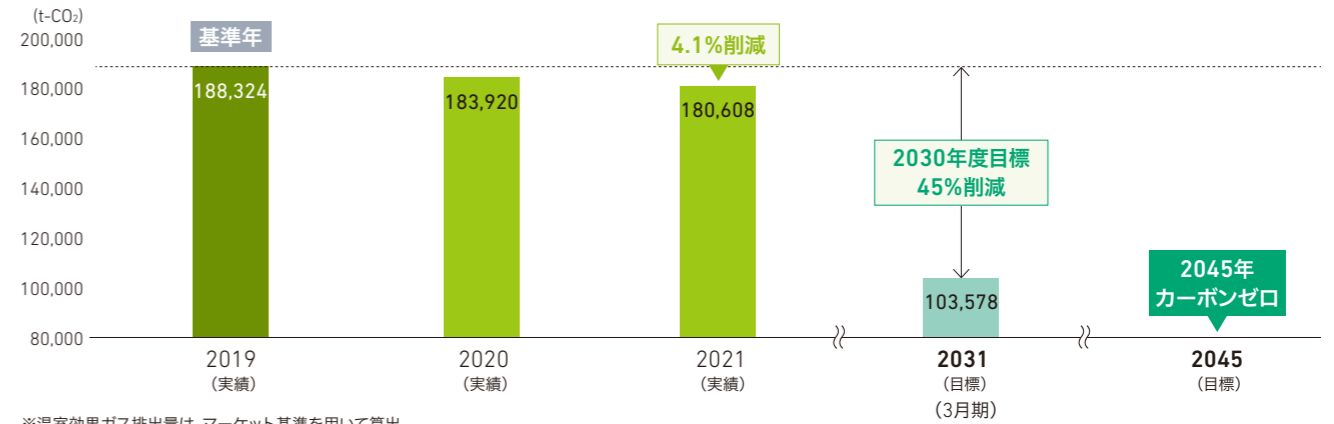
スコープ3:
2031年3月期までに温室効果ガス排出を2019年3月期比で40%削減する

2021年5月に策定した上記の削減目標は、国際的気候変動イニシアチブ「SBTi(Science Based Targets initiative)」の「SBT(Science Based Targets)」認定を取得しています。

また、削減目標の達成に向けて、2045年までに事業活動で使用する電力を再生可能エネルギー由来に100%転換することをめざし、国際的環境イニシアチブ「RE100(Renewable Electricity 100%)」に加盟しました。



中長期目標と実績



※温室効果ガス排出量は、マーケット基準を用いて算出

サプライチェーン全体における環境負荷低減

セコムでは、サプライチェーン全体の温室効果ガス排出の削減に取り組んでいます。

- GHG排出量(スコープ1,2,3)の把握と削減
セコム向けの商品・サービスに関する温室効果ガス排出量などの算定を依頼。
- 環境配慮設計の推進
「グリーン設計ガイドライン」をサプライヤー各社に配布し、有害化学物質の排除や省電力化・省資源化、長寿命、リサイクルなどを図る。

環境負荷を低減したシステムの例 金融機関向け安全管理システム「ハンクスIIIs」

- 消費電力: 57%減
- 体積: 55%減
- 質量: 66%減



TCFD*提言への対応

2019年7月には、気候変動がもたらすリスクと機会の財務的な影響を積極的に開示すべく、TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)提言に賛同を表明しました。

セコムは、セキュリティサービス事業、データセンター事業、メディカルサービス事業など、サービスの提供が安定的・継続的に行われることが重要とされる分野を有しています。サービスシステムの維持を担保するために、リスク対策委員会を設置し、全社的なリスク調査の結果について、影響の範囲、規模、想定被害額、緊急度、発生頻度などの視点から評価しています。たとえば、気候変動に伴う自然災害にセコム自身が被災した場合を想定し、ダメージの極小化に向けた対策を検討しており、重要度に応じて取締役会に報告されるマネジメント体制となっています。

気候変動に関連するリスクと機会については、セキュリティサービスで使用される車両の燃料単価変動リスクや、損害保険やデータセンターサービスで気候変動関連リスクが増大する一方で、お客様のニーズの変化に伴う新サービスの需要拡大の機会が見込まれると認識しており、事業活動に与える影響を想定して、機会を生かす戦略を実施していきます。



* TCFD (Task Force on Climate-related Financial Disclosures): 気候変動が、企業の損益やキャッシュフローに与える影響を開示するための基本原則を検討するために、2015年に国際組織「FSB(金融安定理事会)」が設けた組織のこと

SASBインデックス

セコムは、SASB(サステナビリティ会計基準審査会)による業界スタンダード「Professional & Commercial Services」に基づくレポート(SASBレポート)を作成しています。SASBレポートは、IRサイトをご参照ください。

セコムSASBインデックス

PROFESSIONAL & COMMERCIAL SERVICES サステナビリティ会計基準

項目	コード	会計メトリックス
データセキュリティ	SV-PS-230a.1	データセキュリティリスクに対する認識と対応
	SV-PS-230a.2	顧客データの収集、利用、及び保持に関する方針および取り組み
	SV-PS-230a.3	(1)情報漏洩件数、そのうち(2)顧客の企業機密情報(CBI)または個人情報(PII)が含まれる割合、(3)漏洩によって影響を受けた顧客数
従業員の ダイバーシティ& エンゲージ メント	SV-PS-330a.1	(1)経営幹部、(2)それ以外の従業員におけるジェンダー、人種・民族グループの割合
	SV-PS-330a.2	(1)自発的な退職(辞職、定年退職など)、 (2)非自発的な退職(解雇など)者の各割合
	SV-PS-330a.3	従業員エンゲージメントの実施率
職務上の インテグリティ	SV-PS-510a.1	職務上のインテグリティを確保するための取り組み
	SV-PS-510a.2	職務上のインテグリティに関する法的な手続きによる金銭的損失額

項目	コード	活動指標	データ※
活動指標	SV-PS-000.A	従業員数(1)正社員と非常勤社員の人数	(1)正社員 14,602人
		(2)パート、アルバイトの人数	(2)パート 1,332人
		(3)契約社員数	(3)契約社員 1,688人
	SV-PS-000.B	総労働時間	29,866,147時間
		顧客に請求可能な時間の割合	顧客に請求可能な時間の割合 Not applicable

※活動指標に係るデータは、2021年3月末時点または2021年3月期のセコム(株)のデータ。なお、セコム(株)の主要事業であるエレクトロニックセキュリティサービスの請求は、月々の固定契約料であるため、「顧客に請求可能な時間の割合」は使用しておりません。

財務レビュー

経営成績

概況

2021年3月31日に終了した年度(以下“当期”)において、セコム(株)および連結子会社(以下、“当社グループ”)は、セキュリティサービス事業を中心に、防災事業、メディカルサービス事業、保険事業、地理空間情報サービス事業、BPO・ICT事業および不動産・その他の事業で、お客様の多様化するニーズに応えるサービス・商品の提供に努めました。

当期、セキュリティサービス事業、防災事業およびメディカルサービス事業では新型コロナウイルス感染症により一部でマイナスの影響を受けた一方、BPO・ICT事業ではプラスの影響を受け、さらに保険事業で運用資産に係る純実現損益(投資有価証券評価損益を含む)が前期の損失計上から当期は利益計上に改善したことにより、純売上高および営業収入は前期比27億円(0.2%)増加の1兆1,353億円となり、営業利益は前期比62億円(4.8%)増加の1,358億円となりました。当社株主に帰属する当期純利益は、非継続事業からの損益(税効果考慮後)が損失計上となったものの、営業利益が増益となったことや、投資有価証券評価損益が前期の評価損から当期は評価益に改善したことなどにより、前期比28億円(3.2%)増加の899億円となりました。

純売上高および営業収入

純売上高および営業収入合計は、防災事業、セキュリティサービス事業およびメディカルサービス事業では新型コロナウイルス感染症により一部でマイナスの影響を受けた一方、BPO・ICT事業ではプラスの影響を受け、さらに保険事業で運用資産に係る純実現損益(投資有価証券評価損益を含む)が前期の損失計上から当期は利益計上に改善したことにより、前期比27億円(0.2%)増加の1兆1,353億円となりました(詳細についてはビジネスセグメント別経営成績を参照)。

売上原価および費用

売上原価および費用合計は、前期比35億円(0.3%)減少の9,995億円となりました。売上原価は、前期比50億円(0.6%)減少の7,903億円となり、純売上高および営業収入に対する比率(原価率)は前期70.2%から当期69.6%となりました。原価率の改善は主として、保険事業で運用資産に係る純実現損益(投資有価証券評価損益を含む)の改善に伴い相対的に原価率が低下したこと、およびBPO・ICT事業で増収に加えて採算性の良い案件があったことから原価率が改善したことによりです。

販売費および一般管理費は、コスト削減努力や、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に伴う出張自粛などにより、前期比15億円(0.7%)減少の2,017億円となり、純売上高および営業収入に対する比率(販管費比率)は、前期17.9%から当期17.8%に

改善しました。このほか、セキュリティサービス事業において前期比49億円増加の57億円の営業権減損損失を認識しました。一方、長期性資産減損損失は前期比9億円減少の1億円、固定資産除売却損益(純額)の損失額は、前期比10億円減少の18億円となりました。

営業利益

営業利益は、保険事業、BPO・ICT事業および地理空間情報サービス事業の増益が、セキュリティサービス事業、防災事業およびメディカルサービス事業の減益を上回ったことに加え、全社費用およびセグメント間消去が減少したことから、前期比62億円(4.8%)増加の1,358億円になり、純売上高および営業収入に対する比率(営業利益率)は前期11.4%から当期12.0%に改善しました(詳細についてはビジネスセグメント別経営成績を参照)。

その他の収入および費用

その他の収入は前期比23億円増加の121億円、その他の費用は前期比36億円減少の28億円となり、その他の収入からその他の費用を差し引いた純額は、前期比59億円増加の当期93億円の利益となりました。これは主として、投資有価証券評価損益が運用環境の改善に伴い前期37億円の評価損から当期46億円の評価益になったことによりです。なお、前期に地理空間情報サービス事業の米国子会社を売却したことなどに伴い前期23億円の投資有価証券売却益(純額)を計上しています。

法人税等

当期の法人税等は、法人税等および持分法による投資利益前継続事業からの利益が増加したことに加え、営業権減損損失の増加に伴い法人税等の負担率が増加したことなどにより、前期比68億円増加の476億円となり、法人税等および持分法による投資利益前継続事業からの利益に対する比率は、前期30.7%から当期32.8%となりました。

持分法による投資利益

持分法による投資利益は、前期比1億円減少の66億円となりました。

非継続事業からの損益(税効果考慮後)

2020年12月に当社の連結子会社であったセコムホームライフ株式会社の発行済株式の全てを譲渡しました。これに伴い、セコムホームライフおよびその子会社が属していた不動産・その他の事業およびセキュリティサービス事業において、これらの事業に関連する損益を非継続事業に表示しております。非継続事

業からの損益(税効果考慮後)は、非継続事業売却損を計上したことにより、前期10億円の利益から当期26億円の損失となりました。

非支配持分に帰属する当期純利益

非支配持分に帰属する当期純利益は、前期比10億円減少の116億円となりました。これは主として、防災事業の営業利益が減少したことによるものです。

当社株主に帰属する当期純利益

これらの結果、当社株主に帰属する当期純利益は前期比28億円(3.2%)増加の899億円となり、純売上高および営業収入に対

ビジネスセグメント別経営成績

セキュリティサービス事業

セキュリティサービス事業には、オンライン・セキュリティシステムを中心とするエレクトロニックセキュリティサービス、その他セキュリティサービスならびに安全商品およびその他があります。本セグメントの純売上高および営業収入は、前期比70億円(1.2%)減少の5,664億円となりました。セグメント間取引を除くと、本セグメントの純売上高および営業収入は5,633億円となり、純売上高および営業収入合計の49.6%(前期は50.3%)を占めました。

エレクトロニックセキュリティサービスには、事業所向けおよび家庭向けのオンライン・セキュリティシステムのほかに、ご契約先での監視を基本とした大規模施設向けローカルシステムが含まれます。事業所向けおよび家庭向けのオンライン・セキュリティシステムは、ご契約先の建物等に侵入・火災・設備異常などを受信するセンサーやコントローラーなどを設置し、通信回線でセコム・コントロールセンターと結んで、コントロールセンターの管制員が24時間365日監視するものです。そして、ご契約先に異常が発生した場合、その情報がコントロールセンターに送信され、管制員がその内容を確認し緊急発進拠点の緊急対処員に急行を指示して、緊急対処員が適切な処置を行います。また、必要に応じて警察や消防などへも通報します。

セキュリティ機器は主として当社グループが保有しご契約先にレンタルでご提供しているため、ご契約先は初期の導入費用を抑えられ、当社グループは品質の高いセキュリティサービスを安定してご提供することができます。ご契約先との主な契約期間は当初5年、その後は1年ごとの自動継続となっています。セコムが所有するセキュリティ機器の減価償却期間は主として5年の定率法としています。

当社グループでは、オンライン・セキュリティシステムの研究開発から、機器の製造、セキュリティプランニング、設置工事、24

する比率は、前期7.7%から当期7.9%に改善しました。1株当たり当社株主に帰属する当期純利益は前期399.23円から当期411.95円になりました。連結財務諸表に記載されている1株当たり現金配当金は、期中に承認され、支払われた額を表示しており、2020年6月25日開催の定時株主総会において承認された1株当たり配当金85円、同年9月30日を基準日とし取締役会の決議によって決定した中間配当金85円の合計170円となっています。なお、2021年3月31日に終了した年度に係る6月25日に開催された定時株主総会において1株当たり期末配当金は85円が承認されました。

時間監視、緊急対処、メンテナンスに至るまで、一貫して当社グループで行う体制を整えています。50年以上エレクトロニックセキュリティサービスを提供してきた経験・ノウハウ、さらに研究開発部門も含めた誤報対策により、効率性の高いオペレーションを行うことを可能にしています。

エレクトロニックセキュリティサービスの純売上高および営業収入は、前期比2億円(0.1%)増加の3,474億円となりました。海外では新型コロナウイルス感染症の拡大や円安の影響などにより減収となりましたが、国内では事業所向けに拡張性の高いシステムセキュリティ「AZ」による高付加価値のオンライン・セキュリティシステムおよびその付帯サービスを拡販し、家庭向けに見守りなどの新たなニーズをとらえて「セコム・ホームセキュリティNEO」を拡販したことなどから、増収となりました。

その他セキュリティサービスには常駐警備および現金護送が含まれます。常駐警備は、高度な訓練を受けた安全のプロフェッショナルが、人間の判断力や応用力を最大限に生かして警備を行います。常駐警備の純売上高および営業収入は、前期比7億円(1.0%)減少の694億円となりました。現金護送は、現金や有価証券などを特殊車両と安全のプロフェッショナルによって安全・確実に輸送するサービスです。現金護送の純売上高および営業収入は、主として金融機関等による業務の見直しにより、前期比8億円(1.2%)減少の628億円となりました。

安全商品およびその他には、防犯カメラシステム、出入管理システム、自動消火システム、屋外監視システムなど、単独でも機能し、当社グループのオンライン・セキュリティシステムと接続しても利用できる安全商品が含まれます。安全商品およびその他の純売上高および営業収入は、前期比54億円(6.1%)減少の837億円となりました。これは主として、新型コロナウイルス感染症の影響などにより安全商品の販売が減収となったことによるものです。

本セグメントの営業利益は、前期比61億円(5.6%)減少の1,026億円となり、営業利益率は前期18.9%から当期18.1%となりました。これは主として、営業権減損損失が前期比49億円増加の57億円となったことおよび安全商品の販売が減収となったことによるものです。

防災事業

防災事業では、オフィスビル、プラント、トンネル、文化財、船舶、住宅といったさまざまな施設に対し、お客様のご要望に応えた高品質な自動火災報知設備や消火設備などの各種防災システムを提供しています。また、国内防災大手2社である能美防災およびニッタンが、それぞれの営業基盤や商品開発力などを生かした防災システムの受注に努めました。

本セグメントの純売上高および営業収入は、新型コロナウイルス感染症の影響および前期に大型案件があったことなどにより、前期比120億円(7.7%)減少の1,439億円となりました。本セグメントの営業利益は、前期に採算性の良い物件が集中したことなどにより、前期比47億円(26.5%)減少の131億円、営業利益率は前期11.4%から当期9.1%になりました。

メディカルサービス事業

メディカルサービス事業では、訪問看護サービスや薬剤提供サービス、国内提携病院の運営支援、医療機器などの販売、インドの総合病院の運営などの医療サービス、シニアレジデンスの運営などの介護サービス、健康・予防サービス、電子カルテなどICTサービスを提供しています。また、当社グループが主たる受益者である変動持分事業体が病院等を経営しています。

本セグメントの純売上高および営業収入は、主として新型コロナウイルス感染症の影響により、提携病院の利用者が減少したことに伴う変動持分事業体の減収やインドの総合病院の減収から、前期比45億円(2.4%)減少の1,828億円となり、本セグメントの営業利益は前期比23億円(36.8%)減少の39億円、営業利益率は前期3.3%から当期2.2%になりました。

保険事業

保険事業では、セキュリティシステム導入によるリスク軽減を保険料に反映した事業所向けの「火災保険セキュリティ割引」や家庭総合保険「セコム安心マイホーム保険」、セコムの緊急対処員が要請に応じて事故現場に急行するサービスを付帯した自動車総合保険「セコム安心マイカー保険」、ガン治療費の実額を補償する「自由診療保険メディコム」などの販売を引き続き推進しました。

本セグメントの純売上高および営業収入は、前期144億円(30.8%)増加の614億円となりました。これは主として、ガン保険「自由診療保険メディコム」および自動車保険の販売が好調に推

移したことに加え、運用資産に係る純実現損益(投資有価証券評価損益を含む)が前期41億円の損失から当期77億円の利益となったことによります。本セグメントの営業損益は、前期43億円の損失から当期93億円の利益に改善しました。これは主として、前述の運用資産に係る純実現損益が改善したことによります。

地理空間情報サービス事業

地理空間情報サービス事業では、人工衛星や航空機、車両などを利用した測量や計測で地理情報を収集し、加工・処理・解析した地理空間情報サービスを、国および地方自治体などの公共機関や民間企業、さらに諸外国政府機関に提供しています。本セグメントの純売上高および営業収入は、主として国内公共部門が航空レーザーによる測量業務などの増加により増収となったことから、前期比4億円(0.7%)増加の541億円となりました。本セグメントの営業利益は、前期比14億円(46.6%)増加の44億円となり、営業利益率は前期5.6%から8.2%に改善しました。これは主として、国内公共部門で売上の増加や生産効率の向上を図ったことから原価率が改善したほか、海外部門の事業最適化の取り組みや、リモート環境を活用した営業プロセスの見直しにより販売費および一般管理費が減少したことによります。

BPO・ICT事業

BPO・ICT 事業では、データセンターを中核に、セコムならではのBCP(事業継続計画)支援やテレワーク支援、情報セキュリティ、クラウドサービスの提供に加えて、コンタクトセンター業務を含むさまざまなBPO業務の受託・運営を行っています。本セグメントの純売上高および営業収入は、新型コロナウイルス感染症に係る特需や新規顧客開拓によるBPOサービスの増収およびデータセンター事業の増収などから、前期比84億円(7.6%)増加の1,193億円となりました。本セグメントの営業利益は、データセンター事業で純売上高および営業収入の増加に伴い原価率が改善したことおよびBPOサービスで採算性の良い案件があったことなどから、前期比30億円(28.4%)増加の136億円となり、営業利益率は前期9.6%から当期11.4%に改善しました。

不動産・その他の事業

不動産・その他の事業では、不動産賃貸および建築設備工事などを行っています。本セグメントの純売上高および営業収入は、前期に賃貸用不動産を売却したことや、大型の建築設備工事の減少などにより、前期比21億円(7.1%)減少の281億円となりました。本セグメントの営業利益は、メンテナンス業務の原価率の改善などにより、前期1億円(1.6%)増加の54億円、営業利益率は前期17.6%から当期19.3%に改善しました。

財政状態

2021年3月31日現在(以下“当期末”)、当社グループの資産合計は、前期比567億円増加の2兆1,378億円となりました。

流動資産は、前期比350億円増加の9,794億円となり、資産合計の45.8%を占めました。また、流動比率は前期末2.2倍から当期末2.3倍になりました。流動資産の主な内訳をみますと、現金・預金および現金同等物は、前期比875億円増加の5,022億円となりました(詳細についてはキャッシュ・フローを参照)。

売掛金および受取手形は、防災事業の純売上高および営業収入が減少したことなどに伴い、前期比132億円減少の1,534億円となりました。なお、売掛金および受取手形の期末残高は、期末に向けて収益が集中する防災事業や地理空間情報サービス事業の影響を受ける傾向にあります。

現金護送業務用現金・預金は、前期比20億円減少の1,389億円となりました。なお、現金護送業務用現金・預金は、主に当座貸越契約および預り金により調達し、当社グループによる使用が制限されています。

棚卸資産は、2020年12月に不動産開発・販売事業を営んでいたセコムホームライフの発行済株式の全てを譲渡したことに伴い、前期比245億円減少の318億円となりました。

投資および貸付金は、前期比224億円増加の3,477億円となり、資産合計の16.3%を占めました。投資有価証券は、主として1年内償還予定だった公社債の償還・売却に伴い、新たに公社債を購入したため、前期比193億円増加の2,141億円となりました。

減価償却累計額控除後の有形固定資産は、前期比36億円増加の4,291億円となり、資産合計の20.1%を占めました。

その他の資産は、前期比42億円減少の3,816億円となり、資産合計の17.8%を占めました。運用環境の改善に伴い、前払退職・年金費用が前期比77億円増加の395億円となった一方、繰延税金が前期比64億円減少の193億円となりました。また、長期繰延費用は前期比31億円減少の139億円となりました。

なお、前期末までその他の資産の長期繰延費用で表示していたオンライン・セキュリティシステムに係る警報機器の設置工事関連費用等は、当期末より1年内に償却予定の繰延費用を流動資産の短期繰延費用に区分して表示しています(詳細については連結財務諸表注記2(13)を参照)。

負債合計は、前期比71億円減少の8,467億円となり、負債および資本合計の39.6%を占めました。流動負債は、前期比112億円減少の4,200億円となり、負債および資本合計の19.6%を占めました。この減少は主として、現金護送業務に係る借入金が増減したことなどから短期借入金が前期比52億円減少の339億円となったこと、および支払手形および買掛金が前期比42億円減少の443億円となったことによります。

固定負債は、前期比41億円増加の4,267億円となり、負債および資本合計の20.0%を占めました。この増加は主として、病院等を経営する変動持分事業体が長期借入債務を増加させたことなどにより、長期借入債務が前期比92億円増加の535億円となったことによります。

なお、前期末まで固定負債の預り保証金に表示していたシニアレジデンスの入居一時金は、当期末より固定負債の長期前受契約料に区分して表示しています(詳細については連結財務諸表注記2(26)を参照)。

当社株主資本合計は、前期比536億円増加の1兆1,423億円となりました。利益剰余金は、当社株主に帰属する当期純利益の計上や配当金の支払いなどにより、前期比528億円増加の1兆

704億円となりました。株主資本比率は前期末52.3%から当期末53.4%になりました。

キャッシュ・フロー

当社グループは、柔軟な事業活動を行い強固な財務基盤を保つために、高い流動性を維持しています。また、営業活動から得た現金・預金で、積極的に事業投資活動を行っています。

営業活動から得た現金・預金(純額)は、当期1,887億円となりました。これは主として、非支配持分控除前当期純利益1,015億円、支出を伴わない減価償却費および償却費(長期繰延費用の償却費を含む)787億円によるものです。

前期と比較しますと、営業活動から得た現金・預金(純額)は43億円増加しました。これは主として、売掛金・受取手形および未収契約料が前期106億円増加したのに対し当期143億円減少したことにより現金・預金が増加した一方、棚卸資産が前期93億円減少したのに対し当期8億円増加、支払手形および買掛金が前期24億円増加したのに対し当期41億円減少、未払法人税等が前期51億円増加したのに対し当期9億円減少したことにより現金・預金が増加しています。

投資活動に使用した現金・預金(純額)は、当期529億円となりました。これは主として、セキュリティサービス契約者増加に伴うセキュリティ機器の購入などにより有形固定資産の購入501億円、無形固定資産の購入107億円および子会社の取得71億円の現金・預金を使用した一方、子会社の売却で146億円の現金・預金を得たことによります。

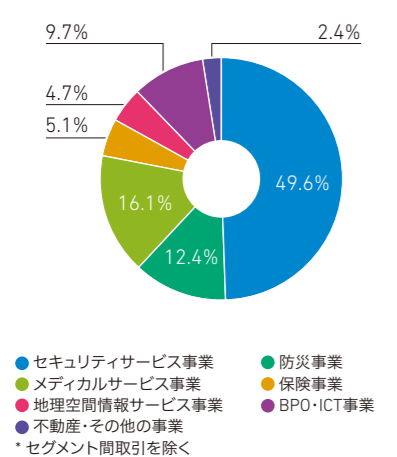
前期と比較しますと、投資活動に使用した現金・預金(純額)は137億円減少しました。これは主として、有形固定資産の購入により使用した現金・預金が増加した一方で、子会社の売却で前期より120億円多く現金・預金を得たことによります。一方、子会社の取得により前期より64億円多く現金・預金を使用しています。なお、保険事業や米国のプライベート・エクイティ投資の運用などにより、有価証券および投資有価証券の購入や売却・償還による現金・預金の増加(純額)は、前期36億円から当期11億円となっています。

財務活動に使用した現金・預金(純額)は、当社株主への配当金の支払371億円などにより、当期477億円となりました。

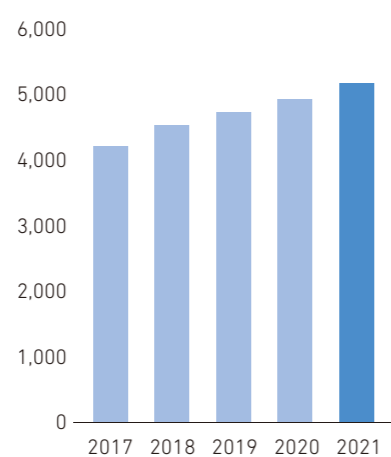
前期と比較しますと、メディカルサービス事業で長期借入債務が増加したことなどにより、財務活動に使用した現金・預金(純額)は52億円減少しました。

これらの結果、現金・預金および現金同等物は、期首残高4,147億円から875億円増加し、当期末残高5,022億円となりました。

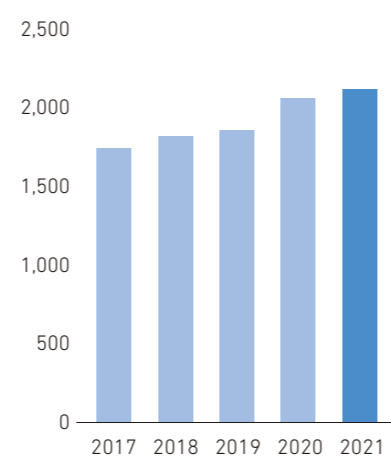
純売上高および営業収入に対する割合*
(2021年3月31日終了年度)



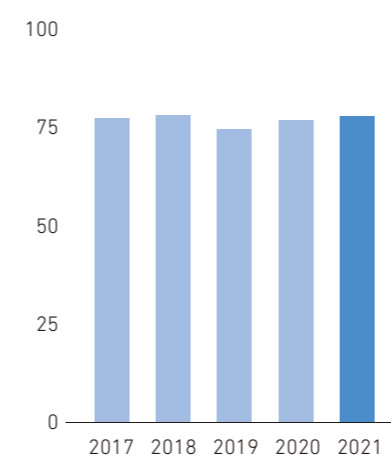
1株当たり当社株主資本
(円)



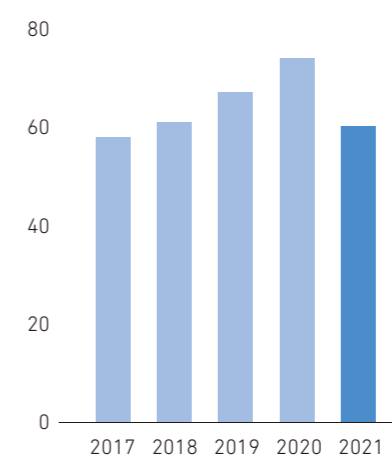
総資産
(10億円)



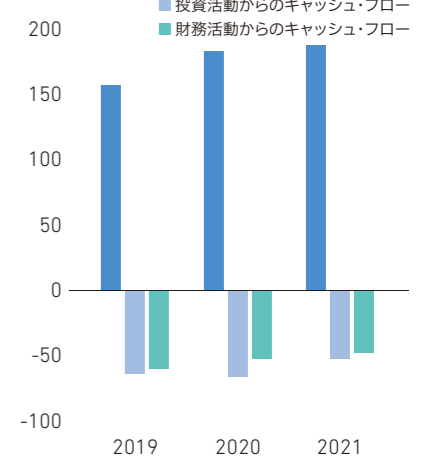
減価償却費および償却費
(10億円)



有形・無形固定資産の購入額
(10億円)



キャッシュ・フロー
(10億円)



連結財務諸表

連結貸借対照表

セコム株式会社および子会社
2021年および2020年3月31日現在

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2021年	2020年	2021年
資産			
流動資産:			
現金・預金および現金同等物	¥ 502,201	¥ 414,668	\$ 4,524,333
定期預金	9,587	9,097	86,369
現金護送業務用現金・預金	138,890	140,906	1,251,261
有価証券	21,220	31,084	191,171
売掛金および受取手形	153,410	166,612	1,382,072
未収契約料	61,479	63,112	553,865
棚卸資産	31,784	56,297	286,342
短期繰延費用	7,887	8,612	71,054
短期貸付金および未収入金	27,666	25,679	249,243
貸倒引当金	(1,708)	(1,641)	(15,387)
繰延保険契約費	2,640	4,301	23,784
その他の流動資産	24,375	25,749	219,595
流動資産合計	979,431	944,476	8,823,702
投資および貸付金:			
投資有価証券	214,107	194,822	1,928,892
関連会社に対する投資	67,130	64,499	604,775
長期貸付金および未収入金	39,602	41,566	356,775
敷金および保証金	19,731	17,725	177,757
その他投資等	11,105	10,947	100,045
貸倒引当金	(4,002)	(4,237)	(36,054)
	347,673	325,322	3,132,190
有形固定資産:			
土地	120,613	117,457	1,086,604
建物および構築物	377,361	365,362	3,399,649
警報機器および警報設備	355,945	346,168	3,206,712
機械装置・器具備品および車両	160,139	156,830	1,442,694
建設仮勘定	10,166	7,026	91,586
	1,024,224	992,843	9,227,245
減価償却累計額	(595,115)	(567,339)	(5,361,396)
	429,109	425,504	3,865,849
その他の資産:			
オペレーティング・リース使用权資産	140,500	143,468	1,265,766
長期繰延費用	13,905	17,052	125,270
営業権	109,946	108,925	990,505
その他無形資産	58,376	58,814	525,910
前払退職・年金費用	39,532	31,790	356,144
繰延税金	19,334	25,769	174,180
	381,593	385,818	3,437,775
資産合計	¥2,137,806	¥2,081,120	\$19,259,516

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2021年	2020年	2021年
負債および資本			
流動負債:			
短期借入金	¥ 33,852	¥ 39,002	\$ 304,973
1年以内に返済期限の到来する長期借入債務	15,457	17,983	139,252
支払手形および買掛金	44,265	48,466	398,784
その他の未払金	43,679	44,331	393,505
預り金	123,808	122,796	1,115,387
前受契約料	37,938	39,331	341,784
未払法人税等	23,560	24,811	212,252
未払給与等	41,119	39,650	370,441
短期オペレーティング・リース負債	20,448	19,171	184,216
その他の流動負債	35,876	35,623	323,207
流動負債合計	420,002	431,164	3,783,801
固定負債:			
長期借入債務	53,492	44,255	481,910
預り保証金	23,346	23,342	210,324
未払退職・年金費用	29,868	31,393	269,081
長期前受契約料	17,944	20,715	161,658
保険契約債務	133,118	128,908	1,199,261
保険契約預り金	19,829	21,516	178,640
繰延税金	13,470	13,132	121,351
長期オペレーティング・リース負債	120,052	124,297	1,081,550
その他の固定負債	15,542	14,991	140,021
固定負債合計	426,661	422,549	3,843,796
負債合計	846,663	853,713	7,627,597
契約債務および偶発債務			
資本:			
当社株主資本:			
資本金—普通株式			
2021年3月31日現在—授権株式数 900,000,000株			
—発行済株式数 233,295,926株			
2020年3月31日現在—授権株式数 900,000,000株			
—発行済株式数 233,293,998株	66,410	66,401	598,288
資本剰余金	74,607	74,680	672,135
利益準備金	10,884	10,833	98,054
利益剰余金	1,070,419	1,017,661	9,643,414
その他の包括利益(損失)累積額:			
未実現有価証券評価益	2,566	2,046	23,117
年金債務調整額	(658)	(4,601)	(5,928)
外貨換算調整額	(8,120)	(4,506)	(73,152)
	(6,212)	(7,061)	(55,963)
自己株式:			
2021年3月31日現在—15,034,565株、2020年3月31日現在—15,033,588株	(73,785)	(73,776)	(664,730)
当社株主資本合計	1,142,323	1,088,738	10,291,198
非支配持分	148,820	138,669	1,340,721
資本合計	1,291,143	1,227,407	11,631,919
負債および資本合計	¥2,137,806	¥2,081,120	\$19,259,516

連結損益計算書

セコム株式会社および子会社
2021年3月31日終了年度を含む3会計年度

	単位:百万円			単位:千米ドル
	3月31日終了の各年度			3月31日終了年度
	2021年	2020年	2019年	2021年
純売上高および営業収入	¥1,135,339	¥1,132,632	¥1,087,355	\$10,228,279
売上原価および費用:				
売上原価	790,288	795,318	763,459	7,119,711
販売費および一般管理費	201,723	203,223	198,551	1,817,324
長期性資産減損損失	95	952	595	856
営業権減損損失	5,660	758	—	50,991
固定資産除・売却損益、純額	1,764	2,754	1,443	15,892
	999,530	1,003,005	964,048	9,004,774
営業利益	135,809	129,627	123,307	1,223,505
その他の収入:				
受取利息および受取配当金	1,880	1,961	1,639	16,937
投資有価証券売却損益、純額	—	2,297	—	—
投資有価証券評価益	4,594	—	—	41,387
プライベート・エクイティ投資関連利益	—	—	4,673	—
その他	5,647	5,545	4,747	50,874
	12,121	9,803	11,059	109,198
その他の費用:				
支払利息	1,168	1,120	1,111	10,523
投資有価証券売却損益、純額	121	—	115	1,090
投資有価証券評価損	—	3,738	3,959	—
プライベート・エクイティ投資関連損失	302	139	—	2,721
その他	1,254	1,477	1,123	11,297
	2,845	6,474	6,308	25,631
法人税等および持分法による投資利益前継続事業からの利益	145,085	132,956	128,058	1,307,072
法人税等:				
当年度分	43,743	45,546	47,088	394,081
繰延税額	3,855	(4,711)	(12,076)	34,730
	47,598	40,835	35,012	428,811
持分法による投資利益前継続事業からの利益	97,487	92,121	93,046	878,261
持分法による投資利益	6,578	6,654	7,002	59,261
非支配持分控除前継続事業からの利益	104,065	98,775	100,048	937,522
非継続事業からの損益(税効果考慮後)	(2,570)	975	393	(23,153)
非支配持分控除前当期純利益	101,495	99,750	100,441	914,369
非支配持分に帰属する当期純利益	(11,582)	(12,614)	(10,755)	(104,342)
当社株主に帰属する当期純利益	¥ 89,913	¥ 87,136	¥ 89,686	\$ 810,027

	単位:円			単位:米ドル
	3月31日終了の各年度			3月31日終了年度
	2021年	2020年	2019年	2021年
1株当たり情報:				
当社株主に帰属する継続事業からの利益	¥423.73	¥394.76	¥409.11	\$3.82
当社株主に帰属する非継続事業からの損益	(11.78)	4.47	1.80	(0.11)
当社株主に帰属する当期純利益	411.95	399.23	410.91	3.71
1株当たり現金配当金	¥170.00	¥170.00	¥160.00	\$1.53

連結包括利益計算書

セコム株式会社および子会社
2021年3月31日終了年度を含む3会計年度

	単位:百万円			単位:千米ドル
	3月31日終了の各年度			3月31日終了年度
	2021年	2020年	2019年	2021年
包括利益:				
非支配持分控除前当期純利益	¥101,495	¥99,750	¥100,441	\$914,369
その他の包括利益(損失)、税効果考慮後:				
未実現有価証券評価益	519	(263)	274	4,676
年金債務調整額	4,462	(4,037)	(2,566)	40,200
外貨換算調整額	(3,975)	(2,934)	(4,908)	(35,810)
包括利益合計	102,501	92,516	93,241	923,435
非支配持分に帰属する包括利益	(11,739)	(12,364)	(10,060)	(105,758)
当社株主に帰属する包括利益	¥ 90,762	¥80,152	¥ 83,181	\$817,677

連結資本勘定変動計算書

セコム株式会社および子会社
2021年3月31日終了年度を含む3会計年度

	単位:株										単位:百万円	
	発行済株式数	資本金	資本剰余金	利益準備金	利益剰余金	その他の包括利益(損失)累積額	自己株式	株主資本合計	非支配持分	資本合計		
2018年3月31日期末残高	233,290,441	¥66,385	¥73,133	¥10,733	¥ 896,586	¥27,189	(¥73,749)	¥1,000,277	¥131,028	¥1,131,305		
新会計基準適用による影響、税効果考慮後	—	—	—	—	16,379	(20,762)	—	(4,383)	(421)	(4,804)		
包括利益:												
当期純利益	—	—	—	—	89,686	—	—	89,686	10,755	100,441		
その他の包括利益(損失)、税効果考慮後:												
未実現有価証券評価益	—	—	—	—	—	274	—	274	—	274		
年金債務調整額	—	—	—	—	—	(2,320)	—	(2,320)	(246)	(2,566)		
外貨換算調整額	—	—	—	—	—	(4,459)	—	(4,459)	(449)	(4,908)		
包括利益合計								83,181	10,060	93,241		
新株の発行	1,778	8	7	—	—	—	—	15	—	15		
当社株主への現金配当金	—	—	—	—	(34,922)	—	—	(34,922)	—	(34,922)		
非支配持分への現金配当金	—	—	—	—	—	—	—	—	(6,252)	(6,252)		
利益準備金繰入額	—	—	—	50	(50)	—	—	—	—	—		
非支配持分との資本取引及びその他	—	—	26	—	—	—	—	26	(2,697)	(2,671)		
持分法の適用範囲の変動	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
自己株式処分差益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
自己株式の変動—純額	—	—	—	—	—	—	(10)	(10)	—	(10)		
2019年3月31日期末残高	233,292,219	66,393	73,166	10,783	967,679	(78)	(73,759)	1,044,184	131,718	1,175,902		
包括利益:												
当期純利益	—	—	—	—	87,136	—	—	87,136	12,614	99,750		
その他の包括利益(損失)、税効果考慮後:												
未実現有価証券評価益	—	—	—	—	—	(263)	—	(263)	—	(263)		
年金債務調整額	—	—	—	—	—	(3,858)	—	(3,858)	(178)	(4,036)		
外貨換算調整額	—	—	—	—	—	(2,862)	—	(2,862)	(72)	(2,934)		
包括利益合計								80,153	12,364	92,517		
新株の発行	1,779	8	8	—	—	—	—	16	—	16		
当社株主への現金配当金	—	—	—	—	(37,104)	—	—	(37,104)	—	(37,104)		
非支配持分への現金配当金	—	—	—	—	—	—	—	—	(3,438)	(3,438)		
利益準備金繰入額	—	—	—	50	(50)	—	—	—	—	—		
非支配持分との資本取引及びその他	—	—	1,506	—	—	—	—	1,506	(1,975)	(469)		
持分法の適用範囲の変動	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
自己株式処分差益	—	—	0	—	—	—	—	0	—	0		
自己株式の変動—純額	—	—	—	—	—	—	(17)	(17)	—	(17)		
2020年3月31日期末残高	233,293,998	66,401	74,680	10,833	1,017,661	(706)	(73,776)	1,088,738	138,669	1,227,407		
包括利益:												
当期純利益	—	—	—	—	89,913	—	—	89,913	11,582	101,495		
その他の包括利益(損失)、税効果考慮後:												
未実現有価証券評価益	—	—	—	—	—	519	—	519	—	519		
年金債務調整額	—	—	—	—	—	3,942	—	3,942	520	4,462		
外貨換算調整額	—	—	—	—	—	(3,612)	—	(3,612)	(363)	(3,975)		
包括利益合計								90,762	11,739	102,501		
新株の発行	1,928	9	9	—	—	—	—	18	—	18		
当社株主への現金配当金	—	—	—	—	(37,104)	—	—	(37,104)	—	(37,104)		
非支配持分への現金配当金	—	—	—	—	—	—	—	—	(2,523)	(2,523)		
利益準備金繰入額	—	—	—	51	(51)	—	—	—	—	—		
非支配持分との資本取引及びその他	—	—	(82)	—	—	—	—	(82)	935	853		
持分法の適用範囲の変動	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
自己株式処分差益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
自己株式の変動—純額	—	—	—	—	—	—	(9)	(9)	—	(9)		
2021年3月31日期末残高	233,295,926	¥66,410	¥74,607	¥10,884	¥1,070,419	(¥6,212)	(¥73,785)	¥1,142,323	¥148,820	¥1,291,143		

	単位:千米ドル									
	資本金	資本剰余金	利益準備金	利益剰余金	その他の包括利益(損失)累積額	自己株式	株主資本合計	非支配持分	資本合計	
2020年3月31日期末残高	\$598,207	\$672,793	\$97,595	\$9,168,117	(\$63,613)	(\$664,649)	\$ 9,808,450	\$1,249,270	\$11,057,720	
包括利益:										
当期純利益	—	—	—	810,027	—	—	810,027	104,342	914,369	
その他の包括利益(損失)、税効果考慮後:										
未実現有価証券評価益	—	—	—	—	4,676	—	4,676	—	4,676	
年金債務調整額	—	—	—	—	35,515	—	35,515	4,685	40,200	
外貨換算調整額	—	—	—	—	(32,541)	—	(32,541)	(3,269)	(35,810)	
包括利益合計							81	81	923,435	
新株の発行	81	81	—	—	—	—	162	—	162	
当社株主への現金配当金	—	—	—	(334,271)	—	—	(334,271)	—	(334,271)	
非支配持分への現金配当金	—	—	—	—	—	—	—	(22,730)	(22,730)	
利益準備金繰入額	—	—	459	(459)	—	—	—	—	—	
非支配持分との資本取引及びその他	—	(739)	—	—	—	—	(739)	8,423	7,684	
持分法の適用範囲の変動	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
自己株式処分差益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
自己株式の変動—純額	—	—	—	—	—	(81)	(81)	—	(81)	
2021年3月31日期末残高	\$598,288	\$672,135	\$98,054	\$9,643,414	(\$55,963)	(\$664,730)	\$10,291,198	\$1,340,721	\$11,631,919	

連結キャッシュ・フロー計算書

セコム株式会社および子会社
2021年3月31日終了年度を含む3会計年度

	単位:百万円			単位:千米ドル
	2021年	2020年	2019年	2021年
	3月31日終了の各年度			3月31日終了年度
営業活動からのキャッシュ・フロー:				
非支配持分控除前当期純利益	¥101,495	¥ 99,750	¥100,441	\$ 914,369
営業活動から得た現金・預金(純額)への当期純利益の調整:				
減価償却費および償却費(繰延費用の償却費を含む)	78,716	77,574	75,300	709,153
退職・年金費用(支払額控除後)	(2,110)	1,193	614	(19,009)
繰延税額(非継続事業を含む)	3,859	(4,715)	(12,086)	34,766
固定資産除・売却損益、純額	1,788	2,770	1,444	16,108
長期性資産減損損失	95	952	595	856
販売用不動産評価損	20	66	580	180
プライベート・エクイティ投資関連損益	302	139	(4,673)	2,721
営業権減損損失	5,660	758	—	50,991
投資有価証券売却益、純額	2,476	(2,962)	(901)	22,306
投資有価証券評価損	(11,441)	8,540	8,991	(103,072)
持分法による投資利益	(6,578)	(6,654)	(7,002)	(59,261)
資産および負債の増減(子会社株式の取得および売却控除後):				
現金護送業務用現金・預金の(増加)減少	2,016	1,430	(6,527)	18,162
売掛金・受取手形および未収契約料の(増加)減少(貸倒引当金控除後)	14,319	(10,576)	(17,404)	129,000
棚卸資産の(増加)減少	(787)	9,256	4,285	(7,090)
長期繰延費用の増加	(8,985)	(11,754)	(10,716)	(80,946)
支払手形および買掛金の増加(減少)	(4,077)	2,361	3,388	(36,730)
預り金の増加(減少)	1,061	(4,822)	8,690	9,559
前受契約料および長期前受契約料の増加(減少)	(1,807)	1,874	938	(16,279)
未払法人税等の増加(減少)	(935)	5,146	(4,914)	(8,423)
預り保証金の増加(減少)	(1,197)	(352)	(164)	(10,784)
保険契約債務の増加	4,209	4,600	9,495	37,919
未払消費税の増加(減少)	1,295	4,529	(831)	11,667
その他、純額	9,329	5,295	8,784	84,044
営業活動から得た現金・預金(純額)	188,723	184,398	158,327	1,700,207
投資活動からのキャッシュ・フロー:				
定期預金の(増加)減少	(593)	1,564	(1,251)	(5,342)
有形固定資産の売却	766	1,178	3,379	6,901
有形固定資産の購入	(50,122)	(63,126)	(56,401)	(451,550)
無形固定資産の購入	(10,738)	(11,722)	(11,454)	(96,739)
投資有価証券の売却・償還	47,859	50,259	43,597	431,162
投資有価証券の購入	(55,991)	(45,325)	(36,686)	(504,423)
有価証券の(増加)減少	9,269	(1,357)	(4,256)	83,505
子会社の売却(処分した現金・預金控除後)	14,633	2,670	(0)	131,829
子会社の取得(取得した現金・預金控除後)	(7,098)	(725)	(3,133)	(63,946)
短期貸付金の(増加)減少、純額	310	(147)	62	2,793
長期貸付による支出	(1,472)	(1,416)	(1,024)	(13,261)
長期貸付金の回収	1,947	1,578	1,685	17,541
その他、純額	(1,719)	(42)	1,052	(15,488)
投資活動に使用した現金・預金(純額)	(52,949)	(66,611)	(64,430)	(477,018)
財務活動からのキャッシュ・フロー:				
長期借入債務の借入	16,699	8,802	7,161	150,441
長期借入債務の返済	(18,752)	(18,793)	(20,184)	(168,937)
短期借入金金の増加(減少)、純額	(4,500)	162	(1,789)	(40,541)
保険契約預り金の増加(減少)	(1,687)	(2,099)	(1,592)	(15,198)
当社株主への配当金の支払	(37,104)	(37,104)	(34,922)	(334,271)
非支配持分への配当金の支払	(2,600)	(3,425)	(6,263)	(23,423)
非支配持分からの子会社株式の取得	(241)	(659)	(3,033)	(2,171)
非支配持分への子会社株式の売却	—	—	—	—
自己株式の増加、純額	(9)	(16)	(10)	(81)
その他、純額	478	190	331	4,307
財務活動に使用した現金・預金(純額)	(47,716)	(52,942)	(60,301)	(429,874)
為替相場変動の現金・預金および現金同等物に対する影響額	(525)	93	(595)	(4,730)
現金・預金および現金同等物の純増加額	87,533	64,938	33,001	788,585
現金・預金および現金同等物期首残高	414,668	349,730	316,729	3,735,748
現金・預金および現金同等物期末残高	¥502,201	¥414,668	¥349,730	\$4,524,333

セグメント情報

2021年、2020年および2019年3月31日に終了した各年度のビジネスセグメントおよび地域別セグメントに関する情報は、以下のとおりです。

(1) ビジネスセグメント情報

	単位:百万円			単位:千米ドル
	2021年	2020年	2019年	2021年
	3月31日終了の各年度			3月31日終了年度
純売上高および営業収入:				
セキュリティサービス事業—				
外部顧客に対するもの	¥ 563,349	¥ 570,041	¥ 557,123	\$ 5,075,216
セグメント間取引	3,072	3,370	3,039	27,676
	566,421	573,411	560,162	5,102,892
防災事業—				
外部顧客に対するもの	140,599	151,861	140,139	1,266,658
セグメント間取引	3,275	4,050	3,942	29,505
	143,874	155,911	144,081	1,296,163
メディカルサービス事業—				
外部顧客に対するもの	182,573	187,101	181,705	1,644,802
セグメント間取引	206	220	168	1,856
	182,779	187,321	181,873	1,646,658
保険事業—				
外部顧客に対するもの	58,291	43,515	41,637	525,144
セグメント間取引	3,084	3,413	3,120	27,784
	61,375	46,928	44,757	552,928
地理空間情報サービス事業—				
外部顧客に対するもの	53,908	53,535	51,510	485,658
セグメント間取引	204	201	386	1,838
	54,112	53,736	51,896	487,496
BPO・ICT事業—				
外部顧客に対するもの	109,619	97,616	88,162	987,559
セグメント間取引	9,709	13,321	13,121	87,468
	119,328	110,937	101,283	1,075,027
不動産・その他の事業—				
外部顧客に対するもの	27,000	28,963	27,079	243,242
セグメント間取引	1,087	1,271	1,786	9,793
	28,087	30,234	28,865	253,035
計	1,155,976	1,158,478	1,112,917	10,414,199
セグメント間消去	(20,637)	(25,846)	(25,562)	(185,920)
純売上高および営業収入	¥1,135,339	¥1,132,632	¥1,087,355	\$10,228,279

	単位:百万円			単位:千米ドル
	2021年	2020年	2019年	2021年
	3月31日終了の各年度			3月31日終了年度
営業利益(損失):				
セキュリティサービス事業	¥102,579	¥108,646	¥109,879	\$ 924,135
防災事業	13,091	17,817	14,188	117,937
メディカルサービス事業	3,938	6,232	5,782	35,477
保険事業	9,309	(4,319)	(4,856)	83,865
地理空間情報サービス事業	4,443	3,030	1,878	40,027
BPO・ICT事業	13,636	10,624	9,390	122,847
不動産・その他の事業	5,422	5,336	4,947	48,847
計	152,418	147,366	141,208	1,373,135
全社費用およびセグメント間消去	(16,609)	(17,739)	(17,901)	(149,630)
営業利益	¥135,809	¥129,627	¥123,307	\$1,223,505
その他の収入	12,121	9,803	11,059	109,198
その他の費用	(2,845)	(6,474)	(6,308)	(25,631)
税引前継続事業からの利益	¥145,085	¥132,956	¥128,058	\$1,307,072

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2021年	2020年	2021年
	3月31日現在		3月31日現在
資産:			
セキュリティサービス事業	¥ 915,768	¥ 853,101	\$ 8,250,162
防災事業	180,083	175,854	1,622,369
メディカルサービス事業	202,191	201,449	1,821,541
保険事業	242,071	231,650	2,180,820
地理空間情報サービス事業	72,703	68,516	654,982
BPO・ICT事業	245,129	243,152	2,208,369
不動産・その他の事業	109,670	137,425	988,018
計	1,967,615	1,911,147	17,726,261
全社項目	103,059	105,473	928,459
関連会社に対する投資	67,132	64,500	604,796
資産合計	¥2,137,806	¥2,081,120	\$19,259,516

セグメント情報

	単位:百万円			単位:千米ドル
	3月31日終了の各年度			3月31日終了年度
	2021年	2020年	2019年	2021年
減価償却費および償却費:				
セキュリティサービス事業	¥41,360	¥50,383	¥49,409	\$372,612
防災事業	2,662	2,537	2,375	23,982
メディカルサービス事業	8,496	8,321	8,684	76,541
保険事業	2,556	2,290	1,792	23,027
地理空間情報サービス事業	1,665	1,700	2,249	15,000
BPO・ICT事業	9,647	10,644	9,075	86,910
不動産・その他の事業	909	842	953	8,189
計	67,295	76,717	74,537	606,261
全社項目	868	857	763	7,820
総減価償却費および償却費	¥68,163	¥77,574	¥75,300	\$614,081
設備投資額:				
セキュリティサービス事業	¥44,525	¥44,930	¥48,451	\$401,126
防災事業	5,249	2,569	2,269	47,288
メディカルサービス事業	4,057	8,778	4,750	36,550
保険事業	1,936	4,440	2,972	17,441
地理空間情報サービス事業	2,052	2,987	2,420	18,486
BPO・ICT事業	6,824	12,894	9,085	61,477
不動産・その他の事業	3,532	2,121	4,550	31,820
計	68,175	78,719	74,497	614,188
全社項目	486	1,116	1,291	4,378
総設備投資額	¥68,661	¥79,835	¥75,788	\$618,566

前記の設備投資額は各セグメントにおける有形固定資産および無形固定資産の増加額を表しています。

当社グループには、連結総売上高の10%以上を占める単一の顧客はありません。

下記の表はセキュリティサービス事業の部門別の外部顧客に対する純売上高および営業収入の内訳です。当社グループの経営者は、セキュリティサービス事業を単一のオペレーティング・セグメントとして意思決定を行っています。

	単位:百万円			単位:千米ドル
	3月31日終了の各年度			3月31日終了年度
	2021年	2020年	2019年	2021年
エレクトロニックセキュリティサービス	¥347,407	¥347,209	¥344,362	\$3,129,794
その他セキュリティサービス:				
常駐	69,370	70,054	66,289	624,954
現金護送	62,841	63,602	62,417	566,132
安全商品およびその他	83,731	89,176	84,055	754,336
セキュリティサービス事業計	¥563,349	¥570,041	¥557,123	\$5,075,216

(2) 地域別セグメント情報

2021年、2020年および2019年3月31日に終了した各年度における顧客の所在地別に分類した純売上高および営業収入、長期性資産は、以下のとおりです。

	単位:百万円			単位:千米ドル
	3月31日終了の各年度			3月31日終了年度
	2021年	2020年	2019年	2021年
純売上高および営業収入:				
日本	¥1,091,216	¥1,083,446	¥1,038,978	\$ 9,830,774
その他	44,123	49,186	48,377	397,505
計	¥1,135,339	¥1,132,632	¥1,087,355	\$10,228,279
	単位:百万円		単位:千米ドル	
	3月31日現在		3月31日現在	
	2021年	2020年	2021年	
長期性資産:				
日本	¥771,547	¥772,155	\$6,950,874	
その他	13,711	13,122	123,523	
計	¥785,258	¥785,277	\$7,074,397	

純売上高および営業収入、長期性資産に関して、日本以外の地域において個別に金額的な重要性のある国はありません。

その他の財務データ

要約財務データ

セコム株式会社および子会社
3月31日終了の会計年度

	単位:百万円					
	2021年	2020年	2019年	2018年	2017年	2016年
セグメントによる連結純売上高および営業収入の内訳						
連結純売上高および営業収入	¥1,135,339	¥1,132,632	¥1,087,355	¥1,058,568	¥1,004,094	¥961,202
セキュリティサービス事業	563,349	570,041	557,123	555,444	536,897	498,385
構成比(%)	49.6%	50.3%	51.2%	52.4%	53.4%	51.9%
エレクトロニックセキュリティサービス	347,407	347,209	344,362	341,207	338,797	330,894
構成比(%)	30.6	30.7	31.7	32.2	33.7	34.4
その他セキュリティサービス						
常駐	69,370	70,054	66,289	59,054	56,438	55,925
構成比(%)	6.1	6.2	6.1	5.6	5.6	5.8
現金護送	62,841	63,602	62,417	61,089	57,873	32,990
構成比(%)	5.5	5.6	5.7	5.8	5.8	3.4
小計	132,211	133,656	128,706	120,143	114,311	88,915
安全商品およびその他	83,731	89,176	84,055	94,094	83,789	78,576
構成比(%)	7.4	7.9	7.7	8.9	8.3	8.2
防災事業	140,599	151,861	140,139	136,559	126,232	131,743
構成比(%)	12.4	13.4	12.9	12.9	12.6	13.7
メディカルサービス事業	182,573	187,101	181,705	175,318	168,819	163,538
構成比(%)	16.1	16.5	16.7	16.6	16.8	17.0
保険事業	58,291	43,515	41,637	44,683	43,780	40,654
構成比(%)	5.1	3.8	3.8	4.2	4.4	4.2
地理空間情報サービス事業	53,908	53,535	51,510	50,906	51,609	52,553
構成比(%)	4.7	4.7	4.7	4.8	5.1	5.5
BPO・ICT事業	109,619	97,616	88,162	69,713	49,741	48,368
構成比(%)	9.7	8.6	8.1	6.6	5.0	5.0
不動産・その他の事業	27,000	28,963	27,079	25,945	27,016	25,961
構成比(%)	2.4	2.6	2.5	2.5	2.7	2.7

当社株主に帰属する当期純利益、現金配当金および当社株主資本

当社株主に帰属する当期純利益	¥ 89,913	¥ 87,136	¥ 89,686	¥ 96,623	¥ 91,387	¥ 84,072
現金配当金(支払済) ⁽²⁾	37,104	37,104	34,922	32,738	30,557	28,373
当社株主資本	1,142,323	1,088,738	1,044,184	1,000,277	929,242	865,278

連結財務指標

運転資本比:

借入金:						
短期借入金	2.7	3.3	3.4	3.5	4.0	5.6
1年内返済予定長期借入債務	1.2	1.5	1.6	1.7	1.9	1.8
普通社債	0.3	0.3	0.4	0.5	0.7	0.8
その他長期債務	4.0	3.4	3.6	4.1	4.5	5.3
負債合計	8.3	8.5	8.9	9.8	11.1	13.5
当社株主資本	91.7	91.5	91.1	90.2	88.9	86.5
総運転資本	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

総資産利益率(%) ^(a)	4.2	4.2	4.8	5.3	5.2	5.0
株主資本利益率(%) ^(b)	7.9	8.0	8.6	9.7	9.8	9.7
対純売上高および営業収入比 ^(c) :						
減価償却費および償却費	6.9	5.7	6.8	7.3	7.6	7.4
賃借料	2.6	2.4	2.5	2.3	2.5	2.5
減価償却累計率(%)	66.6	65.3	65.4	64.6	63.2	62.8
有形固定資産回転率(回数) ^(c)	2.65	2.73	2.67	2.63	2.49	2.38
税引前利益支払利息カバレッジ(倍数) ^{(c)(d)}	125.2	117.5	109.6	123.0	107.1	89.2

注: 機器設置に伴う収入は、関連するエレクトロニックセキュリティサービスの連結純売上高および営業収入に含まれています。

要約財務データ

	2021年	2020年	2019年	2018年	2017年	2016年
外部への発行済株式数						
発行済株式数	233,295,926	233,293,998	233,292,219	233,290,441	233,288,717	233,288,717
当社保有	15,034,565	15,033,588	15,031,867	15,030,573	15,028,470	15,026,824
差引残高	218,261,361	218,260,410	218,260,352	218,259,868	218,260,247	218,261,893
1株当たり情報:						
当社株主に帰属する当期純利益(円) ⁽¹⁾	¥ 411.95	¥ 399.23	¥ 410.91	¥ 442.70	¥ 418.71	¥ 385.19
現金配当金(円) ⁽²⁾	170.00	170.00	160.00	150.00	140.00	130.00
当社株主資本(円) ⁽³⁾	5,233.74	4,988.25	4,784.12	4,582.96	4,257.50	3,964.40
キャッシュ・フロー(円) ^{(1)(e)}	602.60	533.88	590.91	649.44	631.91	582.27
株価／純資産倍率	1.78	1.80	1.98	1.73	1.87	2.11
株価／収益率	22.61	22.48	23.08	17.89	19.03	21.72
株価／キャッシュ・フロー倍率	15.45	16.81	16.05	12.20	12.61	14.37
期末株価(円)	9,313	8,974	9,482	7,920	7,969	8,366

注記: (a) 当社株主に帰属する当期純利益／総資産

(b) 当社株主に帰属する当期純利益／当社株主資本

(c) 非継続事業を含む

(d) (法人税等および持分法による投資利益前利益+支払利息)／支払利息

(e) (当社株主に帰属する当期純利益+減価償却費および償却費-配当金)／期中加重平均発行済株式数

(1) 1株当たりの金額は、期中の加重平均発行済株式数に基づいて計算されています。

(2) 18,552百万円(85円/1株)の現金配当が2021年6月25日の定時株主総会で承認されました。(連結財務諸表の注記18参照)

(3) 1株当たりの金額は、当社保有自己株式を控除後の、各年度3月31日時点での発行済株式数に基づいて計算されています。

株式データ

セコム株式会社

3月31日現在

株主情報

	2021年	2020年	2019年	2018年	2017年	2016年
株主数	21,739	23,297	24,023	26,809	25,200	24,975
普通株式保有比率:						
金融機関	39.44%	38.65%	37.14%	35.94%	35.05%	32.50%
証券会社	2.81	1.95	3.30	1.63	3.89	3.52
その他国内法人	2.45	2.50	2.46	2.53	2.51	2.92
外国投資家	41.55	42.76	42.74	44.85	43.42	44.46
個人投資家およびその他	7.31	7.70	7.92	8.61	8.69	10.16
自己株式	6.44	6.44	6.44	6.44	6.44	6.44
計	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%

株価情報 (東京証券取引所調べ)

		1株当たりの株価(円)		日経平均株価(円)	
		高値	安値	高値	安値
2019年	4月—6月	¥ 9,670	¥8,830	¥22,307.58	¥20,408.54
	7月—9月	10,005	8,149	22,098.84	20,261.04
	10月—12月	10,095	9,288	24,066.12	21,341.74
2020年	1月—3月	9,965	7,188	24,083.51	16,552.83
	4月—6月	9,700	8,240	23,178.10	17,818.72
	7月—9月	10,330	9,061	23,559.30	21,710.00
2021年	10月—12月	10,625	8,735	27,568.15	22,977.13
	1月—3月	10,265	9,073	30,467.75	27,055.94

株式データ

発行済普通株式

発行日	発行新株 (千株)	発行済株式数 (千株)	資本金 (千円)	株主割当率	摘要
1974年 6月15日	1,968	9,200	¥ 460,000	—	時価発行(¥900)
1974年12月21日	2,760	11,960	598,000	3:10	株式分割
1975年 5月21日	1,196	13,156	657,800	1:10	株式分割
1975年 5月21日	1,244	14,400	720,000	—	時価発行(¥1,134)
1975年12月 1日	4,320	18,720	936,000	3:10	株式分割
1976年 5月31日	1,880	20,600	1,030,000	—	時価発行(¥2,570)
1976年 6月 1日	2,060	22,660	1,133,000	1:10	株式分割
1976年12月 1日	6,798	29,458	1,472,900	3:10	株式分割
1977年11月30日	2,042	31,500	1,575,000	—	時価発行(¥1,700)
1977年12月 1日	6,300	37,800	1,890,000	2:10	株式分割
1978年12月 1日	7,560	45,360	2,268,000	2:10	株式分割
1981年 6月 1日	3,000	48,360	2,418,000	—	時価発行(¥2,230)
1981年12月 1日	4,836	53,196	2,659,800	1:10	株式分割
1983年 1月20日	5,320	58,516	3,000,000	1:10	株式分割
1983年11月30日期	194	58,710	3,280,942	—	転換社債の株式への転換
1984年11月30日期	1,418	60,128	5,329,282	—	転換社債の株式への転換
1985年11月30日期	186	60,314	5,602,945	—	転換社債の株式への転換
1986年 1月20日	6,031	66,345	5,602,945	1:10	株式分割
1986年11月30日期	2,878	69,223	11,269,932	—	転換社債の株式への転換
1987年11月30日期	1,609	70,832	15,021,200	—	転換社債の株式への転換
1988年 1月20日	3,541	74,373	15,021,200	0.5:10	株式分割
1988年11月30日期	439	74,812	16,063,099	—	転換社債の株式への転換
1989年11月30日期	1,808	76,620	21,573,139	—	転換社債の株式への転換
1990年 1月19日	22,986	99,606	21,573,139	3:10	株式分割
1990年 3月31日期	1,446	101,052	25,070,104	—	転換社債の株式への転換
1991年 3月31日期	2,949	104,001	32,244,732	—	転換社債の株式への転換
1992年 3月31日期	2,035	106,036	37,338,751	—	転換社債の株式への転換
1993年 3月31日期	267	106,303	37,991,568	—	転換社債の株式への転換
1994年 3月31日期	6,986	113,289	56,756,263	—	転換社債の株式への転換
1995年 3月31日期	477	113,766	58,214,178	—	転換社債の株式への転換
1996年 3月31日期	613	114,379	59,865,105	—	転換社債の株式への転換
1997年 3月31日期	1,825	116,204	65,253,137	—	転換社債の株式への転換
1998年 3月31日期	29	116,233	65,327,060	—	転換社債の株式への転換
1999年 3月31日期	159	116,392	65,709,927	—	転換社債の株式への転換
1999年11月19日	116,410	232,802	65,709,927	10:10*	株式分割
2000年 3月31日期	273	233,075	66,096,852	—	転換社債の株式への転換
2001年 3月31日期	25	233,100	66,126,854	—	転換社債の株式への転換
2002年 3月31日期	175	233,275	66,360,338	—	転換社債の株式への転換
2003年 3月31日期	6	233,281	66,368,827	—	転換社債の株式への転換
2005年 3月31日期	8	233,289	66,377,829	—	転換社債の株式への転換
2017年 7月27日	1	233,290	66,385,263	—	譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行
2018年 7月26日	2	233,292	66,392,692	—	譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行
2019年 7月26日	2	233,294	66,401,083	—	譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行
2020年 7月22日	2	233,296	66,410,237	—	譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行
2021年 7月21日	2	233,298	66,419,390	—	譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行

注記:上記は、セコム株式会社の普通株式発行の記録です。この普通株式は、1974年6月から東京証券取引所に上場されています。
*1株を2株にする株式分割を行いました。

セコムグループ概要

本社所在地:	〒150-0001 東京都渋谷区神宮前一丁目5番1号
独立会計監査人:	KPMG AZSA LLC
株主名簿管理人:	〒100-8212 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社

(2021年6月30日現在)

主要連結子会社	資本金(百万円)	出資比率(%)	事業内容
---------	----------	---------	------

(2021年6月30日現在)

国内

セキュリティサービス事業

セコム上信越(株)	¥3,530	(53.4)%	安全システムの提供
セコム北陸(株)	201	59.1	安全システムの提供
セコム山梨(株)	15	70.0	安全システムの提供
セコム三重(株)	50	51.0	安全システムの提供
セコム山陰(株)	290	64.3	安全システムの提供
セコム高知(株)	50	40.0	安全システムの提供
セコム宮崎(株)	30	68.3	安全システムの提供
セコム琉球(株)	76	50.0	安全システムの提供
セコムジャスティック(株)	100	100.0	安全システムの提供
セコムジャスティック上信越(株)	40	(100.0)	安全システムの提供
セコムジャスティック北陸(株)	10	(100.0)	安全システムの提供
セコムジャスティック山梨(株)	10	(100.0)	安全システムの提供
セコムジャスティック山陰(株)	10	(100.0)	安全システムの提供
セコムジャスティック高知(株)	10	(100.0)	安全システムの提供
セコムジャスティック宮崎(株)	10	(100.0)	安全システムの提供
セコムスタティック北海道(株)	50	100.0	安全システムの提供
セコムスタティック東北(株)	50	100.0	安全システムの提供
セコムスタティック西日本(株)	50	100.0	安全システムの提供
セコムスタティック関西(株)	50	100.0	安全システムの提供
セコムスタティック琉球(株)	10	(100.0)	安全システムの提供
セコム佐渡(株)	24	(100.0)	安全システムの提供
(株)ジェイケイシレス	10	(100.0)	安全システムの提供
日本安全警備(株)	100	60.0	安全システムの提供
日本原子力防護システム(株)	200	50.0	安全システムの提供
(株)メイアン	60	51.0	安全システムの提供
セコムテック山陰(株)	23	(100.0)	安全システムの電気工事
セコムテクノ上信越(株)	30	(100.0)	安全システムの電気工事
セコムウィン(株)	15	66.7	安全機器・設備の工事
セコム工業(株)	499	100.0	安全システムの機器製造
オーテック電子(株)	200	82.0	安全管理用設備機器の製造・販売
セコムアルファ(株)	271	100.0	安全機器および水処理装置の販売・賃貸
セコム美祿セキュリティ(株)	30	100.0	安全システムの提供
社会復帰サポート喜連川(株)	10	51.7	PFI刑務所の運営
セコム喜連川セキュリティ(株)	50	100.0	安全システムの提供
(株)アサヒセキュリティ	100	100.0	安全システムの提供
セコムトセック(株)	30	80.1	安全システムの提供
(株)アロバ	255	100.0	ソフトウェアの開発

・数字を()で表示したものは、セコム株式会社が間接所有しているものを含むことを意味します。
・主セグメントで区分しています。

(次頁へ続く)

主要連結子会社	資本金(百万円)	出資比率(%)	事業内容	(2021年6月30日現在)
防災事業				
能美防災(株)	¥13,302	(50.4)%	防災機器・設備の製造、販売	
(株)イチボウ	28	(73.2)	防災設備の工事	
九州ノーマ(株)	30	(100.0)	防災設備の工事およびメンテナンス	
千代田サービス(株)	20	(70.0)	建物管理	
能美エンジニアリング(株)	80	(100.0)	防災設備の工事	
ノーマシステム(株)	20	(100.0)	防災設備のメンテナンス	
岩手ノーマ(株)	30	(100.0)	防災設備の工事	
東北ノーマ(株)	32	(100.0)	防災設備の工事	
青森ノーマ(株)	20	(100.0)	防災設備の工事	
日信防災(株)	50	(100.0)	防災設備の工事	
千葉ノーマ(株)	10	(100.0)	防災設備の工事	
四国ノーマ(株)	20	(100.0)	防災設備の工事	
(株)ノーマ・テクノ・エンジニアリング	40	(100.0)	環境監視システムの工事	
秋田ノーマ(株)	20	(100.0)	防災設備の工事	
福島ノーマ(株)	20	(100.0)	防災設備の工事	
新潟ノーマ(株)	20	(100.0)	防災設備の工事	
北海道ノーマ(株)	20	(100.0)	防災設備の工事	
八洲防災設備(株)	20	(85.0)	防災設備の工事	
システムサービス(株)	80	(100.0)	防災設備の工事およびメンテナンス	
ニッタン(株)	2,303	100.0	防災設備の工事、防災機器の販売およびメンテナンス	
ニッタン電工(株)	10	(100.0)	防災設備の工事およびメンテナンス	
(株)北海道ニッタンサービスセンター	10	(100.0)	防災設備の工事およびメンテナンス	
(株)シェルビーチ	10	(100.0)	防災設備の工事およびメンテナンス	
コンシリアム・ニッタンマリーン(株)	42	(50.0)	防災機器の販売	
メディカルサービス事業				
セコム医療システム(株)	100	100.0	在宅医療・介護および医療関連サービスの提供	
(株)マック	95	(100.0)	医療機器の販売	
(株)賛企画	20	(100.0)	医療施設内サービスおよび販売	
(株)健生	100	(100.0)	薬局の経営	
セコムフォート多摩(株)	100	(100.0)	有料老人ホームの経営	
(株)アライブメディケア	50	(100.0)	有料老人ホームの設置、運営	
セコムフォート(株)	100	(100.0)	有料老人ホームの経営	
セコムフォートウエスト(株)	100	(100.0)	有料老人ホームの経営	
(有)ユーエス・ケミカル	3	(100.0)	薬局の経営	
セコムメディファーマ(株)	10	(100.0)	医薬品の卸販売	

・数字を()で表示したものは、セコム株式会社が間接所有しているものを含むことを意味します。
 ・主セグメントで区分しています。

(次頁へ続く)

主要連結子会社	資本金(百万円)	出資比率(%)	事業内容	(2021年6月30日現在)
保険事業				
セコム保険サービス(株)	¥ 100	(100.0)%	保険会社代理店	
セコム損害保険(株)	16,809	97.1	損害保険業	
地理空間情報サービス事業				
(株)パスコ	8,758	71.6	地理空間情報サービスの提供	
(株)GIS北海道	50	(100.0)	地理空間情報サービスの提供	
(株)GIS関東	40	(52.6)	地理空間情報サービスの提供	
(株)ミッドマップ東京	15	(60.0)	地理空間情報サービスの提供	
(株)リック	20	(100.0)	地理空間情報サービスの提供	
東日本総合計画(株)	200	(100.0)	地理空間情報サービスの提供	
(株)サテライトイメージマーケティング	60	(100.0)	地理空間情報サービスの提供	
BPO・ICT事業				
セコムトラストシステムズ(株)	1,469	100.0	情報通信サービス、情報セキュリティサービス、ソフトウェアの開発・販売	
(株)アット東京	13,379	50.9	データセンター事業	
(株)TMJ	100	100.0	BPOサービス	
(株)バイオス	39	(90.0)	バイリンガルITサポート	
モバイルセレクト(株)	10	(100.0)	コンタクトセンター支援サービスの提供	
その他事業				
(株)荒井商店	3,000	86.7	不動産の賃貸	
(株)アライコーポレーション	10	(100.0)	不動産管理事業	
セコムクレジット(株)	400	100.0	安全機器・不動産の割賦販売・賃貸借	
日本警備保障(株)	100	100.0	事務	
セコムオートサービス(株)	45	100.0	自動車の販売および整備	
(株)ワンダードリーム	100	100.0	福利厚生サービス	
セコムビジネスプラス(株)	20	100.0	一般事務代行	
セコムホームサービス(株)	32	100.0	家事代行サービスの提供	
セコムエンジニアリング(株)	100	100.0	空調、給排水、衛生設備の設計・施工およびメンテナンス	
(株)東光クリエート	50	96.6	電気工事	
クマリフト(株)	100	100.0	昇降機の開発・製造・販売・保守	

・数字を()で表示したものは、セコム株式会社が間接所有しているものを含むことを意味します。
 ・主セグメントで区分しています。

(次頁へ続く)

主要連結子会社	資本金	出資比率(%)	事業内容	(2021年6月30日現在)
海外				
セキュリティサービス事業				
セコム PLC	£44,126千	100.0%	安全システムの提供	
スキャンアラーム Ltd.	£20千	(100.0)	現地法人の経営管理	
スキャンアラーム アンド セキュリティシステム(UK) Ltd.	£50千	(100.0)	安全システムの提供	
セコム(チャイナ)Co., Ltd.	¥5,550百万	100.0	現地法人の経営管理	
大連 セコム セキュリティ Co., Ltd.	US\$2,000千	(95.0)	安全システムの提供	
上海 セコム セキュリティ Co., Ltd.	Rmb80,000千	(85.0)	安全システムの提供	
北京京盾 セコム エレクトロニックセキュリティCo., Ltd.	US\$2,500千	(80.0)	安全システムの提供	
青島セコムセキュリティ Co., Ltd.	US\$1,000千	(80.0)	安全システムの提供	
広東セコムセキュリティ Co., Ltd.	US\$4,500千	(100.0)	安全システムの提供	
福建セコムセキュリティ Co., Ltd.	Rmb15,000千	(95.0)	安全システムの提供	
四川セコムセキュリティ Co., Ltd.	Rmb10,000千	(100.0)	安全システムの提供	
陝西セコムセキュリティ Co., Ltd.	Rmb10,000千	(100.0)	安全システムの提供	
浙江セコムセキュリティ Co., Ltd.	Rmb15,000千	(97.0)	安全システムの提供	
遼寧セコムセキュリティ Co., Ltd.	Rmb10,000千	(60.0)	安全システムの提供	
天津セコムセキュリティ Co., Ltd.	Rmb5,000千	(100.0)	安全システムの提供	
江蘇セコムセキュリティ Co., Ltd.	Rmb15,000千	(100.0)	安全システムの提供	
ADT アラームモニタリング香港 Ltd.	HK\$105,510千	100.0	安全システムの提供	
PT.セコム インドネシア	US\$4,111千	49.0	安全システムの提供	
PT.セコム バヤンカラ	I.RPA3,200百万	(40.0)	安全システムの提供	
PT.セコム リアルティ インドネシア	I.RPA97,972百万	(99.9)	不動産の賃貸	
タイセコムセキュリティ Co., Ltd.	THB378,934千	49.0	安全システムの提供	
セコム オーストラリア Pty. Ltd.	AUD18,126千	100.0	安全システムの提供	
セコム テクニカルサービス・ユニットトラスト	AUD7,373千	(100.0)	安全システムの提供	
セコム ガードオールNZ Ltd.	NZD1,604千	(100.0)	安全システムの提供	
セコム トレーディング Co., Ltd.	¥120百万	100.0	安全機器の販売	
セコム ベトナム セキュリティ サービス JSC	VND95,177百万	(80.0)	安全システムの提供	
セコムシンガポール Pte. Ltd.	S\$5,000千	46.6	安全システムの提供	
ディガードセキュリティ Pte. Ltd.	S\$100千	(100.0)	安全システムの提供	
ADT シンガポール Pte. Ltd.	S\$26,476千	100.0	安全システムの提供	
ADT サービスズ マレーシア Sdn. Bhd.	MYR850千	100.0	安全システムの提供	
セコム アクティブ ギュベンリック ヤトゥルム A.S.	TRY80,579千	50.0	安全システムの提供	
セコム アクティブ エレクトロニック ギュベンリック	TRY80,661千	(100.0)	安全システムの提供	
セコム チョズムレリ A.S.	TRY80,661千	(100.0)	安全システムの提供	
その他の事業				
上海能美セコムファイアプロテクションエクイブメント Co., Ltd.	US\$14,300千	(100.0)	防災機器・設備の製造、販売	
台湾能美防災Ltd.	NT\$15,000千	(100.0)	防災機器・設備の製造、販売	
ニッタン ヨーロッパ Ltd.	£1,194千	(100.0)	防災機器の販売	
ニッタン アセアン Co., Ltd. - ベトナムヘッドクォーターズ	US\$3,236千	(100.0)	防災機器の製造	
アンパオ Corp.	US\$344千	(75.0)	防災設備の工事およびメンテナンス	
ベトパオ JSC	US\$86千	(75.0)	防災機器の販売	
セコム メディカル システム(シンガポール)Pte. Ltd.	S\$66,587千	(100.0)	海外医療法人の経営管理	
タクシャシーラ ホスピタルズ オペレーティング Pvt. Ltd.	INR3,926百万	(60.0)	病院経営	
タクシャシーラ ヘルスケア アンド リサーチ サービス Pvt. Ltd.	INR15百万	(100.0)	病院不動産の管理	
パスコ フィリピン Corp.	PHP50,400千	(100.0)	地理空間情報サービスの提供	
パスコ(タイ)Co., Ltd.	THB129,000千	(100.0)	地理空間情報サービスの提供	
PT. ヌサンタラ セコム インフォテック	US\$3,304千	(100.0)	地理空間情報サービスの提供、 ソフトウェアの開発・販売	
パスコノースアメリカ Inc.	US\$5,621千	(100.0)	地理空間情報サービスの提供	
パリュー コミュニケーション サービス(上海) Inc.	Rmb35,749千	(100.0)	BPOサービス	
捷声コミュニケーション サービス(上海) Inc.	Rmb5,000千	(100.0)	BPOサービス	
TMJP BPO サービス Inc.	PHP35,900千	(99.9)	BPOサービス	
ウェステック・セキュリティ・グループ Inc.	US\$0.3千	100.0	現地法人の経営管理	
クリアライト・パートナーズ LLC	—	(99.7)	投資	
クリアライト・パートナーズII LLC	—	(99.0)	投資	
クリアライト・パートナーズIII LLC	—	(98.0)	投資	

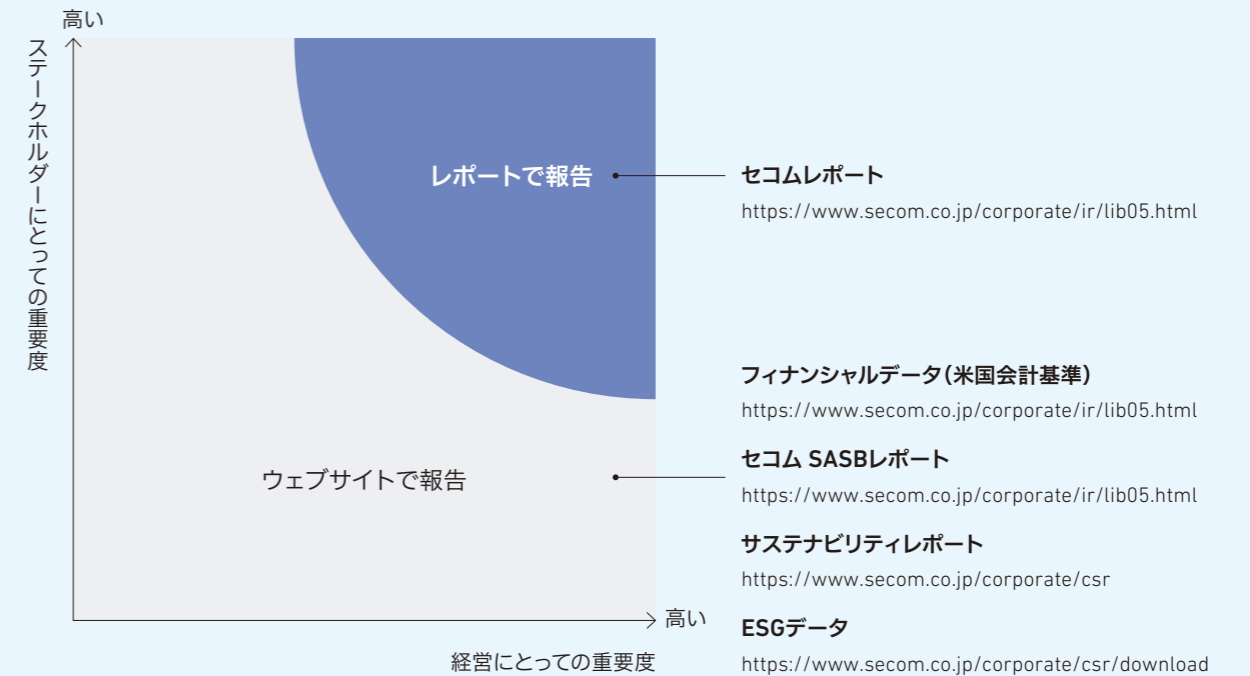
・数字を()で表示したものは、セコム株式会社が間接所有しているものを含むことを意味します。
 ・主セグメントで区分しています。

「セコムレポート2021」統合報告書の発行にあたって

情報開示の体系

ウェブサイト(IRサイトおよびサステナビリティサイト)には、米国会計基準の監査済財務諸表やサステナブルな社会の実現に向けた取り組みなど、より詳細な情報を掲載していますので、併せてご覧ください。

本レポートの報告範囲



編集方針

「セコムレポート2021」は、国際統合報告評議会(IIRC)が提唱する国際統合報告フレームワークや経済産業省の価値協創ガイダンスを参照しつつ、企業価値向上に直結する戦略ストーリーと財務・非財務情報を体系的かつ簡潔にまとめた、株主・投資家をはじめとしたステークホルダーの皆様とのコミュニケーションツールと位置づけています。

報告対象範囲

原則としてセコム(株)、連結子会社、持分法適用関連会社および変動持分事業体を対象としています。ただし、対象が異なる場合は、その旨を記載しています。

報告対象期間

2021年3月31日に終了した年度の実績を報告対象としています。また一部、本レポート発行直近の取り組みも含まれます。

会計基準

本レポートに掲載の財務データにつきましては、別途記載がない限り、米国会計基準に準拠しています。

見通しに関する注意事項

本レポートには、セコムの将来についての計画、戦略および業績に関する予想と見通しの記述が含まれています。実際の業績は、セコムの見通しと異なり得ることをご承知おきください。

信頼される安心を、社会へ。

SECOM

セコム株式会社

〒150-0001 東京都渋谷区神宮前一丁目5番1号

www.secom.co.jp



ユニバーサルデザイン(UD)の考え方にに基づき、より多くの人に見やすく読みまちがえにくいデザインの文字を採用しています。

